

令和7年度第2回愛媛県地域職業能力開発促進協議会 議事次第

日時：令和8年2月20日(金)13:30～15:00

場所：松山若草合同庁舎7階 共用大会議室

1 開会あいさつ

2 議題

(1) 公的職業訓練(ハロートレーニング)の実施状況及び検証について

(2) その他の職業能力開発促進の取組み等の共有について

(3) 令和8年度愛媛県職業訓練実施計画(総合計画)について

3 閉会

令和7年度第2回愛媛県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿

令和8年2月20日(金)13:30~15:00

松山若草合同庁舎7階 共用大会議室

区分	所 属	役職・職名等	氏 名	備考
学識経験者	松山大学法学部	教 授	村田 毅之	委員
事業主団体	愛媛県商工会連合会	事務局長	松下昌一郎	代理
	愛媛県経営者協会	専務理事	八塚 洋	委員
労働者団体	日本労働組合総連合会愛媛県連合会	事務局長	寺田 淳泰	委員
訓練・教育機関等	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 愛媛支部	支部長	富山 展行	委員
	一般社団法人愛媛県専修学校各種学校連合会	理 事	渡邊 秀一	委員
	愛媛県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	加野 賢二	委員
	国立大学法人愛媛大学 地域協働推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター	准教授	正本 英紀	委員
	学校法人松山東雲学園 松山東雲短期大学	教 授	森本 千恵	委員
職業紹介事業者等	一般財団法人日本医療教育財団松山支部	支部長	井原 寛之	委員
地方公共団体	愛媛県教育委員会事務局指導部 高校教育課	主幹	中村 正直	代理
	愛媛県経済労働部 産業雇用局労政雇用課	課長	名本 秀幸	委員
労働局	厚生労働省愛媛労働局	局長	常盤 剛史	委員

地方公共団体	愛媛県経済労働部 産業雇用局労政雇用課	担当係長	竹内 崇恵	随 行
	愛媛県教育委員会事務局指導部 高校教育課	指導主事	名本 雅一	随 行
訓練・教育機関等	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 愛媛支部	総務課長	青木 健太	随 行
		訓練課長	山田 将司	随 行
事務局	厚生労働省愛媛労働局職業安定部	部長	柴川 達也	事務局
	厚生労働省愛媛労働局職業安定部訓練課	課長	満田 剛大	事務局
		課長補佐	山ノ内 秀樹	事務局
		訓練係長	赤瀬 諒	事務局
		就職支援ナビゲーター	片岡 由美子	事務局

令和7年度第2回愛媛県地域職業能力開発促進協議会 配席図

令和8年2月20日(金)13:30～15:00
松山若草合同庁舎7階 共用大会議室

出
入
口

愛媛県職業能力 開発協会 専務理事兼事務局長 加野 賢二	愛媛県専修学校 各種学校連合会 理事 渡邊 秀一	高齢・障害・求職者 雇用支援機構 愛媛支部 支部長 富山 展行	日本労働組合 総連合会 愛媛県連合会 事務局長 寺田 淳泰
---	---------------------------------------	---	---

国立大学法人 愛媛大学 地域協働推進機構 准教授 正本 英紀			
学校法人 松山東雲学園 松山東雲短期大学 教授 森本 千恵			愛媛県 経営者協会 専務理事 八塚 洋
一般財団法人 日本医療教育財団 松山支部 支部長 井原 寛之			愛媛県 商工会連合会 事務局長 松下昌一郎
愛媛県教育委員会 事務局指導部 高校教育課 主幹 中村 正直			

愛媛労働局 職業安定部 部長 柴川 達也	愛媛労働局 局長 常盤 剛史	松山大学法学部 教授 村田 毅之	愛媛県経済労働部 産業雇用局 労政雇用課 課長 名本 秀幸
-----------------------------------	--------------------------	----------------------------	---

(随行者)

(随行者)

(随行者)

(随行者)

高齢・障害・求職者 雇用支援機構 愛媛支部 総務課長 青木 健太	高齢・障害・求職者 雇用支援機構 愛媛支部 訓練課長 山田 将司	愛媛県経済労働部 産業雇用局 労政雇用課 担当係長 竹内 崇恵	愛媛県教育委員会 事務局指導部 高校教育課 指導主事 名本 雅一
--	--	---	--

(事務局)

(事務局)

(事務局)

(事務局)

訓練課 課長 満田 剛大	訓練課 課長補佐 山ノ内 秀樹	訓練課 訓練係長 赤瀬 諒	訓練課 就職支援ナビゲーター 片岡 由美子
------------------------	---------------------------	-------------------------	---------------------------------

出
入
口

愛媛県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

令和7年11月20日現在

区 分	所 属	役 職 名	氏 名	備 考
学識経験者	松山大学法学部	教 授	村田 毅之	
事業主団体	愛媛県商工会議所連合会	専務理事	福井 琴樹	
	愛媛県商工会連合会	専務理事	松田 雄彦	
	愛媛県中小企業団体中央会	専務理事	馬越 史朗	
	愛媛県経営者協会	専務理事	八塚 洋	
労働者団体	日本労働組合総連合会愛媛県連合会	事務局長	寺田 淳泰	
福 祉	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	常務理事	山本 泰士	
訓練・教育機関等	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 愛媛支部	支部長	富山 展行	
	一般社団法人愛媛県専修学校各種学校連合会	理 事	渡邊 秀一	
	愛媛県職業能力開発協会	専務理事兼事 務局長	加野 賢二	
	国立大学法人愛媛大学 地域協働推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター	准教授	正本 英紀	
	学校法人松山東雲学園 松山東雲短期大学	教 授	森本 千恵	
職業紹介事業者等	一般財団法人日本医療教育財団松山支部	支部長	井原 寛之	
	アビリティセンター株式会社 マーケティングチーム 採用企画室	マネージャー	古藤 友佳	
地方公共団体	愛媛県教育委員会事務局指導部	部 長	小池 達士	
	愛媛県経済労働部 産業雇用局労政雇用課	課長	名本 秀幸	
労働局	厚生労働省愛媛労働局	局 長	常盤 剛史	

愛媛県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

愛媛県及び愛媛労働局は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、愛媛県内において、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

- (1) 職業能力開発促進法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
- (2) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第60条の2第1項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

2 名称

協議会の名称は、「愛媛県地域職業能力開発促進協議会」と称する。

3 構成員

(1) 協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 学識経験者
- ② 事業主団体
- ③ 労働者団体
- ④ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑥ その他関係機関が必要と認める者
- ⑦ 愛媛県
- ⑧ 愛媛労働局

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会確保その他職業能力開発促進の取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関する事。
- (6) その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、愛媛労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年10月26日から施行する。

この要綱は、令和6年2月29日から施行する。



🌱 技術が芽吹く 🌱
— 未来が育つ場所 —

愛媛県の職業訓練実施状況

Follow Me!!



産業技術専門校 SNS で情報発信中! 📱

入校案内特設ページ
はこちら 🚪



愛媛県経済労働部産業雇用局労政雇用課



令和7年度 産業技術専門校施設内訓練入校状況 (R8.2.20時点)

課程	校名	訓練科目	開講	期間	定員	応募者			入校者			定員に対する 過不足	入校率	(参考) R6年度の状況			
						新卒者	離職者		新卒者	45歳以上				定員	入校者	入校率	
普通課程	新居浜	メカトロニクス科	4月	2年	10	9	5	4	6	4	0	△ 4	60.0	10	8	80.0	
		自動車整備科	4月	2年	15	12	10	2	10	9	0	△ 5	66.7	15	10	66.7	
		メタル技術科	4月	2年	15	3	1	2	3	1	0	△ 12	20.0	15	4	26.7	
	愛媛中央	今治タオルものづくり科	4月	2年	10	2	0	2	2	0	1	△ 8	20.0	10	4	40.0	
		服飾モード科	4月	2年	10	7	1	6	6	1	3	△ 4	60.0	10	6	60.0	
		ビジネスデザイン科	4月	1年	15	17	5	12	15	4	0	0	100.0	15	11	73.3	
		設備エンジニア科	4月	2年	10	8	2	6	8	2	5	△ 2	80.0	10	4	40.0	
	小 計					85	58	24	34	50	21	9	△ 35	58.8	85	47	55.3
	短期課程	宇和島	住まいづくり木工科	5月	10か月	15	18	2	16	14	2	6	△ 1	93.3	15	10	66.7
			アパレルビジネス科	5月	10か月	10	7	0	7	6	0	5	△ 4	60.0	10	9	90.0
介護ヘルパー科[1回目]			6月	2か月	20	10	0	10	8	0	7	△ 12	40.0	20	9	45.0	
介護ヘルパー科[2回目]			9月	2か月	20	13	0	13	10	0	6	△ 10	50.0	20	10	50.0	
介護ヘルパー科[3回目]			1月	2か月	20	11	0	11	9	0	5	△ 11	45.0	20	7	35.0	
小 計					85	59	2	57	47	2	29	△ 38	55.3	85	45	52.9	
合 計					170	117	26	91	97	23	38	△ 73	57.1	170	92	54.1	

※応募者は第一希望科目で計上

※令和7年度入校率については、開講済定員(普通課程85名、短期課程85名)に基づき算出

令和7年度 離職者等委託訓練実施状況(令和8年1月31日現在)

地域	実施校	コース名	訓練期間	募集開始	募集締切	開講予定	修了予定	定員	応募者数	応募倍率	入校者数	定員充足率	実施地域	委託先			
新潟県	知識	OAビジネスレベルアップコース①	3か月	4/16	5/20	6/3	9/2	15名	15名	1.00	15名	100.0%	西条市	有限会社ミートハウスフジタ			
		OAビジネスレベルアップコース②	3か月	9/19	11/27	12/12	R8/3/11	15名	14名	0.93	13名	86.7%	西条市	有限会社ミートハウスフジタ			
		OA事務・経理コース	4か月	5/9	7/9	7/23	11/21	15名	13名	0.87	13名	86.7%	西条市	株式会社トップエフォート			
		介護職員初任者研修コース①	2か月	4/21	5/27	6/11	8/8	7名	7名	1.00	7名	100.0%	西条市	株式会社ジェイコム			
		介護職員初任者研修コース②	2か月	8月上旬	10/7	10/24	12/23	7名	8名	1.14	7名	100.0%	西条市	株式会社ジェイコム			
		介護職員初任者研修コース③	2か月	11月上旬	R8/1/6	R8/1/21	R8/3/19	7名	8名	1.14	7名	100.0%	西条市	株式会社ジェイコム			
予備校	PCスキル実践コース	4か月	訓練中止			9/3	12/26	10名	3名	0.30			西条市	有限会社ミートハウスフジタ			
東予	長期	栄養士養成コース(R6からの繰越)	2年間						繰越	繰越	繰越	繰越	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学			
		調理師養成コース(R6からの繰越)	2年間						繰越	繰越	繰越	繰越	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学			
		調理師養成コース	2年間	2/3	3/12	4/4	R9.3	4名	3名	0.75	3名	75.0%	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学			
		准看護師養成コース(R6からの繰越)	2年間						繰越	繰越	繰越	繰越	今治市	一般社団法人今治市医師会 今治看護専門学校			
		准看護師養成コース	2年間	2/18	2/25	4/3	R9.3	5名	3名	0.60	2名	40.0%	今治市	一般社団法人今治市医師会 今治看護専門学校			
		看護師養成コース	2年間	2/18	2/25	4/3	R9.3	3名	1名	0.33	1名	33.3%	今治市	一般社団法人今治市医師会 今治看護専門学校			
		介護福祉士養成コース(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学		
		介護福祉士養成コース	2年間	2/3	3/12	4/4	R9.3	4名	1名	0.25	1名	25.0%	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学			
		保育士養成コース(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学		
		保育士養成コース	2年間	2/3	3/12	4/4	R9.3	4名	4名	1.00	4名	100.0%	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学			
	愛媛中央	知識	OAビジネス初級コース①	3か月	4/1	6/5	6/26	9/25	15名	14名	0.93	12名	80.0%	今治市	学校法人 今治明徳学園 今治明徳短期大学		
			OAビジネス初級コース②	3か月	6/2	8/4	8/28	11/27	15名	14名	0.93	13名	86.7%	今治市	株式会社トップエフォート		
			OAビジネス初級コース(IT活用力習得) (R6からの繰越)	5か月	9/22	11/18	12/9	R8/5/8	15名	20名	1.33	15名	100.0%	今治市	株式会社トップエフォート		
		予備校	OAビジネス初級コース③(IT活用力習得対応)	5か月	9/22	11/18	12/9	R8/5/8	15名	20名	1.33	15名	100.0%	今治市	株式会社トップエフォート		
			OAビジネスレベルアップコース	4か月	3/3	4/18	5/13	9/12	15名	15名	1.00	13名	86.7%	今治市	学校法人白光学園 今治商業専門学校		
			OA事務・経理レベルアップコース(R6からの繰越)	4か月							繰越	繰越	繰越	繰越	今治市	学校法人白光学園 今治商業専門学校	
			OA事務・経理レベルアップコース	5か月	11/25	R8/1/20	R8/2/13	R8/7/10	15名						今治市	学校法人白光学園 今治商業専門学校	
			医療事務コース②(R6からの繰越)	3か月							繰越	繰越	繰越	繰越	今治市	学校法人白光学園 今治商業専門学校	
			医療事務コース①	3か月	5/9	6/20	7/4	10/3	10名	4名	0.40	4名	40.0%	今治市	学校法人白光学園 今治商業専門学校		
			医療事務コース②	3か月	11/10	12/26	R8/1/23	R8/4/22	10名	7名	0.70	7名	70.0%	今治市	学校法人白光学園 今治商業専門学校		
			WEB・OA事務コース	4か月	7/22	9/17	10/9	R8/2/6	15名	17名	1.13	15名	100.0%	今治市	学校法人白光学園 今治商業専門学校		
			介護職員初任者研修コース	3か月	訓練中止			未定	未定	10名						東予地域(今治地域)	(受託希望者なし)
			OA総務実践コース	4か月	訓練中止			未定	未定	15名						東予地域(今治地域)	(受託希望者なし)
東予計								155名	103名	0.90	90名	78.3%					
東予計								231名	171名	0.90	152名	79.6%					
中予	長期	IT技術者養成コース(R6からの繰越)	2年間						繰越	繰越	繰越	繰越	松山市	学校法人河原学園 河原電子ビジネス専門学校			
		IT技術者養成コース	2年間	2/3	3/10	4/4	R9.3	3名	1名	0.33	1名	33.3%	松山市	学校法人河原学園 河原電子ビジネス専門学校			
		栄養士養成コース(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	松山市	学校法人松山東雲学園 松山東雲短期大学		
		栄養士養成コース	2年間	2/3	3/6	4/2	R9.3	10名	6名	0.60	6名	60.0%	松山市	学校法人松山東雲学園 松山東雲短期大学			
		歯科技工士養成コース(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	松山市	学校法人河原学園 河原医療大学校		
		自動車整備士養成コース(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	松山市	学校法人愛自学園 専門学校日産愛媛自動車大学校		
		自動車整備士養成コース	2年間	2/3	3/5	4/7	R9.3	2名	1名	0.50	1名	50.0%	松山市	学校法人愛自学園 専門学校日産愛媛自動車大学校			
		介護福祉士養成コース	2年間	2/3	3/11	4/4	R9.3	6名	4名	0.67	4名	66.7%	松山市	学校法人河原学園 河原医療福祉専門学校			
		保育士養成コース①(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	松山市	学校法人松山東雲学園 松山東雲短期大学		
		保育士養成コース①	2年間	2/3	3/6	4/2	R9.3	4名	7名	1.75	4名	100.0%	松山市	学校法人松山東雲学園 松山東雲短期大学			
		保育士養成コース②(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	松山市	学校法人聖カタリナ学園 聖カタリナ大学短期大学部		
		保育士養成コース②	2年間	2/3	3/7	4/3	R9.3	3名	3名	1.00	3名	100.0%	松山市	学校法人聖カタリナ学園 聖カタリナ大学短期大学部			
		保育士養成コース③(R6からの繰越)	2年間							繰越	繰越	繰越	繰越	松山市	学校法人河原学園 河原医療福祉専門学校		
	保育士養成コース③	2年間	訓練中止			4/4	R9.3	3名	0名	0.00			松山市	学校法人河原学園 河原医療福祉専門学校			
	知識	OAビジネス初級コース①	3か月	3/19	4/16	5/8	8/7	15名	22名	1.47	15名	100.0%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		OAビジネス初級コース②	3か月	7/2	8/1	8/21	11/20	15名	15名	1.00	13名	86.7%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		OAビジネス初級コース③	3か月	8/18	9/16	10/9	R8/1/8	15名	17名	1.13	15名	100.0%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		OAビジネス初級コース④	3か月	10/10	11/10	11/26	R8/2/25	15名	30名	2.00	15名	100.0%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		OAビジネスレベルアップコース①	3か月	4/14	5/19	6/3	9/2	15名	12名	0.80	11名	73.3%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		OAビジネスレベルアップコース②	3か月	7/11	8/18	9/5	12/4	15名	14名	0.93	10名	66.7%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		OAビジネスレベルアップコース③	3か月	10/24	11/20	12/12	R8/3/11	15名	18名	1.20	14名	93.3%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		介護職員初任者研修コース①	3か月	6/9	7/8	7/23	10/22	15名	19名	1.27	15名	100.0%	松山市	特定非営利活動法人アクティブボランティアセンター			
		介護職員初任者研修コース②	3か月	9/16	10/15	10/29	R8/1/28	15名	11名	0.73	10名	66.7%	松山市	特定非営利活動法人アクティブボランティアセンター			
		宅地建物取引士コース	4か月	5/14	6/13	7/1	10/31	15名	22名	1.47	15名	100.0%	松山市	株式会社東京リーガルマインド松山支社			
	OAスキル習得コース	3か月	5/7	6/4	6/20	9/19	15名	13名	0.87	11名	73.3%	松前町	有限会社ナカジョイントカンパニー				
	eラー	IT技術者養成コース(短期)	4か月	訓練中止			8月下旬	R8年2月下旬	10名					松山市及び周辺地域	(受託希望者なし)		
		ITプログラミングコース①	4か月	4/10	6/10	6/25	10/24	15名	21名	1.40	15名	100.0%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		ITプログラミングコース②	4か月	8/7	10/10	10/28	R8/2/27	15名	15名	1.00	13名	86.7%	松山市	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校			
		OAビジネス初級コース(短時間)	3か月	8/8	9/16	10/15	R8/1/14	15名	13名	0.87	11名	73.3%	松前町	有限会社ナカジョイントカンパニー			
		OA総務コース①	3か月	6/10	7/8	7/24	10/23	15名	15名	1.00	15名	100.0%	松前町	有限会社ナカジョイントカンパニー			
		OA総務コース②	3か月	9/16	10/16	11/7	R8/2/6	15名	12名	0.80	10名	66.7%	松前町	有限会社ナカジョイントカンパニー			
		事務スキルアップ(簿記・労務)コース①	3か月	4/28	6/3	6/11	9/10	15名	14名	0.93	14名	93.3%	松前町	株式会社東京リーガルマインド松山支社			
		事務スキルアップ(簿記・労務)コース②	3か月	8/4	9/3	9/12	12/11	15名	21名	1.40	15名	100.0%	松前町	株式会社東京リーガルマインド松山支社			
建築CADオペレーター実践コース		5か月	訓練中止			9月上旬	R8年2月上旬	15名					松山市及び周辺地域	(受託希望者なし)			
医療事務実践コース①		4か月	5/26	6/25	7/11	11/10	15名	12名	0.80	12名	80.0%	松山市	株式会社東京リーガルマインド松山支社				
医療事務実践コース②	4か月	訓練中止			10/17	R8/2/16	15名	3名	0.20			松山市	株式会社東京リーガルマインド松山支社				
中予計								356名	341名	1.03	268名	81.0%					
南予	宇和島	知識	OAビジネス初級コース①	2か月	2/12	4/11	5/13	7/11	10名	12名	1.20	9名	90.0%	八幡浜市	株式会社コモダ		
			OAビジネス初級コース②	2か月	5/21	7/18	8/19	10/17	14名	14名	1.00	13名	92.9%	宇和島市	株式会社コモダ		
			OAビジネス初級コース③	2か月	10/24	12/22	R8/1/22	R8/3/19	14名	9名	0.64	8名	57.1%	宇和島市	株式会社コモダ		
			OAビジネス初級コース④	2か月	10/29	12/26	R8/1/28	R8/3/27	10名	10名	1.00	8名	80.0%	八幡浜市	株式会社コモダ		
			OAビジネス初級コース(IT活用力習得対応)	4か月	2/7	4/7	5/9	9/8	12名	8名	0.67	7名	58.3%	大洲市	有限会社篠崎書店		
			OAビジネスレベルアップコース①	2か月	2/7	4/7	5/8	8/7	14名	16名	1.14	12名	85.7%	宇和島市	株式会社コモダ		
			OAビジネスレベルアップコース②	3か月	4/16	6/16	7/16	10/15	10名	11名	1.10	10名	100.0%	八幡浜市	株式会社コモダ		
			OAビジネスレベルアップコース③	3か月	6/13	8/12	9/12	12/11	10名	7名	0.70	6名	60.0%	大洲市	有限会社篠崎書店		
			OAビジネスレベルアップコース④	3か月	7/23	9/19	10/21	R8/1/20	14名	9名	0.64	7名	50.0%	宇和島市	株式会社コモダ		
			OAビジネスレベルアップコース⑤	3か月	7/24	9/22	10/22	R8/1/21	10名	9名	0.90	8名	80.0%	八幡浜市	株式会社コモダ		
			OAビジネスレベルアップコース⑥	3か月	9/19	11/18	12/18	R8/3/17	10名	7名	0.70	7名	70.0%	大洲市	有限会社篠崎書店		
			医療事務コース	3か月	訓練中止			7/9	10/8	10名					宇和島市	(受託希望者なし)	
			OAビジネス初級コース(短時間・短時間)①	2か月	2/19	4/18	5/20	7/18	10名	7名	0.70	5名	50.0%	宇和島市	株式会社コモダ		
			OAビジネス初級コース(短時間・短時間)②	2か月	訓練中止			9/2	10/31	10名					宇和島市	(受託希望者なし)	
南予計								158名	119名	0.86	100名	72.5%					
共通	知識	求人セット型訓練(CAD配管設計コース(愛媛中央校・本校))	標準3か月	随時	随時	随時	随時	5名	2名	1.00	2名	100.0%	今治市	株式会社ワイエスエス			
委託訓練計								750名	633名	0.96	522名	78.9%					

*定員充足率は開講済訓練の定員に対する数値。

令和7年度 障がい者訓練 実施状況

令和8年1月31日現在

〔精神・発達障がい者委託訓練〕

(単位:名)

コース名	実施校	訓練期間	開講	修了	定員	実施定員 A	応募者	入校者 B	前年度 繰越	障がい種別				入校率 B/A
										身体	知的	精神	その他	
OA総務コース (精神障がい者対象)	愛媛中央校 (今治)	6ヶ月	R7.9.18	R8.3.17	5	5	7	6				5	1	120.0%
	愛媛中央校 (松山)	6ヶ月	R7.7.31	R8.1.30	10	10	17	10				10		100.0%
OA総務コース (発達障がい者対象)		11ヶ月	R7.4.11	R8.3.10	10	10	16	10			1		10	100.0%
計					25	25	40	26	0	0	1	15	11	104.0%

(注) 入校率は、開講済訓練の定員に対する数値。

愛媛中央校(今治)のOA総務コースは、開講後まもなく1名退校(就職)したため、追加選考し1名入校。

〔障がい者の態様に応じた委託訓練〕

(単位:名)

コース名	実施校	訓練期間	開講	修了	定員	実施定員 A	応募者	入校者 B	前年度 繰越	障がい種別				入校率 B/A							
										身体	知的	精神	その他								
知識・技能習得科 (OA関係コース)	新居浜校	3ヶ月	R7.6.19	R7.9.18	10	10	9	9		4	1	4		90.0%							
	愛媛中央校 (今治)	2ヶ月	R7.8.1	R7.9.30	10	10	8	8		1	1	7	1	80.0%							
	愛媛中央校 (松山)	3ヶ月	R7.10.31	R8.1.30	10	10	12	10		3		6	1	100.0%							
		3ヶ月	(開講中止)			10									-						
	宇和島校	3ヶ月	随時	随時	10	5	5	4				2	2	1	80.0%						
計					50	35	34	31	0	8	4	19	3	88.6%							
実践能力習得科 (受講者と企業等とのマッチング を図り訓練コースを設定)	新居浜校	1~ 3ヶ月	随時	随時	80																
	愛媛中央校 (今治)														7	7	7	1	2	5	
	愛媛中央校 (松山)														2	2	2		2		2
	宇和島校														3	3	3		1	2	
計					80	13	13	13	0	1	5	8	3	100.0%							
特別支援学校等早期訓練科 (特別支援学校等の生徒と企業等との マッチングを図り訓練コースを設定)	新居浜校	1~ 3ヶ月	随時	随時	15																
	愛媛中央校 (今治)														3	3	1		1		
	愛媛中央校 (松山)																				
	宇和島校														4	4	4	1	4		4
計					15	7	7	5	0	1	5	0	4	71.4%							
合計					145	55	54	49	0	10	14	27	10	89.1%							

全体合計					170	80	94	75	0	10	15	42	21	93.8%
------	--	--	--	--	-----	----	----	----	---	----	----	----	----	-------

(注) 入校率は開講済訓練の定員に対する数値。障がい種別は重複あり。

宇和島校の知識・技能習得科は、定員内で個別に受入れ。

令和7年度 スキルアップコース実施状況 (R8.1.31現在)

校名	番号	担当科名	実施(予定)日	訓練コース	座学 実技	定員	日数	訓練時間数			受講者数	平日昼、 平日夜、 休日の別
								座学	実技	計		
新居浜校	1	メカトロニクス科	5/8(木)、5/9(金)	機械製図入門	座	10	2	16	0	16	6	平日昼
	2	メカトロニクス科	5/14(水)、5/15(木)	CAD入門(AutoCAD)(A)	実	10	2	0	16	16	10	平日昼
	3	メカトロニクス科	5/21(水)、5/22(木)	CAD入門(AutoCAD)(B)	実	10	2	0	16	16	10	平日昼
	4	メカトロニクス科	5/26(月)、5/27(火)	【追加実施】CAD入門(AutoCAD)(C)	実	10	2	0	16	16	10	平日昼
	5	メカトロニクス科	6/2(月)、6/3(火)	【追加実施】CAD入門(AutoCAD)(D)	実	10	2	0	16	16	6	平日昼
	6	メカトロニクス科	5/29、6/5、6/12、6/19、6/26、7/3、7/10(毎週木曜日)	メカトロニクス(プラントメンテナンス技術者・技能育成者講習)	実	10	7	14	42	56	5	平日昼
	7	メカトロニクス科	6/2、6/3、6/9、6/10、6/16、6/17、6/23、6/24、6/30、7/1、7/7、7/8、7/14、7/15、7/16、7/17、7/18、7/22、7/23、7/24(毎午前半日)	1～3級機械加工技能士検定試験 実技 試験対策講習	実	10	20	0	80	80	5	平日昼
	8	メカトロニクス科	7/22(火)、7/29(火)、7/30(水)、8/5(火)、8/20(水)、8/27(水)、9/1(月)	機械保全入門コース	座	20	7	40	16	56	15	平日昼
	9	メカトロニクス科	8/7(木)、8/8(金)	JW-CAD操作入門(A)	実	10	2	0	16	16	8	平日昼
	10	メカトロニクス科	8/28(木)、8/29(金)	【追加実施】JW-CAD操作入門(B)	実	10	2	0	16	16	6	平日昼
	11	メカトロニクス科	9/9(火)、9/10(水)	機械保全2級学科講習(前半)	座	40	2	16	0	16	35	平日昼
	12	メカトロニクス科	9/18(木)、9/19(金)	【計画中止】電気保全実技予備講習1(リレーシーケンス入門)	実	-	-	-	-	-	-	-
	13	メカトロニクス科	9/25(木)、9/26(金)	【計画中止】電気保全実技予備講習2(PLC入門)	実	-	-	-	-	-	-	-
	14	メカトロニクス科	9/30(火)、10/1(水)	機械保全2級実技講習(前半)	実	40	2	0	16	16	35	平日昼
	15	メカトロニクス科	10/2(木)、10/3(金)	機械保全1級学科講習(前半)	座	10	2	16	0	16	13	平日昼
	16	メカトロニクス科	10/9(木)、10/10(金)	【計画中止】電気保全1・2級学科講習(前半)	座	-	-	-	-	-	-	-
	17	メカトロニクス科	10/21(火)、10/22(水)	機械保全1級実技講習(前半)	実	10	2	0	16	16	14	平日昼
	18	メカトロニクス科	10/28(火)、10/29(水)	機械保全2級学科講習(後半)	座	40	2	16	0	16	35	平日昼
	19	メカトロニクス科	10/30(木)、10/31(金)	【計画中止】電気保全1・2級学科講習(後半)	座	-	-	-	-	-	-	-
	20	メカトロニクス科	11/5(水)、11/6(木)	機械保全1級学科講習(後半)	座	10	2	16	0	16	13	平日昼
	21	メカトロニクス科	11/19(水)、11/20(木)	【計画中止】機械保全1級学科講習(後半)	実	-	-	-	-	-	-	-
	22	メカトロニクス科	11/28(金)、12/3(水)、12/4(木)	機械保全2級実技講習(後半)	実	40	3	0	24	24	35	平日昼
	23	メカトロニクス科	12/1(月)、12/2(火)	【計画中止】電気保全1・2級学科講習(後半)	実	-	-	-	-	-	-	-
	24	メカトロニクス科	12/10(水)、12/11(木)、12/18(木)	機械保全1級実技講習(後半)	座	10	3	0	24	24	13	平日昼
			小計			310	66	134	314	448	274	
愛媛中央校(今治)	1	今治タオルものづくり科	4/10(木)～令和8年3/27(金)	タオル製造技能初級コース(実践型)	実	3	207	396	744	1,140		平日昼
	2	今治タオルものづくり科		タオル製造技能初級コース(短定期型)	実	3	140	277	519	796		平日昼
	3	服飾モード科	7/27(日)、8/10(日)	注文服技能講習基礎編Ⅰ	実	10	2	0	12	12	10	休日
	4	服飾モード科	9/21(日)、9/28(日)	注文服技能講習応用編Ⅰ	実	10	2	0	12	12	7	休日
	5	服飾モード科	2/16(日)、2/23(日)	注文服技能講習基礎編Ⅱ	実	10	2	0	12	12		休日
	6	服飾モード科	3/9(日)、3/16(日)	注文服技能講習応用編Ⅱ	実	10	2	0	12	12		休日
	7	ビジネスデザイン科	【計画中止】	グラフィックソフトウェア技能講習Ⅰ	実	-	-	-	-	-	-	-
	8	ビジネスデザイン科	【計画中止】	グラフィックソフトウェア技能講習Ⅱ	実	-	-	-	-	-	-	-
	9	設備エンジニア科	4/14(月)、4/15(火)	電気基礎講習1	実	20	2	0	14	14	20	平日昼
	10	設備エンジニア科	5/13(火)、5/14(水)	電気基礎講習2	実	10	2	0	14	14	9	平日昼
	11	設備エンジニア科	5/10(土)、5/17(土)、5/24(土)	第二種電気工事士筆記試験講習	座	10	3	18	0	18	6	休日
	12	設備エンジニア科	6/30(月)、7/1(火)～7/4(金)、7/7(月)～7/11(金)	第二種電気工事士実技試験講習	実	10	10	0	20	20	7	平日夜
			小計			96	372	691	1,359	2,050	59	
宇和島校	1	住まいづくり木工科	6/22(日)、7/6(日)	建具手加工作業技能検定受検準備講習 家具手加工作業技能検定受検準備講習	実	6	2	0	12	12	6	休日
	2	アパレルビジネス科	【計画中止】	アパレル基礎コース	実	-	-	-	-	-	-	-
			小計			6	2	0	12	12	6	
			計			412	440	825	1,685	2,510	339	

※「2タオル製造技能初級コース(短定期型)」は、「1タオル製造技能初級コース(実践型)」の一部として実施

訓練科目の再編計画（R7年度～R8年度）

校名	訓練科目	令和7年度					令和8年度				
		課程	定員	期間	開始月	形態	課程	定員	期間	開始月	形態
新 居 浜	メカトロニクス科	普通	10	2年	4月	施設内	普通	10	2年	4月	施設内
	自動車整備科	普通	15	2年	4月	施設内	普通	15	2年	4月	施設内
	メタル技術科	普通	15	2年	4月	施設内	普通	15	2年	4月	施設内
	計	定員	40	(80)			定員	40	(80)		
愛 媛 中 央	今治タオルものづくり科	普通	10	2年	4月	施設内	普通	10	2年	4月	施設内
	服飾モード科	普通	10	2年	4月	施設内	普通	10	2年	4月	施設内
	ビジネスデザイン科	普通	15	1年	4月	施設内	普通	15	1年	4月	施設内
	設備エンジニア科	普通	10	2年	4月	施設内	普通	10	2年	4月	施設内
計	定員	45	(75)			定員	45	(75)			
宇 和 島	住まいづくり木工科	短期	15	10ヵ月	5月	施設内	短期	15	10ヵ月	5月	施設内
	アパレルビジネス科	短期	10	10ヵ月	5月	施設内	短期	10	10ヵ月	5月	施設内
	介護ヘルパー科	短期	60	2ヵ月	年3回	施設内	短期	60	2ヵ月	年3回	施設内
計	定員	85	(85)			定員	85	(85)			
合 計		定員	170	(240)			定員	170	(240)		

➡
変更なし

(注)カッコ内の定員は繰越者（2年課程の2年生の定員）を含んだ数である。

令和8年度離職者等委託訓練比較(R7年度→R8年度)

※受講者数の推移等を踏まえ、国が示す令和8年度定員の目安数が全国的に削減、本県においても受講実績等を勘案し、定員数等の見直しを実施

R7年度実施計画							R8年度実施計画								
実施校	種別	コース名	訓練期間	コース数	定員	備考	実施校	種別	コース名	訓練期間	コース数	定員	備考		
新居浜	知識習得	OAビジネスレベルアップコース	3か月	2	30	15名×2コース	新居浜	知識習得	OAビジネスレベルアップコース	3か月	2	20	10名×2コース		
		OA事務・経理コース	4か月	1	15				OA事務・経理コース	4か月	1	10			
		介護職員初任者研修コース	2か月	3	21	7名×3コース			介護職員初任者研修コース	2か月	3	21	7名×3コース		
	デュアル	PCスキル実践コース	4か月	1	10										
愛媛中央	知識習得	OAビジネス初級コース	3か月	2	30	15名×2コース	愛媛中央	知識習得	OAビジネス初級コース	3か月	2	20	10名×2コース		
		OAビジネス初級コース (IT活用力習得対応)	5か月	1	15				OAビジネス初級コース (IT活用力習得対応)	5か月	1	8			
		OAビジネスレベルアップコース	4か月	1	15				OAビジネスレベルアップコース	4か月	1	12			
		OA事務・経理レベルアップコース	5か月	1	15				OA事務・経理レベルアップコース	5か月	1	10			
		医療事務コース	3か月	2	20	10名×2コース			医療事務コース	3か月	2	16	8名×2コース		
		WEB・OA事務コース	4か月	1	15				WEB・OA事務コース	4か月	1	12			
		介護職員初任者研修コース	3か月	1	10										
										ITプログラミングコース	4か月	1	10		
	長期高度人材育成	調理師養成コース	2年間	1	4		調理師養成コース	2年間	1	2					
		准看護師養成コース	2年間	1	5										
		看護師養成コース	2年間	1	3		看護師養成コース	2年間	1	2					
		介護福祉士養成コース	2年間	1	4		介護福祉士養成コース	2年間	1	3					
		保育士養成コース	2年間	1	4		保育士養成コース	2年間	1	3					
デュアル	OA総務実践コース	4か月	1	15											
愛媛中央(松山駐在)	知識習得	OAビジネス初級コース	3か月	4	60	15名×4コース	愛媛中央(松山駐在)	知識習得	OAビジネス初級コース	3か月	3	39	15名×1コース 12名×2コース		
		OAビジネスレベルアップコース	3か月	3	45	15名×3コース			OAビジネスレベルアップコース	3か月	3	39	15名×1コース 12名×2コース		
		介護職員初任者研修コース	3か月	2	30	15名×2コース			介護職員初任者研修コース	3か月	1	18	18名×1コース		
		宅地建物取引士コース	4か月	1	15				宅地建物取引士コース	4か月	1	15			
		オフィスワーク習得コース	3か月	1	15				オフィスワーク習得コース	3か月	1	15			
		IT技術者養成コース(短期)	4か月	1	10										
		ITプログラミングコース	4か月	2	30	15名×2コース			ITプログラミングコース	4か月	2	27	15名×1コース 12名×1コース		
		OAビジネス初級コース (短期間・短時間)	3か月	1	15										
	OA総務コース	3か月	2	30	15名×2コース	OA総務コース	3か月	2	30	15名×2コース					
	eラーニング	eラーニングコース (事務スキルアップ(簿記・労務))	3か月	2	30	15名×2コース	eラーニングコース (事務スキルアップ(簿記・労務))	3か月	2	30	15名×2コース				
		IT技術者養成コース	2年間	1	3		IT技術者養成コース	2年間	1	2					
	長期高度人材育成	二級建築士受験資格取得コース	2年間				二級建築士受験資格取得コース	2年間	1	2					
		栄養士養成コース	2年間	1	10		栄養士養成コース	2年間	1	6					
		歯科技工士養成コース	2年間				歯科技工士養成コース	2年間	1	2					
		自動車整備士養成コース	2年間	1	2		自動車整備士養成コース	2年間	1	2					
		介護福祉士養成コース	2年間	1	6		介護福祉士養成コース	2年間	1	4					
		保育士養成コース	2年間	3	10	4名×1コース 3名×1コース 3名×1コース	保育士養成コース	2年間	3	10	4名×1コース 3名×1コース 3名×1コース				
デュアル	医療事務実践コース	4か月	2	30	15名×2コース	デュアル	医療事務実践コース	4か月	1	15					
	建築CADオペレーター実践コース	5か月	1	15											
宇和島	知識習得	OAビジネス初級コース	2か月	4	48	14名×2コース 10名×2コース	宇和島	知識習得	OAビジネス初級コース	2か月	4	38	11名×2コース 8名×2コース		
		OAビジネス初級コース (IT活用力習得対応)	4か月	1	12				OAビジネス初級コース (IT活用力習得対応)	4か月	1	8			
		OAビジネスレベルアップコース	3か月	6	68	14名×2コース 10名×4コース			OAビジネスレベルアップコース	3か月	6	60	12名×2コース 10名×2コース 8名×2コース		
		医療事務コース	3か月	1	10										
	OAビジネス初級コース (短期間・短時間)	2か月	2	20	10名×2コース										
共通	知識習得	求人セット型訓練※求人内容に応じて個別にコース設定	標準3か月		5		共通	知識習得	求人セット型訓練※求人内容に応じて個別にコース設定	標準3か月		3			
離職者等委託訓練計(繰越分含まず)							離職者等委託訓練計(繰越分含まず)								
					65	750						55	514		

(国目安数 750)

(国目安数 514)

令和8年度 障がい者就労促進事業の概要

1 精神・発達障がい者委託訓練（H24～）

(1) 実施方法 交付金事業として実施。

(2) 事業内容

①実施校 愛媛中央産業技術専門学校（今治・松山）

②訓練対象者 精神・発達障がい者で、公共職業安定所長の受講斡旋を受けた者

③訓練内容等

訓練科名	OA総務コース	
対象者	精神障がい者	発達障がい者
実施形態	愛媛中央校から委託	
訓練内容	ワードやエクセルなどのOA関係スキルの習得とともに、実務で必要となる経理や簿記等のスキルの習得。日常生活、社会生活で必要となる他人とのコミュニケーション能力などの「ソーシャルスキル」を習得する。	
訓練期間	6ヶ月	1年
定員	15名（今治5名、松山10名）	松山10名
委託先	企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等	
訓練手当	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者で、公共職業安定所において受講指示を受けた者を対象に支給する	

2 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練事業（知・技：H16～、実践：H17～、特支：R6～）

(1) 実施方法 国からの委託を受け、県立産業技術専門学校がNPO法人や企業等に委託して実施。

(2) 事業内容

①訓練対象者 障がい者で、公共職業安定所長の受講斡旋を受けた者

②訓練内容等

訓練科名	知識・技能習得科 (H16～)	実践能力習得科 (H17～)	特別支援学校等早期訓練科 (R6～)
訓練コース	OA関係コース	(委託先の業務内容により設定)	
対象者	身体、知的又は精神障がい者等対象		特別支援学校等の生徒
実施形態	各専門学校から委託		
訓練内容	パソコンを用いた文書作成、表計算実技等 (東予20名、中予10名×2回、南予10名)	店舗販売、ビル清掃、食料品製造等、企業等での業務に関する実習中心の実践的訓練	
訓練期間	2～3ヶ月	1～3ヶ月	
定員	50名(10名×5回)	80名(1名でも訓練可)	20名(1名でも訓練可)
委託先	企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等		
訓練手当	訓練期間が短く、支給の必要性が低いため、支給しない		

③スタッフの配置

- 障がい者職業訓練コーディネーター〔各1名：新居浜校、愛媛中央校（松山）、宇和島校〕
訓練希望者と委託先企業等との訓練のマッチングや、訓練カリキュラムのコーディネート
- 障がい者職業訓練コーチ〔各1名：愛媛中央校（今治・松山）〕
訓練開始前の受講準備支援や、訓練受講中の委託先、実習先でのきめ細やかな適応支援など、訓練生への専門的・総合的援助を実施

(3) 実施体制の強化

精神保健福祉士等（精神科医、看護師も可）による訓練生、職員に対する相談支援を実施。

令和8年度 スキルアップコース（在職者訓練）の実施計画

校名	番号	担当科名	訓練コース	座学・実技	実施時期	定員①	日数	訓練時間			平日昼・平日夜・休日の別	
								座学	実技	計		
新居浜	1	メカトロニクス科	機械製図入門	座	5月	10	2	16	0	16	平日昼	
	2	メカトロニクス科	CAD入門 (AutoCAD)	実	5月	10	2	3	13	16	平日昼	
	3	メカトロニクス科	1～3級機械加工技能士試験 学科試験対策講習	座	5月	10	6	24	0	24	平日昼	
	4	メカトロニクス科	1～3級機械加工技能士試験 実技試験対策講習	実	6月	10	21	0	84	84	平日昼	
	5	メカトロニクス科	メカトロニクス (プラントメンテナンス技術者・技能育成講習)	実	6月	10	7	16	40	56	平日昼	
	6	メカトロニクス科	CAD入門 (JWCAD)	実	8月	10	2	3	13	16	平日昼	
	7	メカトロニクス科	機械保全入門コースA	座	8月	20	7	32	24	56	平日昼	
	8	メカトロニクス科	機械保全2級学科講習 (前半)	座	9月	40	2	16	0	16	平日昼	
	9	メカトロニクス科	機械保全1級学科講習 (前半)	座	10月	10	2	16	0	16	平日昼	
	10	メカトロニクス科	機械保全2級実技講習 (前半)	実	10月	40	2	0	16	16	平日昼	
	11	メカトロニクス科	機械保全1級実技講習 (前半)	実	10月	10	2	0	16	16	平日昼	
	12	メカトロニクス科	機械保全2級学科講習 (後半)	座	11月	40	2	16	0	16	平日昼	
	13	メカトロニクス科	機械保全1級学科講習 (後半)	座	11月	10	2	16	0	16	平日昼	
	14	メカトロニクス科	機械保全2級実技講習 (後半)	実	11月	40	3	0	24	24	平日昼	
	15	メカトロニクス科	機械保全1級実技講習 (後半)	実	12月	15	3	0	24	24	平日昼	
小 計								285	65	158	254	412
愛媛中央	1	今治タオルものづくり科	タオル製造技能初級コース (実践型)	-	4～3月	10	207	396	744	1,140	平日昼	
	2	今治タオルものづくり科	タオル製造技能初級コース (短期型)	-	随時	5	140	385	385	770	平日昼	
	3	服飾モード科	注文服技能講習基礎編Ⅰ	実	6月	10	2	0	12	12	休日	
	4	服飾モード科	注文服技能講習応用編Ⅰ	実	9月	10	2	0	12	12	休日	
	5	服飾モード科	注文服技能講習基礎編Ⅱ	実	2月	10	2	0	12	12	休日	
	6	服飾モード科	注文服技能講習応用編Ⅱ	実	3月	10	2	0	12	12	休日	
	7	ビジネスデザイン科	グラフィックソフトウェア技能講習Ⅰ	実	11月	10	4	6	6	12	休日	
	8	ビジネスデザイン科	グラフィックソフトウェア技能講習Ⅱ	実	2月	10	4	6	6	12	休日	
	9	設備エンジニア科	電気基礎講習1	実	4月	10	3	0	21	21	平日昼	
	10	設備エンジニア科	電気基礎講習2	実	5月	10	2	0	14	14	平日昼	
	11	設備エンジニア科	第二種電気工事士筆記試験講習	座	5月	10	10	18	0	18	平日夜・休日	
	12	設備エンジニア科	第二種電気工事士実技試験講習	実	7月	10	10	0	18	18	平日夜・休日	
小 計								115	388	811	1,242	2,053
宇和島	1	住まいづくり木工科	建具手加工作業技能検定受検準備講習	実	6月	5	2	0	12	12	休日	
	家具手加工作業技能検定受検準備講習		5									
	2	アパレルビジネス科	アパレル基礎コース	実	4月	10	2	6	9	15	平日昼	
小 計								20	4	6	21	27
合計・平均								420	457	975	1,517	2,492

※愛媛中央校において実施予定の「2タオル製造技能初級コース(短期型)」は、「1タオル製造技能初級コース(実践型)」の一部として実施

令和8年度当初予算（案）の概要

「新ステージ」の挑戦

～県民の安心を礎に、揺るぎない成長の軌道へ～



令和8年2月
愛媛県

令和8年度当初予算（案）の概要

令和8年度当初予算（案）の編成方針

1 「新ステージ」の挑戦 ～県民の安心を礎に、揺るぎない成長の軌道へ～

8年度当初予算では、「新ステージ」の締めくくりとして、人口動態の変化や生成AI等の技術革新、予測困難な国際情勢、気候変動など、急激に進む時代の変化を的確に捉え、複雑化・多様化する県政課題に対し、**成果に徹底的にこだわって積極的に政策を展開**。

公約に掲げた西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化の政策三本柱と、デジタル技術の活用など新たな基軸を具体化した**総合計画の目標達成に向け、2月補正予算と一体となった切れ目のない対策を講じる**ことで、これまで種を蒔いてきた「新ステージ」の取組を**成果として結実させ、礎となる県民の安心を守り抜く**とともに、愛媛を将来に向けた**揺るぎない成長の軌道につなげていく**ため、知恵を振り絞り、総仕上げとなる予算を編成。

2 当初予算の重点施策

重点施策 1

人口減少対策

(自然減・社会減対策、外国人材確保)

厳しい現状に立ち向かい、人口減少スピードの緩和を図るため、**オール愛媛の総力を結集する官民共創による連携強化と若者視点の重視を徹底し、自然減・社会減対策の施策を総動員**。

重点施策 2

DX・官民共創の推進

デジタル技術の活用による**行政・暮らし・産業のDXとデジタル人材の育成・定着を加速**させるほか、新設する「E:N BASE」を核に、**官民共創による課題解決や新たな活力創出を強力に後押し**。

重点施策 3

防災・減災対策

西日本豪雨災害からの**創造的復興**に加え、南海トラフ地震を始めとする大規模災害への備えの充実や地域防災力の向上、原子力防災対策の強化など、**県民の命を守る防災・減災対策を推進**。

重点施策 4

地域経済の活性化

将来の成長を見据えた**県内事業者の海外展開支援**や、**国内外からの誘客促進**等に戦略的に取り組むとともに、**本県の強みを最大限引き出して地域産業を底上げし、地域経済を活性化**。

3 予算編成の基本姿勢

総合計画の総仕上げに向け、県民に**成果を実感**してもらえるようKGI・KPIの動向に基づく**成果重視の姿勢を堅持・徹底**するとともに、**ビルド・アンド・スクラップを一層推進**し、**部局が主体となって事業の選択と集中を更に進める**など、**メリハリの利いた予算を編成**。

令和8年度当初予算(案)の概要

令和8年度当初予算(案)の規模

会計	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	対前年度比
一般会計	7,827億2,000万円	7,541億5,000万円	285億7,000万円	103.79%

当初予算における4つの重点施策

重点施策1 人口減少対策

(自然減・社会減対策 外国人材確保)

R7:50億円→ R8: 53億円

Point 人口減少対策総合交付金による各市町の取組支援、助産師による妊産婦ケアの推進、移住促進体制の強化、ひめボス宣言事業所の取組促進、外国人材の受入・定着促進

(2月補正 7億円含む)

重点施策2 DX・官民共創の推進

R7:86億円→ R8: 80億円

Point トライアングルエヒメ2.0によるデジタル実装・横展開、デジタル人材の育成・県内定着促進、E:N BASEを核とした官民共創の推進体制構築、政策エコシステムによる政策立案の高度化

(2月補正 18億円含む)

重点施策3 防災・減災対策

R7:142億円→ R8: 120億円

Point 12月補正予算と合わせ16か月予算として一体的に編成した防災・減災対策の推進、相橋園地の再編復旧、要配慮者支援に係る対応力強化、今治庁舎の複合庁舎化

重点施策4 地域経済の活性化

Point 経済交流ミッションを契機とした販路拡大、松山空港国際線の活性化、とべ動物園の魅力向上、紫電改展示館のリニューアル、官民共創によるスタートアップ支援、ロボット産業の成長促進、半導体等の先端成長産業誘致、EVの資源循環モデル構築、果実供給力の強化、東予・洋風焼き鯛めしの普及促進

その他

社会保障関係経費(+43億)、全国植樹祭の開催(+6億)、漁業取締船・水産実習船の代船建造(+11億)、給食費負担軽減対策への対応(+33億)、新居浜警察署庁舎等の整備(+21億)など

※国の地域未来交付金の獲得に万全を期すため、同交付金充当事業(一部を除く)については、7年度2月補正予算案に前倒し計上。

令和8年度当初予算(案)の重点施策

*は2月補正予算計上事業

《重点施策1》人口減少対策

52億5,364万円

(1) えひめ人口減少対策総合交付金

① えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費

21億 234万円

市町からの要望に柔軟に対応しながら、地域の実情に応じた出会い・結婚支援、妊娠・出産・子育て支援等の取組を総合的に後押し



(2) 出会い・結婚支援

① 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費

2,609万円

個々の希望に合う出会いの機会を創出するため、交流イベントや仮想空間での交流の場を提供するとともに、市町と連携してイベント集客に向けた情報を発信

② えひめ結婚支援センター運営事業費

6,137万円

結婚に対する希望を叶えるため、婚活イベントや伴走型マッチング支援に取り組むとともに、センターの会員増に向けた取組や企業間の交流支援を実施

③ 結婚・子育てに温かいえひめづくり気運醸成事業費

5,535万円

若い世代が理想とするライフコースを実現するため、幅広い世代のアンコンシャスバイアス解消に向けた気運醸成や家事育児シニア等の取組を推進

(3) 妊娠・出産支援

① 妊産婦産前・産後ケア支援事業費

1億3,772万円

居住地に関わらず安心して出産・育児ができる環境整備のため、助産師派遣のモデル構築や産後ケア体験機会の充実を図るほか、多機関連携体制を強化

南予地域からのえひめモデル構築

県助産師会と連携し、分娩施設のない南予地域を中心に助産師の広域派遣制度を構築

はじめてママへの産前・産後ケア

初めての出産を迎える妊産婦に対し、助産師による産前・産後ケアサービスを提供(子どもの愛顔応援ファンド事業)

② 周産期医療を支える助産師確保促進事業費

2,987万円

産後ケアの面でも重要な役割を果たす助産師の安定確保に向け、県内就職やキャリアアップを後押しするほか、関係団体と連携し人材確保に向けたPRを実施

(4) 子育て支援

① 保育士確保加速化事業費

2,975万円

保育士配置基準の見直し等も踏まえ、人材確保と質の向上を図るため、就労希望者のマッチングや社会的ステータスの向上に取り組むほかスキルアップを支援

② どもまんなかえひめ気運醸成事業費

1,612万円

子どもや子育てに優しい社会の実現に向けて県内の気運を醸成するため、県主催のイベント等でアウトリーチ型の子育て支援拠点を設置・運営

すくすくこみきゃんパーク

屋内外の県主催イベント等で、託児機能等を有する移動式子育て支援拠点を運営



(5) 移住促進等

① えひめの移住力総合強化事業費

1億2,226万円

移住者の更なる呼び込みのため、移住コンシェルジュ等による相談体制の強化や移住フェアの拡充、デジタルマーケティングによる情報発信の充実など取組を強化

② 学生Uターン就職促進事業費

2,769万円

若者のUターン就職を促進するため、東京・大阪の就職相談窓口の体制強化や広島での窓口新設のほか、交通費助成や四国4県連携での説明会等を実施

③ 若者特化型人口減少対策意識啓発事業費

4,745万円

若者の転出抑制と将来のUターン移住促進のため、若者自身によるメルマガの運営のほか、先輩Uターン者との交流会等を通して戦略的な情報発信を実施

《重点施策1》人口減少対策(つづき)

(6) 学生が地元企業や地域を知る機会の提供

- ① **えひめジョブチャレンジU-15事業費** 1,294万円
中学生が県内の産業・企業等への理解を深め、地元で働く魅力を実感できるよう、職場体験学習等を実施するほか、小学生向けのイベントを実施
- ②* **ソーシャルチャレンジ for High School事業費** 2,029万円
高校生が地域に愛着を持ち主体的に行動できる人材となるよう、地域課題の解決に向けた体験プロジェクトに取り組むほか、主催者教育等を実施
- ③* **キャリアチャレンジ for College事業費** 2,326万円
大学生等が県内就職を具体的にイメージできるよう、企業での就労体験と地域交流を行うえひめ版ワーキングホリデーやサークル・ゼミ合宿の誘致を推進
- 新④* **えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト開催事業費** 1,100万円
地域への愛着醸成と地元定着促進のため、高校生の視点による地域の魅力PRやダンス等のパフォーマンスを取り入れた動画コンテストを開催

(7) 若年者の県内定着促進

- ①* **官民共創による若者のえひめライフ応援事業費** 2,124万円
若者のライフデザイン構築支援のため、高校や大学で出前講座を実施し、妊娠や出産、愛媛の暮らしやすさ等の情報提供を行うほか、県内企業との交流を促進
えひめポスターアワード(仮)
県内でいきいきと働く若手社員が大学生等に愛媛で働く魅力を伝え、交流を図るイベントを実施
- 新② **グローバル産業人材育成事業費** 736万円
職業学科の高校生を対象にグローバルマインドの育成と県内定着を図るため、県内企業との取引が多い海外の地域でのフィールドワーク等を実施
- 新③* **私立専門学校職業人材育成定着促進事業費** 1,861万円
専門学校における即戦力人材の育成とその後の県内定着を図るため、実践的な教育内容の充実を支援するほか、デジタル人材の就職マッチングを実施

(8) 女性活躍・仕事と育児の両立支援

- ①* **ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費** 1億5,011万円
女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業を後押しするため、県独自の認証制度の運用や奨励金の支給、課題調査や学生への情報発信等を実施
- 【奨励金の支給要件】
- | | |
|--|---|
| 基本認証 A、B、C各項目から1つ達成で10万円、2つ以上で20万円(※Cは、A又はBとのセットで20万円) | |
| A 女性活躍推進 | B 仕事と家庭の両立支援の推進 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産・育児等で離職した女性の再雇用 ○ 職場環境整備 ○ 女性用トイレ等を整備し採用人数増(ハード) ○ リカレント教育制度の整備+実績(ソフト) ○ 女性特有の健康問題(生理、更年期障害等)に対する休暇・就業の制度等の整備+実績 ○ 女性係長以上割合20%以上 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 男性育児取得日数増加(28日以上取得) ○ 男性育児取得率100% ○ 育児・介護休業法以上の就業規則の整備+実績 ○ 家事サービス等利用補助制度の整備+実績、企業内保育所整備 ○ 育児取得にかかる同僚への手当・評価制度の整備+実績/代替人員確保 ○ 社員の健康管理や不妊治療のための制度の整備+実績 |
| C 働き方改革 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 長時間労働是正 ○ 柔軟な働き方・休み方の実現(フレックスタイム、選択的週休三日制、勤務間インターバル制度等)の導入+実績 | |
- 上位認証 基本認証に加え、「女性労働者の割合などが国の定める平均以上」などの6つの認証要件を達成した場合に、「スーパープレミアム」認証として奨励金100万円

(9) 外国人材の受入促進

- ①* **外国人材共生推進事業費** 5,613万円
多文化共生を推進するため、外国人向け生活相談窓口の設置や日本語学習機会の提供に加え、地域への愛着形成に向けた交流モデル事業を実施
- ②* **外国人材県内定着推進事業費** 3,001万円
外国人材から選ばれる愛媛を目指し、外国人雇用に関する相談窓口の開設や送出国との連携強化に取り組むほか、受入企業による環境改善等の取組を支援
- 新③ **外国人介護人材定着支援事業費** 4,681万円
外国人介護人材の受入体制を強化し定着を図るため、人材・受入施設双方に対する県外国人介護人材センターによる研修や施設向け環境整備支援を実施
- 新④ **多様な農業労働力確保推進事業費** 596万円
農業従事者不足に対応するため、外国人材や地域の女性・高齢者など多様な労働力の確保や、農業経営体による円滑な受入れを市町と連携して後押し

《重点施策2》DX・官民共創の推進

80億4,971万円

(1) DXの推進とデジタル人材の確保

- 行政・暮らし・産業のDX
- ①* **トライアングルエヒメ2.0事業費** 10億1,890万円
県内産業の稼ぐ力の強化や地域課題の解決を図るため、最先端デジタル技術の実装・定着・横展開のほか、県外共創拠点との連携強化や事業者誘致を実施
 - 新② **総合観光プロモーション推進事業費** 6,806万円
観光誘客促進のため、本県の癒しの世界観を具体化するキービジュアルを活用しリアルとデジタルを組み合わせ総合的な観光プロモーションを展開
 - 新③ **えひめ産業DX加速化事業費** 4,557万円
県内産業のDX推進やデジタル人材の受け皿拡大のため、企業のDX認定取得を伴走支援するほか、システム構築やクラウドサービスの導入など初期費用を補助
 - 新④ **運転支援等交通安全施設緊急整備事業費** 2億7,021万円
車線逸脱防止機能の向上等に対応し、安全対策を推進するため、運転支援機能の発揮に必要な道路区画線の整備やAI活用による道路管理等を実施
 - 新⑤* **犯罪検挙対策高度化プロジェクト事業費** 1,982万円
犯罪抑止と検挙率向上のため、AIを活用した防犯カメラ画像解析など捜査手法の高度化を図るとともに、市町と連携し防犯カメラの普及を後押し
- デジタル人材の育成・確保
- 新⑥* **えひめ発課題解決型AI人材育成事業費** 3,826万円
実践的なAI人材の育成・確保を図るため、都内の大学や企業と連携し、先端技術の裾野拡大から専門学習、現場実装までの一貫した取組を実施
 - 新⑦ **えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業費** 850万円
県内4大学と連携し育成を進めるデジタル人材の県内定着に向け、人材・企業双方が理解しやすい県独自のスキルカテゴリーやマッチング支援システムを構築

(2) 官民共創の推進

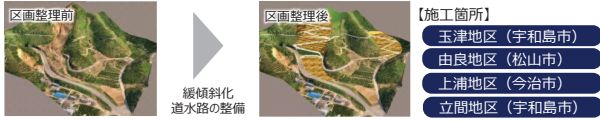
- 官民共創の加速化
- 新①* **官民共創拠点運営事業費** 1億1,019万円
官民共創プロジェクトを継続的に創出するため、拠点として第二別館内に新設する「E:N BASE」の運営体制を構築するとともに、共創イベントを定期開催
- 政策エコシステム
- 新② **官民共創推進事業費** 4,278万円
「E:N BASE」を基盤に地域課題の解決や新たな価値の創出を図るため、会員の伴走支援体制を構築するとともに、共創による課題解決手法の実践を支援
 - 新③ **えひめ官民共創チャレンジ支援事業費** 1億 307万円
県内企業の持続的な成長を支援するため、官民共創による新たなサービス等の開発等に柔軟に対応するオーダーメイド型の補助金制度を創設
 - 新④ **えひめ版政策エコシステム推進費** 3,107万円
政策立案の高度化のため、「政策エコシステム」により多様な主体が企画段階から連携する仕組みを確立するとともに、職員のスキルアップ研修等を実施
- 第1層 プラットフォーム
「広く議論する共創の場」
→ アイデア創出のため、開放的・協動的なカルチャー醸成
- 第2層 アクションラボ
「具体的な議論を深める場」
→ 新ビジネス等の創出に向け、安心して議論できる場を確保
- 新⑤* **えひめ体験型観光コンテンツエリア共創促進事業費** 1億2,745万円
誘客促進・観光消費拡大を図るため、県観光サイトを刷新するとともに、産業連携による体験型コンテンツ創出や若者向けプロモーションを実施
 - **紅コレクション等ブランド力強化事業費** 1,500万円
紅コレクションや温州みかんの付加価値向上による生産者の所得向上を図るため、戦略的な情報発信や若者によるPRイベントを実施

令和8年度当初予算(案)の重点施策 《重点施策3》防災・減災対策

120億1,373万円

(1) 西日本豪雨災害からの復興

- ① **農地再編復旧整備事業費** 6億9,930万円
西日本豪雨で被災した柑橘産地の創造的復興に向け、周辺農地を含む園地の緩傾斜化や農道等の総合的な整備など、区画整理を図る再編復旧を実施



(2) 南海トラフ地震など大規模災害への備え

国の国土強靱化対策に対応した12月補正予算(342億円)と合わせた「16か月予算」として一体的に編成

- ① **県単独緊急防災・減災対策事業** 44億6,000万円
南海トラフ地震や豪雨災害に備え、孤立集落の発生可能性がある道路の改良や緊急輸送道路の整備のほか、堤防補強等の河川整備など防災・減災対策を推進
- ② **住まいの耐震対策事業費** 2,465万円
地震への備えを加速させるため、家具の固定器具や感震ブレーカー、耐震シスターの導入補助により対策の充実に取り組む市町を支援
- ③ **木造住宅耐震化促進事業費** 1億8,852万円
南海トラフ地震等の大規模地震に備え、木造住宅の耐震改修や耐震診断等の促進により被害軽減に取り組む市町を支援
- ④ **今治庁舎複合庁舎化事業費** 1億3,628万円
老朽化が進む県今治庁舎について、耐震性の確保や利便性の向上、コスト削減の観点から、市と連携し複合庁舎の整備に着手
今治市との基本協定の締結
令和7年10月、県今治庁舎と今治市庁舎の複合庁舎化による整備に係る基本協定を締結

(3) 地域防災力の向上と災害対応力の強化

- ① **防災士活動強化促進事業費** 1,913万円
10万人当たりの防災士数全国1位を達成した層の厚さを維持し、地域防災力の向上を図るため、若年層も含めた養成強化やスキルアップ研修等を実施
- ② **愛顔の消防団担い手確保プロジェクト事業費** 995万円
消防体制と地域防災力の強化のため、消防団員の確保・若返りに向けた広報を強化するとともに、県内プロスポーツと連携した団員確保対策等を実施
- ③ **地域保健福祉災害対応力強化事業費** 3,313万円
福祉分野の災害支援力強化と実効性向上のため、災害時福祉人材の育成や福祉避難所の開設・運営訓練を実施
- ④ **目で聴くハザードマップ整備事業費** 429万円
視覚障がい者や外国人等が速やかに避難できる環境を整備するため、ハザードマップの音声読み上げなど避難情報の取得を支援するスマートフォンアプリを導入
目で聴くハザードマップ
避難所やハザードマップ等の情報を音声で提供するほか、避難ルートの音声案内を行うサービス
- ⑤ **南予用水畑かん施設事前復興体制構築事業費** 110万円
災害に強い柑橘産地の形成に向け、農家の応急対応能力の向上や復旧時の協力体制の構築により、自助・共助の体制を構築

(4) 原子力防災対策の充実

- ① **原子力防災対策推進費** 6億8,204万円
原子力防災対策の一層の充実・強化のため、実践的な訓練実施や周辺県との連携強化に取り組むほか、ドローンなど最新技術を活用し初動対応を強化
【愛媛県原子力防災訓練の様子】
- ② **原発周辺地域避難等道路整備事業費** 1億4,000万円
伊方発電所周辺の県道鳥井喜木津線のうち、県広域避難計画の避難推奨ルートに位置付けられる区間の幅員狭小箇所等の道路改良等を実施

令和8年度当初予算(案)の重点施策 《重点施策4》地域経済の活性化

*は2月補正予算計上事業

(1) 将来の成長を見据えた海外展開等の推進

- ① **インド経済交流推進事業費** 4,423万円
インド・タミルナドゥ州との経済交流推進のため、来年1月の経済交流ミッションを核に企業マッチングや民間交流促進、現地支援窓口によるサポートを実施
- ② **ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費** 978万円
ベトナムとのローカルtoローカルの交流を進め、新たなビジネス展開につなげるため、ピンロン省との覚書を軸に現地課題を県内企業の技術で解決するモデルを構築
ピンロン省との協定締結
令和8年1月、ピンロン省(ベンチエ省含む3地域の再編により誕生)と覚書を締結

- ③ **インドネシア経済交流推進事業費** 1,282万円
インドネシアでのビジネス機会創出と新市場開拓のため、企業マッチングや農水産分野での連携を進めるほか、ゴロンタロ州に続く新たな市場調査を実施
- ④ **デジタル営業加速化事業費** 6,778万円
県内事業者のビジネス機会創出や販売促進のため、楽天と共同展開する「愛媛百貨店」を軸に、デジタル技術を駆使した営業活動やプロモーションを展開
- ⑤ **スタートアップ・エコシステム機能強化事業費** 4,488万円
グローバルに稼げるスタートアップを創出するため、EGFコンソーシアムによる支援体制を整備するほか、海外を視野に入れたスタートアップを発掘

(2) 国内外からの更なる誘客促進

- ① **全国植樹祭開催費** 9億577万円
令和8年5月開催の全国植樹祭に当たり、式典等大会運営をはじめ、会場の設営や招待者の輸送業務、関連行事等を実施
- ② **しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費** 9,194万円
しまなみエリアをはじめ地域の活性化と国内外に向けた本県の魅力発信のため、令和8年10月に4年ぶりとなる7千人規模の国際サイクリング大会を開催
- ③ **松山空港国際線活性化事業費** 9億4,157万円
松山空港国際線の安定運航と更なる利用拡大を図るため、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進プロモーションを総合的・戦略的に展開
- ④ **古民家等活用スタートアップ支援事業費** 5,800万円
インバウンド誘客の促進のため、関係団体とも連携し古民家等を活用した宿泊施設や飲食店の整備を支援するほか、クラウドファンディングを後押し
- ⑤ **とべ動物園施設整備費** 4億3,000万円
- ⑥ **とべ動物園魅力向上戦略推進事業費** 2,360万円
動物園の魅力向上のため、新たに迎え入れたオランウータンを核に戦略的な仕掛けや、とべもり+で連携した情報発信を実施
- ⑦ **紫電改展示館リニューアル事業費** 6億2,147万円
クラウドファンディングによる支援を最大限活用し、平和の大切さを伝え南予誘客にもつなげるため、紫電改展示館のリニューアル・機体移設や展示製作を実施

(3) 強みを生かした地域産業の底上げ

- ① **えひめ官民共創型RX推進事業費** 1億7,633万円
製造業の人手不足解消に資する産業ロボットの導入促進に向け、研究・支援拠点を創設するほか、官民共創によるマッチングを支援
- ② **えひめ先端成長産業投資加速化事業費** 4,212万円
次世代産業の県内集積により本県経済の持続的成長につなげるため、世界で成長著しい半導体関連産業等の戦略的誘致や半導体人材の育成を推進
- ③ **愛媛グローバル・フロンティア・プログラム3.0推進事業費** 7,367万円
県内での創業を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や起業支援金の交付、若手起業家向け合宿研修を実施
- ④ **えひめEVセキュラーエコノミー推進事業費** 3,698万円
地域脱炭素の実現と産業競争力の強化につなげるため、EVバッテリーの再利用スキームの実証や技術指導を通じて県内で資源循環モデルを構築
- ⑤ **果実供給力強化支援事業費** 1億2,135万円
温州みかんや紅コロンジ等産地強化のため、樹勢回復や栽培面積拡大を後押しするほか、庭先選果の省力化に資する小型AI選果機等の導入を支援
- ⑥ **東予・洋風焼き鯛めし普及推進事業費** 1,544万円
本県の食の魅力の底上げや県産食材の消費拡大につなげるため、焼き鯛めしを食文化として浸透・定着させるとともに、官民で協議会を設立し事業を展開

個別事業説明書【PR版】

経済労働部



1 学生Uターン就職促進事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 27,689千円

指標	施策 3 若者が活躍できる環境の整備 KGI ①県内高校の生徒の県内企業の認知度 ②若者(15歳~29歳)の転出超過数	現状値 ①84.1%(R6年度) ②4,139人(R6年度) 目標値 ①80.0%(R8年度) ②2,230人(R8年度)
	細施策 3-2 若年者の地元定着促進 KGI 大学生・高校生等の県内就職率	現状値 54.5%(R6年度) 目標値 63.7%(R8年度)

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

事業イメージ KPI 当事業により愛媛県内企業と接触した学生数 現状値 247人(R6年度) 目標値 360人(R8年度)
(前身事業の現状値を上回る接触数を旨す)

◆県内高校生の大学進学者の6割以上が県外に進学
◆学生側の売り手市場が続くほか、賃金や福利厚生が充実している大都市圏の企業による採用活動が活発化し、近年、県内大学生の県内就職率も低下
 [51.4%(R3) → 42.5%(R6)]するなど、県内企業の人手不足感は高止まりの状況

年度	県内の高校・中等後期からの大学進学者数	うち県外大学進学者数	県外進学率
R5年度	6,103人	3,991人	65.4%
R6年度	5,971人	3,924人	65.7%
R7年度	6,332人	4,043人	63.9%

【県内大学生の就職状況】 愛媛労働局調べ
 【県内雇用人員判断D1】 日経新聞山支店調べ

県外大学生へのUターン施策の強化が必要

【令和7年3月の高校卒業者のうち、大学進学者の進学先県別の上位】 R7年度学校基本調査

順位	進学先の県名	進学者数
1位	愛媛県	2,289人
2位	大阪府	577人
3位	広島県	443人
4位	東京都	375人
5位	兵庫県	339人
6位	岡山県	334人
7位	京都府	331人
計	：	6,332人

- ◆上位6都府県へ約2,400人(38%)が進学
- ◆東京へ6%
- ◆関西3府県へ19.7%
- ◆広島と岡山へ12%

若者の県内就職をさらに促進し、県内企業の人材確保につなげる

Uターン就職支援体制の強化

- 東京・大阪Uターン就職相談窓口の体制強化
- 中国地方Uターン就職相談窓口の新設
- 県外学生Uターン就職等応援事業
- 四国4県合同会社説明会等の開催

事業概要 【地域未来交付金充当事業】

1 東京・大阪Uターン就職相談窓口の体制強化 13,256千円
 東京・大阪に設置している「ふるさと愛媛Uターンセンター」の県外窓口の体制を強化するとともに、移住相談窓口との一本化を図り、首都圏及び関西圏におけるUターン就職を促進する。
 ○週3→週5対応に体制を拡充
 ○東京は「ふるさと回帰支援センター」内、大阪は「県大阪事務所」内に設置し、移住相談窓口との一本化
 ○キャリアコンサルタントによる就職相談や、イベントでの出張相談、大学と連携したUターン就職セミナーの開催等

2 中国地方Uターン就職相談窓口の新設 6,500千円
 県内高校生の大学進学先として多い、広島及び岡山を中心とした中国地方において、新たに、民間事業者のノウハウを活用し、学生Uターン希望者の掘り起こしと県内企業とのマッチングを展開し、地元定着を促進する。
 ○大学訪問による大学との関係性の構築や学生の動向把握
 ○専門のキャリアコンサルタントによる就職相談
 ○中国地方の大学等と連携したUターン就職セミナーの開催

3 県外学生Uターン就職等応援事業 6,267千円
 県外に居住する学生が、県内企業の説明会やインターンシップ、採用試験等で来県した際に要した交通費を助成し、県外学生のUターン就職を促進する。
 ○対象者：県外に居住する学生(220名)
 ○対象経費：居住地から県内までの往復交通費(航空機、鉄道、バス等)
 ○上限額：20千円(1人最大2回まで利用可)

4 四国4県合同会社説明会等の開催 1,666千円
 大都市圏において、四国4県と四経連が連携した合同会社説明会等を開催し、県外に進学した学生のUターン就職を促進する。

2 キャリアチャレンジ for College事業費

主に県内大学・専門学校等の学生を対象に、短期間の県内企業での就労体験やサークル・ゼミ合宿、課題解決イベントと、地元でのアクティビティ等をセットで実施させることで、県内企業を知るとともに、県内企業で働きながら楽しく生活する(できる)イメージを持ってもらうことにより、県内就職に結びつける。なお、本事業は、中学生のジョブチャレンジU-15、高校生のソーシャルチャレンジ for High Schoolに続く、大学生等向けの「キャリアチャレンジ for College」として展開する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標	施策	3 若者が活躍できる環境の整備 ①県内高校の生徒の県内企業の認知度 ②若者(15歳~29歳)の転出超過数	現状値	①84.1%(R6年度) ②4,139人(R6年度)
	KGI		目標値	①80.0%(R8年度) ②2,230人(R8年度)
指標	細施策	3-2 若年者の地元定着促進 大学生・高校生等の県内就職率	現状値	54.5%(R6年度)
	KGI		目標値	63.7%(R8年度)

事業イメージ	KPI	本事業に参加した学生が県内就職を希望する割合(6.3%以上/年 増を目指す)	現状値	31.1%(参考) 実務調査(R6年度)
			目標値	50.0%(R9年度)

事業概要 【地域未来交付金充当事業】
※本事業に参加する企業は「ひめボス宣言事業所」に限定

現状・課題
①県内企業の認知度をさらに高めるため、県・民間でオンラインを含むインターンシップ等が多数実施されているが、都市部の大手企業による県内学生への採用活動が活発な売り手市場の中、**企業情報を説明するだけのインターンシップ等では、県内企業に興味がない学生への訴求力が不十分**
→企業のマインドセットの転換を図り、主体的な取組を促す必要
②一方で、**学生は、企業の魅力だけでなく、就労先の土地での生活環境や同僚、友人、パートナーとの人間関係など、様々な事情を考慮して、総合的に就職先を決めるが、県内で生活するイメージを持っていない**
→学生に県内企業で働きながら楽しく生活するイメージを持ってもらう必要

- 愛媛版ワーキングホリデー**
○学生が企業での就労(アルバイト)と、企業の地元でのアクティビティ等をセットで体験
○アルバイト内容、地元でのアクティビティ等を県と協議のうえ設定し、企業と学生をマッチング
○1社当たり学生10名×3社=30名程度の参加を想定
＜地元でのアクティビティ等の例＞
・企業の若手社員と地元の祭りやイベントに参加
・企業の社員とアウトドア体験 など
- サークル・ゼミ合宿の誘致**
○1と同じ仕組みで、学生自らが行うサークル・ゼミ合宿を誘致
○1と同様に、県内企業とともに地元での交流やアクティビティ等を実施
○1社当たり学生10名×4社=40名程度の参加を想定
- 県内企業の課題解決アイデア創発イベント**
○1と同じ仕組みで、県内企業・業界等が抱える課題を解決するアイデアを学生と県内企業がともに考えるイベントを開催
○1と同様に、県内企業と一緒に地元での交流やアクティビティ等を実施
○1社当たり学生10名×3社=30名程度の参加を想定
- 学生への宿泊費・交通費補助**
- 学生や企業による体験報告会の開催**

関連する取組

- (経済労働部) 愛workを通じた若年者の県内就職支援(H16~)
- インターンシップ、合同企業説明会、学生と社会人の交流会等
- (企画振興部) ひめボス宣言事業所魅力化支援事業(R5~)
- 女性活躍、仕事と家庭の両立支援等に取り組む事業所の認証等
- (東予局) 東予東部ものづくり企業人材確保対策事業(R7~9)
- 四国内の高専生の工場見学、就業体験(インターンシップ)等
- (中予局) 「豊かな中予暮らし」体験・交流事業(R5~7)
- 地域や仕事の魅力を体験するフィールドワーク等
- (南予局) 南予企業人材交流推進事業(R7~9)
- 南予企業と高校生の交流会、高校生対象の説明会等

今回の取組

キャリアチャレンジ for College

部局横断で連携し、各事業の課題を踏まえ、学生と県内企業との「接触頻度・濃度」を高めた取組を強化

若者の県内就職及び定着へ



3 えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業費

県内4大学による情報系学部等の新設により、デジタル人材の育成が進み、県内産業のDX推進のけん引役として活躍が期待される一方で、デジタル人材と企業双方が考えているスキル等のミスマッチといった課題から、育成されたデジタル人材の県外流出が懸念されている。このため、人材・企業がともに理解しやすい県独自のスキルカテゴリーの構築に取り組み、共通言語として双方に見える化することで、デジタル人材の県内定着と活躍の促進を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円(R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円(R8年度)
指標	細施策	16-1 産業人材力の強化	現状値	-15(R7.12時点)
	KGI	雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	目標値	0(R8年度)

事業イメージ	KPI	県内大学情報系学部卒業生の県内就職率(県内大学の実績値を基に設定)	現状値	-
			目標値	30%(R10年度)

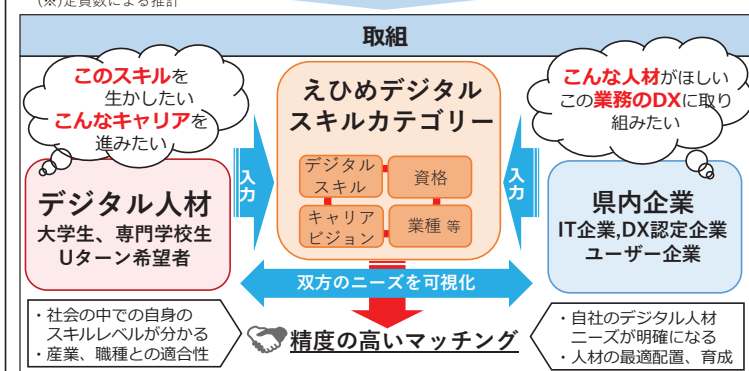
事業概要 【地域未来交付金充当事業】
えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業 8,500千円

現状・課題

【デジタル人材】DX実行プランで目標に掲げる令和12年度(2030年)までに県内4大学の情報系学部から毎年240名(※)のデジタル人材が輩出されるものの、デジタルスキルのミスマッチや県内企業の魅力を知らないといったことから、就職を機に県外に転出してしまふ懸念がある。

【県内企業】DX推進のため、デジタル人材の確保が急務であるが、自社の人材確保ビジョンを描くことや自社にとって必要な人材のスキルを把握することが難しいといった課題から、効果的な人材獲得・求人活動が行えず、学生が考えるデジタルスキル等とミスマッチ。

- デジタル人材・企業がともに理解しやすいデジタルスキルカテゴリーを県独自に構築。マッチング支援システムを通じ共通言語として双方に見える化することで、ミスマッチの防止を図る。
- えひめデジタルスキルカテゴリーの構築**
○デジタルスキルに関する情報収集・分析
○県内企業・学生へのニーズ調査
○有識者等への聴取、検討会議開催等
 - えひめデジタルスキルカテゴリーを活用したマッチング支援システムの構築**
令和7年度に入学した情報系学部の学生が、3年生になり就職活動を開始する令和9年度に向け、(1)で構築したえひめデジタルカテゴリーを基にマッチング支援ツールを実装した新たなシステムの構築を行い、新たなサイトによる展開の準備を行う。



※令和9年度以降にマッチング支援サイトの運営を想定



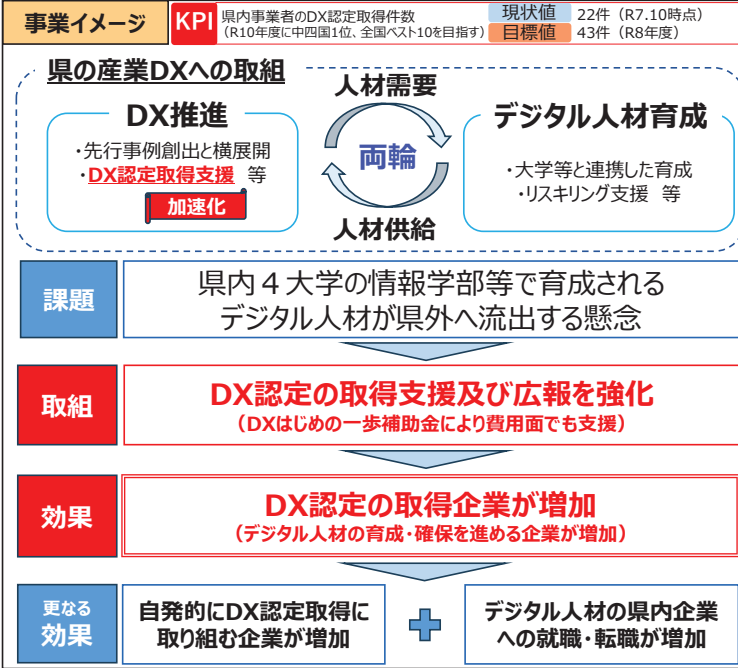
4 えひめ産業DX加速化事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 45,568千円

デジタル人材の育成が進み、県内産業のDX推進のけん引役として活躍が期待される一方で、県外への流出が懸念されることから、「デジタル人材の受け皿の裾野拡大」を図るため、DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保に取り組むDX認定企業の増加を促進する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2471)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)	
	KGI	黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)



- 事業概要** 【地域未来交付金充当事業】 【デジタル社会形成推進基金充当事業】
- DX認定取得加速化事業 25,372千円 (25,000千円)**
 - (1) 支援対象者の発掘及び伴走支援
 - 県内企業を対象にDX推進に向けた機運醸成を図るため、普及啓発イベントを実施 (4~6月頃・2回 (事業説明、前年度のDX認定取得企業による発表等))
 - 12~1月頃・1回 (DX認定の啓発等)
 - 官民共創拠点で開催 (同時にオンライン配信)
 - 広報用パンフレットや各種媒体による情報発信
 - 県内企業のDX推進状況をヒアリングし、伴走支援先を発掘
 - DX認定取得に向けた伴走支援を実施 (15社程度)
 - 支援内容は、各企業のDX推進状況に応じて個別に調整 ※R10年度にDX認定取得企業数で中四国1位を目指す
 - 民間事業者への委託を想定
 - (2) 広報活動の強化 (372千円)
 - 各種経済団体の会合等における幅広い広報
 - 各種コーディネーターと連携した個社へのアプローチ
 - DX認定取得企業と学生とのマッチング促進等による大学及び学生への広報
 - DXはじめての一步補助金【新規】 20,196千円**
 - DXに取り組む企業に対し、システム構築費やクラウドサービス導入費等を助成
 - 補助率 1/2、件数10件程度、上限額 2,000千円、下限額 200千円 (ひめボス宣言事業所は補助率2/3、上限額 3,000千円)
 - 対象: DX認定を取得済み、申請済み又は1(1)により申請準備中の企業 ※DX認定制度とは
 - デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項をとりまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業について、国が認定する制度
 - 認定基準の一つにDX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に関する事項を示していることがある



5 県内企業等採用活動緊急支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 110,000千円

県内の雇用人員判断指数が、令和6年3月以降、マイナス50を超えるなど、近年、県内の人手不足は深刻な状況となっている。このため、従来の企業の採用活動を更に強化することや、新たな採用活動の取組を緊急的に支援することで、企業等の人材確保及び持続的な成長を後押しするとともに、人材の県内定着を促進する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-1 産業人材力の強化	現状値	-15 (R7.12時点)	
	KGI	雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	目標値	0 (R8年度)

事業イメージ KPI 当事業により今後の採用強化につながる回答した企業等の割合 現状値 - 目標値 100% (R8年度)

現状・課題

- 県内の雇用人員判断指数が、令和6年3月に初めてマイナス50を超え、全国平均や中国・四国の各県と比較しても不足感は強く、近年、県内の人手不足は深刻な状況
- 【県内雇用人員判断DI】日銀松山支店調べ
- 約130の企業から、人員の過剰(+)と回答した社と、人員の不足(-)と回答した社を差し引いた数
- 県内民間シンクタンクの令和7年調査によると、県内企業が新卒学生への採用活動を実施している割合は51.9%と、前年から10ポイント低下 →採用活動を行っているが採用に至らないこと等により、新卒採用を見送る県内企業が増加
- 経済団体から、人材確保の取組への補助を求める要望あり

取組

◎県内企業は新卒採用活動において、企業説明会等を通じた接触機会の増加や、職場体験の充実、HPやSNSを通じた採用情報の発信による認知度向上等を重視しており、それらの取組を緊急的に支援

人手不足は企業の存続にかかる喫緊の課題

採用活動を支援することで、県内企業の人材確保を後押し

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- 県内企業等採用活動緊急支援補助金 100,000千円**
 - ▶**補助対象者**: 県内に本社、本店を有する企業等 (産業分類は問わない)
 - ▶**対象経費**: 企業等の採用活動に必要な経費 (ソフト事業に限る)
 - 合同企業説明会への出展費用
 - 職場体験の内容充実に係る資料等の作成費用
 - 企業紹介パンフレットの刷新、採用HP新設・改修、PR動画の製作、SNS活用等に係る委託料
 - 新たに企業説明会への出展や大学で自社PR等を行うために要する旅費
 - 就職情報サイトの登録利用料
 - 求人募集の広告費
 - 採用強化のための社員研修費 など
 - ▶**補助率**:
 - ①ひめボス宣言事業所、スゴ技企業、DX認定企業 …… 対象経費の3/4
 - ②上記①以外 …… 対象経費の2/3
 - ▶**補助上限額**: 2,000千円 (下限額: 300千円)
 - ▶**補助件数**: 50社
- 事務費 10,000千円**

スキーム

県 → 補助10/10 → えひめ産業振興財団 → 補助 → 企業等 (申請)



6 えひめ官民共創チャレンジ支援事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 103,069千円

官民共創拠点「E:N BASE」の開設を契機に、多様な主体の知見やネットワークを結集し、既存制度では対応しきれない生産性向上や新分野展開などの現場課題・事業ニーズに応えるため、官民共創を促進する補助金制度を創設し、中小企業支援の新たなモデルを構築する。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2475)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 4,025,795百万円 (R6年度) 目標値 4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合(法人県民税法人税を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値 40.0% (R6年度) 目標値 40.5% (R8年度)

事業イメージ	KPI 補助金を活用した官民共創の取組件数 (10件/年 増)	現状値 - 目標値 30件 (R8~10年度累計)
--------	---------------------------------	------------------------------

官民共創を通じ補助金を成長の原動力に

～企業が補助金を経営改善・成長の「手段」として最大限に活用する仕組みづくり～
補助金の戦略的な活用をさらに促進し、企業の経営力アップにつなげる

官民共創による新たな補助金活用システム

オーダーメイド型の補助金を創設

官民共創により練り上げた事業者からの提案を
事業化につなげるための柔軟な制度設計

⇨ 共創プロジェクトの始動段階は、
官民共創推進室が創設する『共創実証支援金』(上限300千円)により後押し

関連施策でも官民共創を推進

既存の事業に
官民共創型補助金を創設

活用を促す新たな仕組み
○関連補助金のリスト化
⇒ 補助メニューの視認性アップ
○共創パートナーの提示
⇒ 共創着手へのハードル解消

所要経費は別途、各補助金の予算事項で要求

県内における官民共創の取組を推進

事業概要 【地域未来交付金充当事業】
【官民共創推進基金充当事業】
補助金の創設と、それを支える情報発信事業を一体的に展開し、県内企業の新たな取組と課題解決を後押しする。

- 1 えひめ官民共創チャレンジ支援補助金 100,484千円
現場のニーズに応える新アイデアや革新的なアプローチを県内事業者が県内外の企業等と連携して提案し、県がオーダーメイドで創設する補助金により事業化を後押しすることで、官民共創の推進を図り、県内事業者の稼ぐ力の向上につなげる。
- (1) 補助対象経費
県が選定した分野・テーマに沿った、社会実証や新サービス開発等の事業化に要する経費(原材料費、機械装置・工具器具費、委託研究費、人件費 など)
「想定される分野・テーマ」
①産業DXの推進
②生産現場等の効率化・自動化・省人化の推進
③新製品や新サービスの実用化に向けた技術開発
④若年者、女性、外国人材の確保・定着
⑤製品・サービス・技術の市場展開力の強化(国内外)
- (2) 補助対象者 県内事業者を含む、「E:N BASE」の会員3者以上による連携体
(3) 補助率 2/3(補助上限額 30,000千円)
(4) 事業実施期間 交付決定から最長で12か月間

- 2 事業者サポート情報発信事業 2,585千円
SNS公式アカウントを活用した事業者向け情報発信コンテンツを整備し、県の経済労働施策全般の情報発信力強化を図る。プッシュ型配信により経営層に直接アプローチすることで、補助金を始めとする県事業・施策の利用を促進する。

7 スタートアップ・エコシステム機能強化事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 44,880千円

本県が令和7年6月にスタートアップ・エコシステム拠点都市に選定されたことを受け、「グローバルに稼げるスタートアップの創出」に向けた支援体制整備や情報発信力強化に取り組むとともに、官民共創を見据えた機運醸成など、オール愛媛体制でのスタートアップ支援を強化し、スタートアップの呼び込みと成長促進を行うことで、地域課題の解決と県内経済の更なる活性化を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 4,025,795百万円 (R6年度) 目標値 4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く KGI 開業率の全国平均との差異	現状値 -0.9% (R6年度) 目標値 -0.3% (R8年度)

事業イメージ	KPI EGFコンソーシアムによるスタートアップ創出数 (11件/年 増)	現状値 67件 (R6年度累計) 目標値 100件 (R9年度累計)
--------	---------------------------------------	---------------------------------------

R7.6 内閣府 第二期スタートアップ・エコシステム拠点都市「NEXTグローバル都市」に選定(～R11)
岡山市との共同申請で採択。3年後(R9年度末)の「瀬戸内スタートアップ・コンソーシアム」形成に向けて、瀬戸内全体を巨大な実証フィールドとして、愛媛・岡山の各コンソーシアムは分科会として活動。

<拠点都市活動のビジョン> ※内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」抜粋
①持続的で真に強い エコシステム形成の土台を作る
②スタートアップ成長を加速する
③世界とシームレスに繋がる

<拠点都市における必要なアクション> ※内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」抜粋
①アントレプレナーシップ教育等を通じた人材育成、核となる組織・人材の確保による持続的なエコシステム形成
②大学、大企業、地場中堅・中小企業等との多様なオープンイノベーションや公共調達の成果創出
③世界目線での魅力向上に向けた、重点分野の絞り込み、拠点都市ブランディング

コンソーシアム全体で継続して実施すべきアクション = 「EGFコンソーシアムの機能強化」

- ① EGFコンソ運営体制強化
・県 → (1)、(2)
・大学、市町等 → アントレプレナーシップ教育等による人材育成(大学は国の加速化プラン事業活用を想定)
- ② オープンイノベーションと公共調達の機運醸成
・県 → (3)
・民間企業、大学、金融機関等、コンソーシアム会員 → 「E:N BASE」で共創
- ③ 海外展開支援の実施、拠点都市ブランディング
・県 → (4)、(5)
・JETRO → 拠点都市特化の海外展開支援事業を構築(国が特別交付金を上乗せ)

拠点都市選定期間におけるロードマップ

年度	令和7年	令和8年	令和9年～11年
イベント	R7.6 採択 NEXTグローバル拠点都市(追加5拠点)	官民共創拠点開所 追加5拠点に対する国予算の本格化	★R9 瀬戸内スタートアップコンソーシアム形成(愛媛県・岡山市) 域内の自治体と連携し、コンソーシアム規模拡大(香川・広島等の連携を想定)
フェーズ	準備期間(基盤構築)	支援施策の展開	支援施策の充実

事業概要 【地域未来交付金充当事業】
1 EGFコンソーシアムの機能強化 44,880千円
官民共創や海外展開を見据えたスタートアップの支援体制を確立するため、専門事業者の知見を踏まえたEGFコンソーシアムの機能強化を図る

- (1) EGFコンソーシアムの運営 (13,374千円)
・総会開催、テーマ別勉強会実施、分科会の組成
・EGFコンソーシアムHP作成、更新型コンテンツ作成
・拠点都市担当者会議への出席、連携
- (2) 創業希望者・スタートアップ向けイベント実施 (7,000千円)
・創業、スタートアップに関するイベントを月1回、官民共創拠点で実施
・創業に関する相談対応、イベント運営を行うメンター(先輩起業家)の設置
- (3) ブルーエコノミー分野オープンイノベーションプログラム (15,279千円)
(R7の勉強会から発展させ、専門分野の分科会として実施)
・ブルーエコノミー分野に特化したスタートアップマッチングイベント、伴走支援を実施
・コンソーシアム会員向けイノベーション人材育成研修(新事業創出ノウハウの習得)
- (4) 県内スタートアップの掘り起こし (880千円)
・海外への展開意向およびビジネスモデルの親和性が高い県内スタートアップの発掘
- (5) 県外展示会出展支援 (8,347千円)
・岡山、広島、香川等、今後連携予定の自治体と県外展示会への共同出展
SusHi Tech(東京)、IVS(京都)、Startup JAPAN(大阪)、Tech GALA(愛知)
・機運醸成・認知拡大のための広報資料作成



8 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム3.0 推進事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 73,671千円

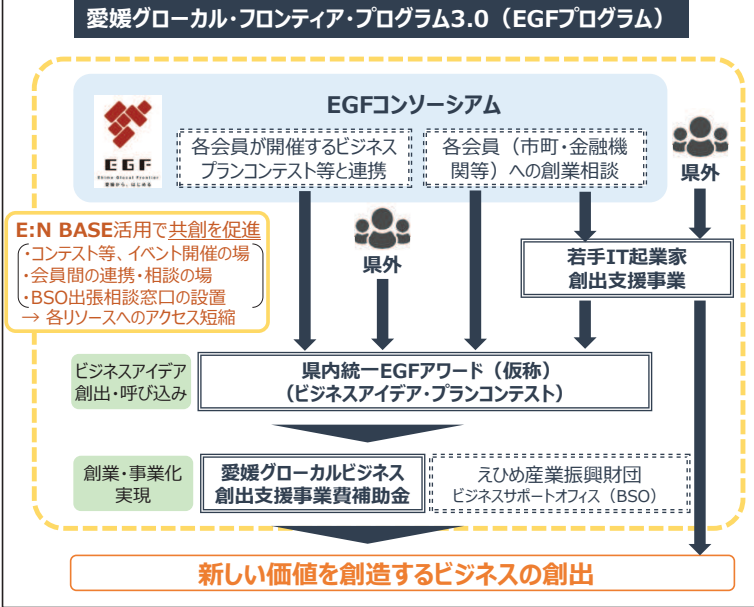
経済活力の源泉である創業の創出による県内経済の活性化を図るため、県内外の官民共創拠点を最大限活用したオール愛媛での支援を推進し、地域課題を解決し新たな価値を創造するビジネスを生み出すことで、四国一のスタートアップ県を目指す。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く	現状値	-0.9% (R6年度)	
	KGI	開業率の全国平均との差異	目標値	-0.3% (R8年度)

事業イメージ	KPI	EGFプログラム参加者による創業件数 (60件/年増)	現状値	39件 (R6年度)	目標値	180件 (R8~10年度累計)
--------	-----	-----------------------------	-----	------------	-----	------------------

事業概要	【地域未来交付金充当事業】
------	---------------



- 1 新ビジネス創出支援事業 15,175千円**
県内統一-EGFアワード (仮称) の開催
・県内外から多様なビジネスプランを集め、有望なものを表彰し、オール愛媛体制の支援により、県内での創業とスタートアップ創出につなげる
・スタートアップ・エコシステム拠点都市としてアワードの規模を拡大し、話題化と応募者数の増加につなげる
・EGFコンソーシアム会員が実施するビジネスプランコンテスト等と連携し、各大会の優勝者はシード枠として最終審査会からの参加を想定
9~11月: 募集期間、12月: 一次審査、2月: 最終審査会
・最優秀賞300万円、優秀賞150万円、奨励賞50万円を想定
- 2 愛媛グローバルビジネス創出支援事業 35,996千円**
実施主体: 執行団体を公募
事業内容: 事業計画の公募・審査、採択後の伴走支援、起業支援金の交付
補助額: 起業支援金 補助率1/2 上限2,000千円×15件
事務経費 5,996千円
- 3 若手IT起業家創出支援事業 (ドラゴン研修) 22,500千円**
・短期集中的にプログラミングや起業に必要な知識を習得する宿泊形式の研修を実施し、デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する起業家を育成
・10週間の期間で、週末(土・日)は、ビジネスの創出、具体化等に向けたリアル講義、平日は課題学習を実施



9 えひめ官民共創型RX推進事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 176,333千円

中小製造業等の深刻な人手不足を解消するため、ロボット(自動化装置を含む)に関して高い技術力を持つ県内Sier企業と中小製造業等を官民共創によりマッチングさせてロボット導入を促進するとともに、ロボットの供給力と発注量の双方を高める仕組みを愛媛モデルのR X (Robotics Transformation)として構築することで、本県ロボット産業の成長と人手不足解消による中小製造業等の生産性向上を同時に実現するとともに、県内人材の流出抑制及び県外人材の流入促進につなげる。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2483)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)	
	KGI	黒字企業割合(法人県民税法人税制を納めている企業の割合)※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	KPI	ロボット導入コンソーシアム参加企業の自動化設備導入件数 (参加企業100社程度想定、3年間で30件の導入を目指す)	現状値	- (R7年度)	目標値	5件 (R8年度)
--------	-----	---	-----	----------	-----	-----------

事業概要	【地域未来交付金充当事業】 【官民共創推進基金充当事業】
------	---------------------------------



- 1 Ehime Robotics Nexusの設立 14,022千円**
スケールメリットを活かせる行政と多様な県内企業がそれぞれの強みを持ち寄り、官民共創によるロボットの導入促進と成長産業化を実現するためのコンソーシアムを設置する。
(1) ロボット導入診断等コーディネーターの設置
(2) ロボット技術シーズ・ニーズマッチング会等の開催
(3) ロボット導入マッチングサイトの創設検討、各種広報
 - 2 Ehime Robotics Labの創設 104,333千円**
産業技術研究所・官民共創拠点到ロボット導入に関する研究・実証を行うラボ機能を設ける。
(1) 課題の解決につながる研究開発
(2) 施設改修及びロボットのモデル機等の製造・設置
 - 3 県内Sier企業・導入企業への支援 57,978千円**
ロボット導入体制を強化するため、Sier企業と導入検討企業の協働による取組を支援する。
(1) Sier企業による構想設計 (ロボット・自動化の実装イメージを明確化) への奨励金
(2) 県内中小製造業等への導入支援【補助】
(3) 人材育成 (Sier: メーカー研修 導入側: オペレータ研修) に係る支援【補助】
- (下線部は、官民共創拠点の活用を想定)

10 洋上風力発電市場参入支援事業費

本県ものづくり企業の強みを活かした新市場開拓を支援するため、県内企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後、成長が見込まれる「洋上風力発電分野」における県内企業の販路開拓を中長期的な視点で支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化	現状値	307億円 (R6年度)
	KGI	県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)
細施策	18-1	ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化	現状値	307億円 (R6年度)
	KGI	県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ **KPI** 洋上風力分野におけるマッチング件数(年間) 現状値 180件 (R7年度見込) 目標値 220件 (R8年度)

◆国内における洋上風力発電の位置付けについて
 現状 事業者撤退に至った要因の検証を行い、年内を目処に公募制度見直し及び事業環境の整備が進行中
 課題 国内での案件形成を着実に遂行するとともに、第2・3Rの選定事業者に対する政策措置の在り方を検討
 展望 第7次エネルギー基本計画や産業界目標に則り、公募制度等を通して今後も案件形成は着実に進む見通し

◆愛媛県洋上風力産業振興コンソーシアムのサプライチェーン参入に向けたロードマップ

サブプライチェーン形成が急速に進む2030年頃に向けて営業活動に注力するとともに、短期的にも需要が見込まれる陸上風力発電等の技術分野に取り組みつつ、洋上風力発電の本格導入と量産化による需要増加が訪れる2040年頃を見据えながら、中長期的かつ戦略的な視点で営業活動に取り組む。

事業概要

- 1 専門家による伴走・マッチング支援 1,756千円**
 内容：洋上風力発電市場におけるネットワークや知見を有するアドバイザー（（一社）日本風力発電協会）と連携し、県内企業のサプライチェーン参入に向けた助言やマッチング支援を行う。
- 2 大型展示会への県ブース出展 8,823千円**
 内容：県内企業の販路開拓に向けた情報発信・商談等を行うため、「WIND EXPO（国際風力発電展）」に出展する。
 時期：令和9年3月
 出展社数：6社程度
 来場者数：約70,000人（令和6年度実績）
- 3 陸上風力発電関連企業とのマッチング商談会【新規】 594千円**
 内容：陸上風力発電のメンテナンスにおいて需要が見込まれる製品や技術等の受注を目指すとともに、同分野での実績を活かし洋上風力発電市場への参入を優位に進めるための足掛かりとするべく、陸上風力発電の発電事業者やメンテナンス関連企業等とのマッチングや情報交換を実施する。（年2回）
- 4 来県型マッチング商談会 3,809千円**
 内容：洋上風力発電において先進技術を有する欧州企業をはじめ、国内の発電事業者や大手メーカー等との個別マッチングおよび情報交換を通して、新たな商談機会を創出する。（年4回）



11 造船・船用工業緊急基盤強化事業費

国においては、成長戦略の17分野に「造船」が選定され、「2035年までに年間建造量を2倍とする目標の下、新燃料（ゼロエミッション）船の建造支援や造船業再生ロードマップの策定、造船業再生基金の創設などの取組が進められている中、県内の造船業及び船用工業に対し、将来的な建造量の増加に耐え得る経営・生産基盤の強化を先行実施することで、本県基幹産業である造船業のサプライチェーンの再生と底上げを目指す。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 企業立地課
 (089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-4	地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ **KPI** 生産性向上、労働力確保定着に資する投資実施企業数 (県内企業へのコース調査に基づき目標値を設定) 現状値 - 目標値 70社 (R8年度)

国の動き <船舶建造体制強靱化、人材確保・育成に大胆投資！>
 ●R7.12「造船業再生ロードマップ」の策定
 ●R7.11 日本成長戦略会議 戦略分野に「造船」を選定
 ●R6.9 新燃料(ゼロエミッション)船等の建造支援

業界の現状 1990年代まで世界シェアトップ → 近年、中国、韓国に次いで世界シェア3位に低下
 新造船需要の中長期的な増加見込 <目標> 2035年 建造量倍増

本県の取組 国の動きに伴い予測される増産期に向けて 生産性の向上、労働力確保・定着に資する投資を行う事業者を支援

【対象】 造船・船用工業

- ① サプライチェーン強靱化支援事業**
 生産性の向上(再生)に資する設備投資支援
 補助上限：1億円 補助率：1/2
- ② 労働環境整備支援事業**
 労働環境整備に資する投資支援
 補助上限：5,000万円 補助率：1/2

※国の補助事業に採択された投資については本事業の補助対象外

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- 1 サプライチェーン強靱化支援事業 300,000千円**
 生産性の向上(再生)に資する設備投資支援
 ○補助対象：県内に本店及び本社がある造船・船用工業
 ○対象経費：機械設置費(洋上風力を含む製造機器等)、施設改修・修繕・撤去費、建屋建設費、通信インフラ整備費等
 ○補助率：1/2 (上限100,000千円)
 ※船用工業については、船舶に搭載される機器等を製造する機械や施設に限定
 ※20,000千円以上の設備投資を条件とする。
- 2 労働環境整備支援事業 600,000千円**
 労働環境整備に資する投資支援
 ○補助対象：県内に本店及び本社がある造船・船用工業
 ○対象経費：施設整備費(空調設備設置、女子更衣室整備、トイレ改修等)、その他修繕費、ソフトウェア導入費、外注費(広報活動経費等)、物品購入費(通信機器、防災・熱中症対策備品等)、研修費(語学、技能、その他資格)等
 ○補助率：1/2 (上限50,000千円)
 ※1,000千円以上の投資を条件とする。
- 3 運営管理費 63,815千円**

12 デジタル営業加速化事業費

デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」における県内事業者支援を軸とした各種施策を展開する。

お問い合わせ先
愛のくに えひめ営業本部
(089-912-2556)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ KPI 「愛媛百貨店」売上額(年間)
(対前年比10%増を継続) 現状値 30.0億円 (R6年度)
目標値 36.0億円 (R8年度)

「愛媛百貨店」を軸に事業連携を更に推進し、関係人口の拡大による実需の創出を図るほか、各種特設ページによる愛媛ブランドの認知拡大や販促特化型の人材育成等を実施し、更なる成果拡大につなげる。

関係人口拡大 (EC分野でのクロスユース促進) 愛媛ブランドの認知拡大
各企画特設ページによるPR

ターゲット広告 愛媛県ファンサイト「愛媛味観箱」の活用
(観光・ふるさと納税サイト利用者の取り込み)

販売促進強化 愛媛百貨店 デジタル強化枠

【「愛媛百貨店」売上額(年間)推移】

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度

実績は4億円→30.0億円 (R元年度-R6年度)
R7年度見込 約33億円
R8年度目標 約36億円

事業概要 【デジタル社会形成推進基金充当事業】

- 関係人口拡大 (EC分野でのクロスユース促進) 21,285千円**
・愛媛県ファンサイト「愛媛味観箱」のブランディング
・ターゲティング広告 (通年)
※約1億の楽天会員データを活用した観光・納税サイト利用客の効果的な取り込み
- 愛媛ブランドの認知拡大戦略 19,195千円**
・サステナブル商品特設ページでの販促強化 (年2回)
・食分野専門のECサイトを活用した県産品販促 (通年)
- EC分野での販売促進強化 3,652千円**
・楽天との共同キャンペーン (特設サイトでの広告・クーポン等、年4回)
・県内市町と連携したキャンペーン (ゼロ予算)
- デジタル強化枠 14,300千円**
・県内事業者向けデジタル活用セミナー (SNS特化動画撮影・AI活用等 年10回)
・個別伴走支援 (広告運用、販促コンテンツの改善支援など)
- ポータルサイト保守管理等 3,850千円**
・ポータルサイトの運営保守管理等
- 分析検証等 5,495千円**
・愛媛百貨店キャンペーン分析: 県内事業者のEC売上アップ等につなげる
・広告配信結果分析、一般管理



13 県産品販売チャネル拡大事業費

長引く物価高騰等により厳しい経営環境にあるなか、更なる販路開拓に懸命に取り組む県内事業者を力強く支援するため、国内外の有望市場等に向け営業活動の幅を広げることにより、新規顧客層を獲得し、県内事業者の販売チャネルの拡大を図る。

お問い合わせ先
愛のくに えひめ営業本部
(089-912-2556)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ KPI 本事業による県関与成約額(年間)
(予算額の約10倍の成約実績を目指す) 現状値 -
目標値 3億円 (R8年度)

背景 ※すぐ味・すぐも/事業者へのヒアリング結果(R7.11)

- 現状
物価高騰により、原材料費等のコスト上昇分を十分に価格転嫁できないことに加え、消費者の購買意欲の減少等により売り上げが減少するなど、県内事業者の多くが悪影響を受け苦境に立たされている。※9割を超える事業者が物価高騰による影響ありと回答
- 営業本部に求める支援
愛媛フェアの拡大や輸出拡大に向けた取組の強化、バイヤーへの商品情報の提供等により、**新たな販売ルートを求める声が多数**あった。

国内有望地域における新規販路開拓 【現状】 大都市圏(東京、大阪、名古屋圏等)を中心に営業活動を展開 ○新規ターゲット 各地方のコア・シティ 対象地域 郡山市、長野市、金沢市、静岡市、熊本市	海外有望市場における新規販路開拓 【現状】 北米や東アジア等の重点エリアを中心に営業活動を展開 ○新規ターゲット 経済ミッション実施国 対象国 インド、ベトナム	オンラインとオフライン融合施策による顧客獲得 【現状】 「愛媛百貨店」を軸とした各種EC施策を展開 ○新たな顧客接点の創出 事業スキーム オフライン物産展 ⇒ 試食・体験 ⇒ ECサイト送客
--	---	---

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- 国内有望地域における新規販路開拓 7,040千円**
国内での更なる販路拡大を図るため、大都市圏以外の地方コア・シティを新たなターゲットとして、フェア等を開催することにより、各地域での需要創出を図る。
(1) 対象地域・場所: 郡山市(福島県)、長野市(長野県)、金沢市(石川県)、静岡市(静岡県)、熊本市(熊本県)の地場量販店
(2) 実施方法: 委託
- 海外有望市場における新規販路開拓 8,800千円**
経済ミッションを契機に現地商社等との新たなネットワークを構築できたインド・ベトナムでのプロモーション実施により、経済成長が著しい海外有望市場での県産品の需要創出を図る。
(1) 対象地域・場所: インド・ベトナム(経済ミッション実施国) のレストラン等
(2) 実施時期: 10月~12月
(3) 実施方法: 委託
- オンラインとオフライン融合施策による新規顧客獲得 20,424千円**
顧客獲得の新たな手法として注目されているリアルの物産展での体験とオンラインでの販売を融合した施策を展開し、新規顧客の獲得に取り組むことで、EC分野を中心とした販売拡大を図る。
(1) 開催期間: 約2~3か月程度
(2) 開催場所: 首都圏等の集客施設
(3) 実施方法: 委託

新規販路開拓による
県産品の販売チャネルの拡大



14 シンガポール向け加工食品販路開拓支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 9,988千円

<p>人口減少により国内の市場規模が縮小する中、県内企業の持続的な成長を実現させるには、海外販路を拡大する必要があるため、加工食品の新たな輸出先として、食料自給率が低く、食料を輸入で確保しており、加工食品に対する規制が少ないシンガポールをターゲットに、輸出拡大を図る。</p>		<p>お問い合わせ先 経済労働部産業雇用局 産業政策課 (089-912-2460)</p>						
指標	<p>施策 18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額</p>	<p>現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)</p>						
	<p>細施策 18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額</p>	<p>現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)</p>						
事業イメージ	<p>KPI シンガポール向け加工食品の輸出に取組む企業数 (令和6年度の1.5倍となる25社を目指す) 現状値 17社 (R6年度) 目標値 25社 (R8年度)</p>	事業概要	<p>【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】</p>					
背景	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰により原材料費等が上昇することで利益率が減少している。 海外での日本食需要の広がりは認識しつつも、渡航経費・プロモーション経費等の高騰により、十分な営業活動ができていない。 海外の既存商流の維持・拡大に向けた支援が求められている。 <p>○加工食品販売にあたってのシンガポール市場の魅力</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料を輸入に頼っており、加工食品に対する規制が少ない 自由貿易を推進し、カントリーリスクも少なく、東南アジアの自由貿易のハブとして、優れたビジネス環境を有する コロナ禍で食文化が変化し、冷蔵・冷凍食品の需要が増加 <p><シンガポールでの食生活の変容></p> <table border="1"> <tr> <th>コロナ禍以前</th> <th>コロナ禍中</th> <th>コロナ禍以降</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 自宅で料理をしない 低価格な屋台等を利用 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 外出規制で自炊が増加 フードデリバリーの浸透 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 中食/内食の増加 (小売店での総菜や弁当販売の増加) 外食の体験化 </td> </tr> </table> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以降の成約額の低下 (R3:94,887千円 ⇒ R6:71,866千円) 飽和する日本の加工食品の中での認知度(体験機会)の減少 <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地の展示会への出展を通じた認知度の向上 現地レストランでの体験機会の創出 参画企業の掘り起こしによる新規商品の提供 	コロナ禍以前	コロナ禍中	コロナ禍以降	<ul style="list-style-type: none"> 自宅で料理をしない 低価格な屋台等を利用 	<ul style="list-style-type: none"> 外出規制で自炊が増加 フードデリバリーの浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 中食/内食の増加 (小売店での総菜や弁当販売の増加) 外食の体験化 	<p>○県内加工食品の認知度向上・販路開拓 9,988千円</p> <p>1 新規輸出企業の掘り起こしに向けた商談会の開催 (684千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施時期: 令和8年6月(予定) 実施方法: 現地バイヤー等を招へいし、対面で実施 参加企業: 30社程度 目標: 新規参加5社以上 <p>2 FOOD JAPAN2026 への出展 (6,804千円)</p> <p>現地で最大規模の日本食専門の展示会への参加 (2025年 出展社:153社 来場者:7326人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施時期: 令和8年10月(3日間) 参加企業: 20社程度(渡航企業:5社程度) 実施内容: 県内企業も渡航しての商品PR 現地ディストリビューター等との商談の実施 <p>3 レストランフェアの開催 (2,500千円)</p> <p>現地レストランにて、愛媛県産食材を用いた愛媛フェアを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施時期: 令和9年2月のうち2週間程度(予定) 会場: シンガポール 日本食レストラン 実施内容: メニュー提供による定番化の促進 県産食材のテストマーケティング
コロナ禍以前	コロナ禍中	コロナ禍以降						
<ul style="list-style-type: none"> 自宅で料理をしない 低価格な屋台等を利用 	<ul style="list-style-type: none"> 外出規制で自炊が増加 フードデリバリーの浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 中食/内食の増加 (小売店での総菜や弁当販売の増加) 外食の体験化 						

15 インド経済交流推進事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 44,232千円

<p>令和6年1月の経済交流ミッションにおいて「経済協力に関する覚書」を締結したインド・タミルナドゥ州において、同州政府や現地ビジネスパートナー等との連携を推進するとともに、現地が抱える環境課題やニーズ等に対応できる製品や技術を持った県内企業と現地企業の商談機会を創出し、インドとの経済交流を一層推進する。</p>		<p>お問い合わせ先 経済労働部産業雇用局 産業政策課 (089-912-2460)</p>	
指標	<p>施策 18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額</p>	<p>現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)</p>	
	<p>細施策 18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額</p>	<p>現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)</p>	
事業イメージ	<p>KPI 本事業を通じたインドにおけるマッチング件数 (取組みを通じて60件の商談機会を創出) 現状値 48件 (R6年度) 目標値 60件 (R8年度)</p>	事業概要	
<p>令和6年1月 経済交流ミッションにおいて、本県とインド・タミルナドゥ州※との間で「経済協力に関する覚書」を締結。併せて、現地有力財閥「ムルガッパグループ」との間で、強固な信頼関係を構築。</p> <p>※インドで2番目の経済規模と有数のビジネスインフラの整備水準を誇り、多くの日系企業が進出。かつ県内ものづくり企業と親和性の高い産業が集積。</p> <p><経済交流ミッション後の動き></p> <ul style="list-style-type: none"> ☆現地有力財閥と県内企業のビジネス連携に向けた協議が進展 ☆令和6年5月にタミルナドゥ州チェンナイに開設した「愛媛県インドサポートデスク」による県内企業の事業可能性調査等に着手 ☆インドからの人材(技能実習生やエンジニア等)受入の準備が進展 	<p>1 経済交流ミッションの実施 6,538千円</p> <p>想定国・時期: インド(令和9年1月) 構成: 県、県内経済団体、県内企業、大学等 内容: 知事等によるトップセールス、現地政府等との関係強化等</p> <p>2 愛媛県インドサポートデスクの設置 5,016千円</p> <p>場所: インド・タミルナドゥ州(コンサルティング会社に委託) 内容: タミルナドゥ州やビジネスパートナーとの交流推進、県内企業の現地での事業展開支援等</p> <p>3 海外事業展開支援アドバイザーの設置 9,624千円</p> <p>目的: インド等へのマッチング支援の多様化や確度向上に向けたコンサルティング支援の強化 任務: 県内企業の事業展開支援の指導・助言、現地機関等との関係構築、地域課題の発掘等</p> <p>4 個別ビジネスマッチングの実施 5,411千円</p> <p>実施内容: 現地の課題・ニーズ等の解決に繋がる県内企業と現地企業との個別マッチングを実施 参加企業: 4社程度(各社6社程度とのマッチングを想定)</p> <p>5 現地環境課題やニーズの把握・分析および県内企業の技術整理・提案 12,000千円</p> <p>環境分野に造詣の深いコンサルティング会社に委託し、現地政府等と緊密な連携の下、現地調査(2回程度)を通じた現地課題等の抽出・整理を行い、県内企業の技術等での対応可能性・方向性等の分析を行うとともに、既存案件のフォローアップを実施するほか、新規案件について国予算事業等への接続を図る。</p> <p>6 チェンナイジャパニクスポでの本県の魅力発信 2,682千円</p> <p>日本の観光や食、文化等の紹介イベント「チェンナイジャパニクスポ」に出展し、本県の観光や県産品等の魅力を発信することにより、同州における本県の認知度向上を図るとともに、本県への留学や就労、将来的な県産品(加工食品等)輸出や誘客等につなげる。</p> <p>7 ムルガッパグループと連携した青少年交流事業 2,961千円</p> <p>ムルガッパグループと連携し、タミルナドゥ州の高校生を受入れ、同州との相互理解および同グループとのより一層の関係強化を図り、交流の基礎となる次世代人材の育成を図る。 受入人数: 15名程度(高校生10名+引率5名)</p>		
<p>県内企業の更なるビジネス機会の創出</p> <p>県内企業の優れた技術で、現地の環境課題等を解決</p> <p>人口増加に伴う生活排水汚染 産業発展に伴う工場排水汚染 脆弱な電力システム 深刻な大気汚染 etc...</p> <p>県、アドバイザー、サポートデスク コンサル 県内企業</p> <p>・現地課題やニーズの発掘と分析・評価 ・県内企業の技術提案や導入候補先現地企業の紹介等</p> <p>州政府(覚書締結) 現地財閥(「ムルガッパ」)</p> <p>県内企業等の技術導入に向けた商談等</p> <p>県内企業等</p> <p>本県(県産品等)の認知度向上</p> <p>本県の観光や加工食品等の魅力を発信</p> <p>在チェンナイ総領事館主催の「チェンナイジャパニクスポ(11月)」出展</p> <p>・本県の観光や県産品、伝統・文化等の魅力を発信</p> <p>本県への留学や就職、将来的な県産品(加工食品等)輸出や誘客等に繋げる</p>			

16 インドネシア経済交流推進事業費

「環境協力に関する覚書」を締結したインドネシア・ゴロンタロ州における農業・水産業分野の連携を通じ、現地の課題解決や現地企業のニーズに対応できる県内企業の製品技術パッケージの確立・展開につなげることで、県内企業のインドネシアにおける販路開拓を支援する。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度)	目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度)	目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ **KPI** 本事業による県関与成約額(年額) (取組みを通じて0.3億円の実需を創出)

現状値 4,000千円 (R6年度)
目標値 30,000千円 (R8年度)

事業概要

令和5年1月 インドネシア経済交流ミッション

ゴロンタロ州との「環境協力に関する覚書」

インドネシア商工会議所(KADIN)との「経済協力に関する覚書」

ゴロンタロ州

環境ビジネスの創出
工場排水処理 廃棄物処理
生活排水処理 環境配慮型病院

農・水産分野の連携
稲作 漁業
柑橘栽培

県内企業の優れた技術で現地の課題を解決

インドネシア全域

県内企業のビジネス機会の創出

県 ↔ 連携 ↔ KADIN

協業、相互の顧客紹介
製品・部品等の受発注等に向けた商談

KADINの広範なネットワークと精度の高い商談のアレンジ力で質の高い商談を実現

ゴロンタロ州とのLocal to Localの交流やインドネシア全域にネットワークを有するKADINとの連携を通じて、多様で重層的なビジネス機会を創出

経済交流ミッション等を通じた人脈・ネットワークの強化と取組みの加速化

県内企業の実需を創出

1 ゴロンタロ州との農水産分野での連携 **7,865千円**

事業目的：覚書に基づき、本県が持つノウハウや、県内企業の技術・商品等の導入を通じ、同州の農水産物の品質向上・高付加価値化を図る

- 米の品質向上
- 柑橘生産技術の向上
- 水産物の鮮度保持技術の向上

実施内容：(1) 専門家の派遣とワークショップ等の開催
(2) 栽培マニュアル等の作成支援・完成

実施方法：コンサルティング会社への委託

2 個別ビジネスマッチングの実施 **3,014千円**

実施内容：インドネシア商工会議所(KADIN)と連携し、県内企業のニーズに沿った個別マッチング(WEB及び訪問)を実施

参加企業：4社程度(各社6社程度とマッチング)

対象地域：インドネシア全域

実施方法：コンサルティング会社への委託

3 新市場開拓調査【新規】 **1,944千円**

実施内容：インドネシアにおいて新たにパートナーとなり得る都市(自治体)を調査し、今後の交流・連携可能性を検討する

対象分野：県内ものづくり企業のニーズの高い「環境ビジネス」「食品加工」「紙加工品」を軸に、親和性のあるエリアを抽出

対象地域：インドネシア全域

実施方法：コンサルティング会社への委託

17 ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費

令和8年1月に更新したベトナム・ビンロン省(旧ベンチ省)との「経済協力に関する覚書」を軸に、県内企業と現地企業とが連携したビジネス案件の事業化を支援し、フォローアップを行うとともに、幅広い視点での交流の可能性を検討し、ローカル&ローカルによる同国との経済交流を促進する。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度)	目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度)	目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ **KPI** ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額(年額) (500万円×10社)

現状値 0円 (R7年度見込)
目標値 5,000万円 (R8年度)

事業概要

現状

R4年8月に覚書締結後、ベンチ省政府等と連携して、農林水産物の加工産業や気候変動対策等といった現地の課題を県内企業の技術や製品で解決するビジネスモデルを創出し、事業化に向けた支援を行った。

【主なビジネスモデル】

- 工業団地の脱炭素化：環境省都市間連携事業を活用した調査の実施(R5~R6)
- 豊富な農水産物の活用：カカオを使用した新商品の発売、現地で一次加工した水産物を使用した商品の発売

R8.1に経済交流ミッション団を派遣し、行政区画再編後のビンロン省(旧ベンチ省)との覚書の更新を行い、引き続き、経済交流の促進を図ることとなった。

【ビンロン省の可能性】

- ハイテク農業・水産業：高度な技術導入を奨励中
- 再生可能エネルギーの活用：風力・太陽光・バイオマス発電の開発を計画中

課題

- 本事業開始後、事業化が図られたビジネスモデルは2件に留まっている。
- ベトナム行政区画再編に伴う省合併により対象エリアが拡大し、新たなビジネス展開の可能性が期待できることから、県内企業のニーズ掘り起こしや現地進出を希望する企業に対してきめ細やかなフォローが必要。

方向性

- 既存ビジネスモデルの事業化に向けた伴走支援を行い、確実な成果に結びつける。
- 新たに対象範囲となったビンロン省内企業等との案件創出

1 継続案件の事業化支援・新規案件の掘り起こし **7,265千円**

実施内容：・ビンロン省との覚書を軸にしたビジネスモデルの事業化支援
・事業化が図られたビジネスモデルのフォローアップ
・新規案件の掘り起こし、相談対応

対象地域：ベトナム・ビンロン省等

実施方法：現地に精通したコンサルティング会社への委託

2 個別ビジネスマッチングの実施 **2,515千円**

実施内容：ものづくり企業のビジネス拡大のため、現地企業と個別マッチング

参加企業：県内企業4社程度(各社6社程度とマッチング)

対象地域：ベトナム全域

実施方法：現地に精通したコンサルティング会社への委託

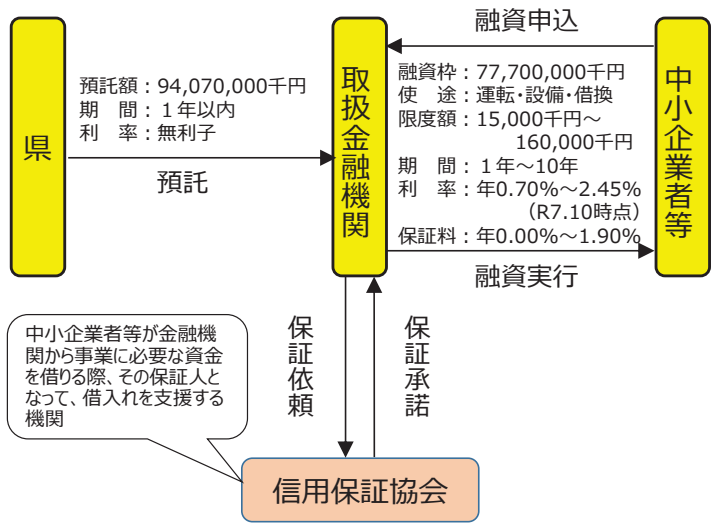
18 中小企業振興資金貸付金

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)
	KGI	黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	KPI	融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29~R1の平均以上を目指す)	現状値	401件 (R7.9時点)
			目標値	1,600件 (R8年度)



事業概要
○金融機関への貸付原資の預託 []は補正予算含む。 単位：百万円

資金名	預託額					
	残高分		新規分		計	
	R8	R7	R8	R7	R8	R7
一般資金	70	60	2,400	2,400	2,470	2,460
経営安定資金						
建設産業短期資金	0	0	120	120	120	120
短期資金	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
小口資金	180	60	600	600	780	660
小口零細企業資金	650	400	1,500	1,500	2,150	1,900
チャレンジ企業支援資金	120	50	1,300	1,300	1,420	1,350
新事業創出支援資金	1,390	1,250	600	600	1,990	1,850
(事業継承支援枠)	30	30	500	500	530	530
緊急経済対策特別支援資金	57,440	62,660	17,200	[19,200] 17,200	74,640	[81,860] 79,860
雇用促進支援資金	0	10	80	80	80	90
災害関連対策資金	7,190	11,330	200	200	7,390	11,530
計	67,070	75,850	27,000	[29,000] 27,000	94,070	[104,850] 102,850
前年度当初予算比	△8,780		0		△8,780	

19 東予港西条地区産業用地整備事業費

半導体など世界的に市場規模が急拡大する先端産業分野の誘致活動を進めるため、東予港西条地区廃棄物処理・活用用地(西条市ひうち)の整備をスピードアップし、約30ヘクタールの大規模産業用地と5,000トン級の船が着岸できる公共岸壁及び必要なインフラを整備する。令和8年度の立地企業の公募に向け、令和7年度から継続して地盤改良整備を進めるとともに、公共岸壁や各インフラ整備に必要な諸手続きを進めていく。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
企業立地課
(089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進	現状値	6,860人 (R6年度)
	KGI	企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	目標値	6,863人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	産業用地整備面積(東予港西条地区)	現状値	-
			目標値	30ha (R10年度)



事業概要 【企業立地促進基金充当事業】

- 1 地盤改良整備 1,792,810千円
地盤改良工事及び現場監督業務等の実施
- 2 岸壁整備・インフラ整備 174,907千円
公共岸壁や工業用水配水管路を整備するための設計業務等の実施

先端成長産業誘致に向けた主要な取組

- ①大規模産業用地の確保
→市町と連携して大規模産業用地確保取組開始 (R5年度)
- ②投資を促す奨励金の充実
→えひめ先端成長産業投資奨励金創設 (R6年度)
- ③県内関連企業の人材確保及び競争力強化
→えひめ半導体産業ネットワーク 設立 (R6年度)
- ④企業誘致に関わる戦略策定と国内外プロモーション
→実効性の有る戦略策定及びPR活動 (R7年度)

想定スケジュール	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
地盤改良工事	→				
公共岸壁整備	→	→	→	→	→
インフラ整備	→	→	→	→	→

大型投資の呼び込みに向け、
約30haの産業用地を令和8年度中に公募

20 えひめ先端成長産業投資加速化事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 42,122千円

世界的に成長が著しい先端成長産業、とりわけ半導体産業においては、台湾を始めとする海外企業が重要なプレイヤーとなっているほか、国内においても関連産業への投資が活発化しており、国内各地で関連企業の設備投資が相次いでいる。本県においても、優位性のある産業用地、充実した支援制度、人材育成体制等を強みとして、国内外の半導体関連企業などの先端成長産業の戦略的な誘致活動を一層加速させることで、次世代産業の集積と地域経済の持続的な成長を図る。

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-2 企業誘致・留置の推進	現状値	6,860人 (R6年度)	
	KGI	企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	目標値	6,863人 (R8年度)

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
企業立地課
(089-912-2260)

事業イメージ **KPI** 新たな奨励金を活用して実現した投資金額 (既存奨励金制度を活用した投資実績(約1,600億円(H13~R5年度累計))を上回る規模を目指す) **現状値** - **目標値** 2,000億円(R6~12年度累計)

東予西条地区(ひうち) 大規模産業用地開発 (約30ha)

最大50億円 大型奨励金

これまでの動き

- R6.10 先端成長産業向け大型奨励金創設
- R7.3 えひめ半導体産業ネットワークの設立
- R7.3 企業立地促進基金(県単独)の設置
- R7.5 台湾三三企業交流委員会向け 知事講演(台北市)
- R7.9 半導体人材育成講座の開設

好立地環境

- 豊富な水資源
- 暮らしやすい物価水準
- 地域ごとの産業集積
- 陸海空の交通アクセス

産学官連携 えひめ半導体産業ネットワーク

半導体人材の育成・確保

半導体人材 育成目標数

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	累計
検定3級レベル相当	20	50	50	50	50	50	270
検定4級レベル相当	100	200	200	200	200	200	1,100
計	120	250	250	250	250	250	1,370

R8年度 ひうち産業用地(R8.4~9公募)

今後の産業用地公募

- 国内外企業に向けた**戦略的プロモーション**
- 誘致企業との**関係・受入体制強化**

次世代産業の集積による
地域経済の持続的成長

- 事業概要**
- えひめ半導体産業ネットワーク強化事業 3,127千円**
○定期総会の開催、半導体産業誘致アドバイザーの設置 など
 - 半導体人材育成推進事業【拡充】 12,042千円**
えひめ半導体人材育成講座・半導体技術者検定試験(オンサイトPBT)の実施
○対象：大学生、高専生、工業高校生、社会人(県内半導体企業)
○実施場所：中予会場、東予会場(新規)
 - えひめの好立地環境PR事業 13,024千円**
ひうち産業用地(R8公募)を始め今後の産業用地公募も見据え、R7年度末に策定する誘致戦略・実行計画を踏まえて、国内外での戦略的プロモーションを展開する。
(1)国内先端成長産業企業向けプロモーションイベントの開催 (8,469千円)
○時期：R8年10~11月頃、場所：東京都内
(2)SEMICON Japan2026への出展 (4,555千円)
○時期：R8年12月頃、場所：東京都(ビッグサイト)
 - 誘致に向けた関係・受入体制強化事業【新規】 9,960千円**
これまで接点を得た有望企業に対するフォローアップ体制を構築するとともに、えひめ半導体産業ネットワーク参画企業等と連携による企業受入体制を推進し、半導体関連産業を中心とした国際的な企業誘致基盤の形成を図る。
○実施体制：専門事業者への委託を想定
○内容：フォロー面談、情報提供、台湾企業相談窓口、体制構築推進支援
 - 事業推進費 3,969千円**



21 賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 57,728千円

最低賃金の大幅な引上等の対応により、大きな影響を受けている経営基盤の脆弱な小規模事業者に対し、県内支援機関ネットワーク「チームえびす」が一体となり、それぞれの強みを活かして、価格転嫁、付加価値向上、新分野展開等を支援し、地域産業を支える小規模事業者の課題解決と経営力強化を図ることにより物価と賃上げの好循環につなげる。

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)	
	KGI	黒字企業割合(法人県民法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2464)

【これまでの取組】
「県内中小企業の成長促進に向けた共同宣言(R7.4)」
支援ネットワークを一層強固にし支援に取り組む旨を合意

- 地域を牽引する企業への成長を目指す伴走支援事業
- チームえびす(えひめビジネスサポートネットワーク)の連絡会議・勉強会の開催

【課題】

- 物価と賃上げの好循環に向け、個社の様々な経営課題に応じた連携支援を実施しているが、体力の弱い小規模事業者については、防衛的賃上げに苦慮するなど依然として厳しい経営環境にあるほか、小規模であるが故に手がかりがつかぬ、支援策にたどり着けないケースもあるなど、チームえびすのリソースを活用しきれない。
- 小規模事業者にも、漏れなく支援を行き届けるには、エリア単位での実動的な連携体制の強化やプッシュ型の働きかけ、支援機関の強みを活かした伴走支援等が必要。

チームえびす・スモールカンパニー経営力強化プロジェクト
小規模事業者の課題解決をチーム力で支援

小規模事業者(製造業、建設業、運輸業等:従業員20人以下/卸売業・小売業・サービス業(宿泊・娯楽業除く):従業員5人以下)

えひめ産業振興財団(CONNECTえひめ) 連携支援エリアCO

プッシュ型の働きかけ、ハンズオン支援 必要に応じて補助金を活用

支援機関の連携・役割分担

チームえびす (拠点:56-1-11-1 他拠4)

BSO 特長: 創業支援
金融機関 特長: 金融支援
JETRO 特長: 輸出支援
事業承継・引継ぎ支援センター 特長: 事業承継

商工団体 特長: 経営指導
よろず支援拠点 特長: 専門家紹介
活性化協議会 特長: 事業再生

- 事業概要**
- チームえびす経営支援体制強化事業 11,529千円**
(1)CONNECTえひめ(支援機関ハブ機能)運営費
(2)支援機関の支援力向上
えひめ版「経営診断ツール」の導入・ツール活用セミナー
(3)情報共有体制構築
チームえびす機関の連携支援促進に向けたプラットフォーム導入
 - 小規模事業者伴走支援事業 10,706千円**
えひめ産業振興財団を中心とした支援チームによるハンズオン支援
連携支援エリアコーディネーター(東・中・南予)を配置
 - 賃上げ対応型経営力強化支援事業補助金 34,065千円**
○補助対象：チームえびすの伴走支援を受けた小規模事業者
○対象経費：適正な価格転嫁、付加価値向上に向けたブランディング、新商品の開発、販路開拓等に係る経費等
 - 県事務費 1,428千円**
- <<スキーム>>**
- 県 補助10/10 → えひめ産業振興財団 → 事業者 (伴走支援・補助申請)
- | メニュー | 補助率 | 補助上限 | 件数 |
|---------|-----|---------|-----|
| 通常 | 2/3 | 1,000千円 | 25件 |
| 地場産業 | 3/4 | 1,000千円 | 5件 |
| 地場産業コラボ | 3/4 | 2,000千円 | 2件 |



22 賃上げ応援LED照明導入支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 336,000千円

労働力人口の減少が続く中、県内中小企業者が人材を確保し、事業を継続するためには持続的な賃上げの実現が不可欠であることを踏まえ、即効性があり、将来にわたる事業コストの削減が期待できるLED照明の導入を支援することにより、安定的な賃上げ原資の確保を後押しする。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2475)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
		KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)
		KGI 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合)※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ KPI 本事業の活用を契機として賃上げの実現を目指す事業者の割合
 現状値 - 目標値 100% (R8年度)

現状 労働力人口の減少が続く中、県内中小企業者が安定的に人材を確保し、事業を継続するためには**持続的な賃上げの実現が不可欠**

- 課題
- (1)少子化の進行と若者の転出超過による**慢性的な人材確保難**
 - (2)都市部の企業との**人材獲得競争の激化**
 - (3)エネルギー・原材料価格の**長期的な上昇により事業コストが増加**
- 持続的な賃上げが求められる中、原資の確保に苦慮し、経営がひっ迫



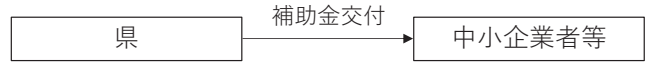
事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 賃上げ応援LED照明導入支援事業 300,000千円

- (1) 補助対象者 300社
県内に本社及び本店を置く中小企業者等(個人事業主を含む。)
- (2) 補助対象経費
事業用施設へのLED照明導入に要する経費(設備費、工事費等)
※補助対象経費が500千円以上の案件が対象
- (3) 補助率
1/2(補助上限額:2,000千円)

2 その他経費 36,000千円
申請受付、審査、コールセンター業務等に関する経費

【事業スキーム】



23 砥部焼産地原料価格等高騰対策支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 13,775千円

長期化する原料やエネルギー価格高騰の影響を受けている砥部焼産地に対し、砥部焼製造に係る設備投資や砥部焼坏土の価格高騰分を支援することにより、影響緩和及び産地維持を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2483)

指標	施策	18 県産品の販売力強化	現状値	307億円 (R6年度)
		KGI 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大	現状値	307億円 (R6年度)
		KGI 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ KPI 支援を受けた事業者(想定100窯元)の経営継続率
 現状値 - 目標値 100% (R8年度)

1 砥部焼製造に係る機器の価格高騰
日本銀行が公表する企業物価指数において、生産用機器はR2年に比べ約17%上昇(R7.11月)

「設備投資を躊躇」

2 原料(坏土(はいど))の価格高騰
砥部焼の原料となる坏土は製造において必要不可欠なものであるが、H30年以降2回の価格改定により、約30%上昇

「経営を圧迫」

坏土価格の推移
(%)※
140
130
120
110
100
90
H30.3 R1.10 R6.2
(※H30.3を100%とした場合の価格比)

「砥部焼の安定生産に支障をきたし産地の持続的発展が困難に」

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 砥部焼製造に係る設備投資を行う事業者への補助 10,000千円

実施主体：砥部町(間接補助)
補助対象者：砥部焼を製造する事業者(10窯元)
補助メニュー：

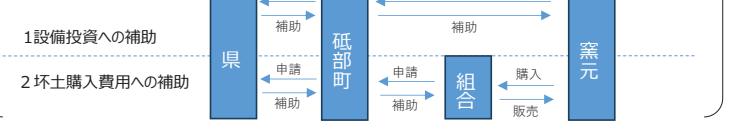
補助対象事業	砥部焼の製造力向上を目的とする100千円以上の設備等の更新、改修、新設、増設
補助対象経費	真空土練機、圧力鑄込装置、焼成炉等、砥部焼製造設備(運搬、設置等に係る費用含む)
補助率	1/3(砥部町:1/3)
補助上限額	1,000千円(砥部町も同額)

2 砥部焼坏土の購入費用(価格高騰分)に対する補助 3,775千円

実施主体：砥部町(間接補助)
補助対象者：砥部焼協同組合等
補助メニュー：

補助対象事業	砥部焼坏土購入
補助対象経費	砥部焼坏土価格の高騰差額分
補助率	1/2(砥部町:1/2)
その他	砥部焼協同組合に事務経費を補助(1/2・355千円(砥部町も同額))

事業スキーム



物価高騰による影響緩和や砥部焼の持続的発展に向けた産地維持のため、

- 砥部焼製造に係る設備投資
- 砥部焼坏土の購入費用(価格高騰分)に対する支援が必要

実施状況説明資料

令和 8 年 2 月 20 日



Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
愛媛支部

JEEDのブランドメッセージ

らしく、はたらく、ともに

ブランドメッセージに込められた思い

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、働くことを通じて一人ひとりが持てる力を発揮するためには、一人ひとりの『らしく』を見つけ、一人ひとりにあった『はたらく』につなげていく必要があります。

また、「らしく、はたらく」ためには、一人ひとりが、社会、組織、仲間や身近な地域からの「理解」や「支援」と『ともに』あることが大切と考えます。

一人ひとりのかけがえのない価値、まさに「らしく」を見つけ、育て、いかしていくため、私たちJEEDの相談、支援や職業訓練が必要です。

また、共生社会の実現に向けて、企業、職場や地域に働きかけて「ともに」働く環境を整えていくことは、JEEDが行う事業主支援、関係機関支援の目指すべき共通の目標です。

私たちJEEDは、「らしく」と「ともに」を、「はたらく」という共通のゴールにつなげ、「はたらく」を通じた多様性の尊重と共生社会の実現を目指しています。

働くことを希望する全ての人々の「らしく、はたらく、ともに」の実現に貢献していく、という思いを込めました。



JEED(ジード)「らしく、はたらく、ともに」/組織紹介動画

2分版

https://youtu.be/HKX6jGmG09I?si=CazV_AsN50wTd5mq

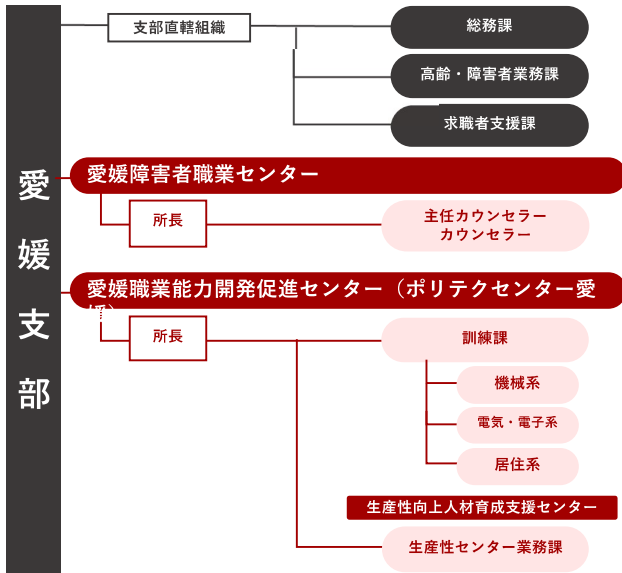


15秒版

https://youtu.be/h4YSt6duAMY?si=l6pVucp8_Mg0MMf



組織



主な業務

- 高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- 高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- 障害者雇用納付金関係業務
(納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- 障害者職業センターの設置及び運営
- 職業能力開発促進センターの設置及び運営
 - ・ 離職者訓練
求職者の早期再就職に向けた職業訓練の実施及び相談
 - ・ 事業主支援
在職者を対象とした職業訓練の実施
職業能力開発に関する相談・援助
生産性向上支援訓練の実施

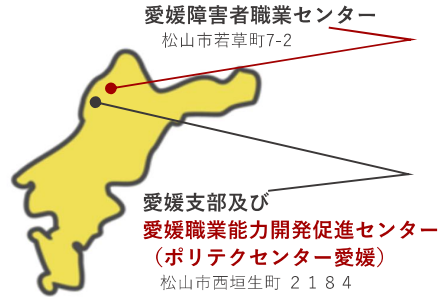
運営協議会

外部有識者から、職業能力開発業務に関するニーズを把握するとともに、事業計画の策定の方針等について意見聴取し業務に反映

構成委員

学識経験者	松山大学、愛媛新聞社
労働者代表	日本労働組合総連合会 愛媛県連合会
中小企業等代表	愛媛県経営者協会、愛媛県商工会議所連合会 愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会
行政機関等	愛媛労働局、愛媛県、松山市

所在地



離職者訓練（ハロートレーニング）

令和7年度実績

離職者訓練の概要

定員充足率 **57.3%**
(令和7年度1月末現在) <232人/405人>

就職率 **91.1%**
(令和7年度1月末現在) <92人/101人>

就職者の正社員就職率 **76.1%**
(令和7年度1月末現在) <70人/92人>

機械、電気・電子、居住（建築分野）など、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野を中心に、早期の再就職を支援するための職業訓練を実施しています。

■ポリテクセンター愛媛が実施する離職者訓練

機械系

- ・ 機械CAD/NC科
- ・ テクニカルエンジニア科（企業実習付）
- ・ 溶接ものづくり科



電気・電子系

- ・ 電気設備技術科
- ・ ICT生産サポート科
- ・ 組込みプログラミング科



居住系

- ・ 住宅・福祉リフォーム科
- ・ 住環境コーディネーター科（企業実習付）
- ・ ビルメンテナンス科



■訓練概要

訓練対象者



ハローワークから受講あっせんを受けた求職者の方（主に雇用保険受給者）

訓練期間



6～7か月間

訓練コース

- ① 標準コース（施設内コース）
求職者全般を対象とした標準6か月の職業訓練コースです。
- ② 企業実習付コース ※日本版デュアルシステム
概ね55歳未満の求職者を対象とした、ポリテクセンター内での約5か月の離職者訓練と、企業での約1か月の職場実習とを組み合わせた職業訓練コースです。
- ③ 導入講習（橋渡し訓練）
就業経験が乏しく、直ちに上記訓練コースを受講することが困難な求職者を対象としたコミュニケーション能力やビジネスマナーなどを習得する、概ね1か月程度の訓練です。受講後、標準コース又は企業実習付きの訓練コースに移行します。

★導入講習（橋渡し訓練）のしくみ

導入講習
（1か月）



標準コース（6か月）

又は
企業実習付コース（6か月）



訓練実施場所



ポリテクセンターの実習場など

受講料



無料
(テキスト代等は実費負担)

離職者訓練の取組状況

現状

施設行動計画に係る主要目標及び実績

区分	目標値	令和7年度実績 (令和8年1月末現在)	前年度	
			同期実績	同期比較
就職率	82.5%以上	91.1% <92人/101人>	84.2%	6.9ポイント
就職者の 正社員就職率	70.0%以上	76.1% <70人/92人>	64.7%	11.4ポイント
定員充足率	85.0%以上	57.3% <232人/405人>	63.8%	▲6.5ポイント

課題

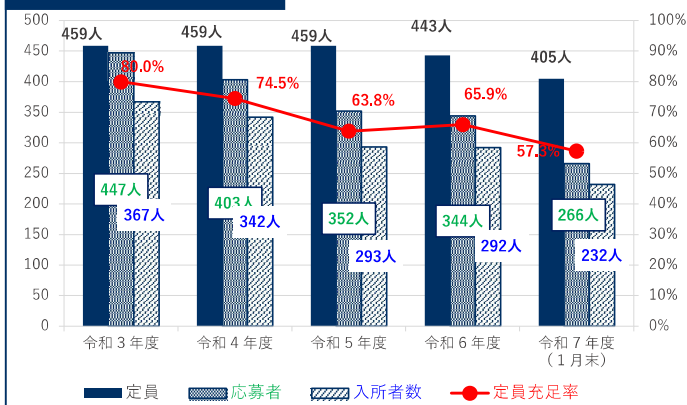
1. 就職率の向上（就職者の正社員就職率の向上）
2. 定員充足率の向上（離職者訓練の認知度向上）

対応策

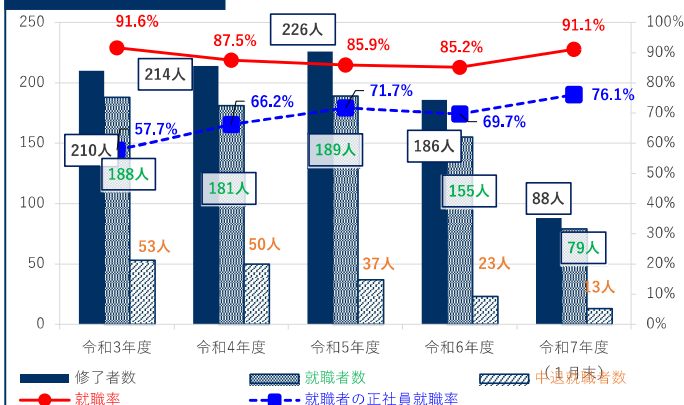
1. 就職率向上に向けた取り組み
 - ① 人材情報の配付（79社）・HP公開と指名求人への向上
 - ② 求人企業説明会の積極的な開催
(3回/月、1社/回以上)
2. 定員充足関係
 - ① 愛媛労働局、各ハローワークとの連携強化
(訪問による募集依頼、施設見学説明会等の開催等)
 - ② 若手職員によるプロジェクトチームで対策を検討



定員充足率等の推移



就職率等の推移



(参考) 離職者訓練実績

離職者訓練の実績 (令和7年度実績：1月末現在)

区分	科名	令和7年度 定員	定員充足率	就職率	就職者の 正社員就職率
機械系	機械CAD/NC科	60人	51.7%	86.7%	100.0%
	溶接ものづくり科	48人	31.3%	100.0%	61.5%
	テクニカルエンジニア科 (企業実習付)	12人	8.3%	-	-
電気・電子系	電気設備技術科	64人	78.1%	100.0%	73.3%
	ICT生産サポート科	36人	100.0%	87.5%	71.4%
	組込みプログラミング科	36人	66.7%	80.0%	75.0%
居住系	ビルメンテナンス科	24人	91.7%	100.0%	90.9%
	住宅・福祉リフォーム科	68人	48.5%	85.0%	58.8%
	住環境コーディネーター科 (企業実習付)	30人	23.3%	83.3%	100.0%
導入講習 (橋渡し訓練)		65人	55.4%	-	-
合計		443人	57.3%	91.1%	76.1%

※定員充足率は、令和8年1月末現在の実績。

※就職率及び就職者の正社員就職率は、令和7年4月から令和7年10月までに修了した訓練コースの3か月後の実績。

在職者訓練の概要

受講者数
(令和7年度1月末現在)

370人

受講者満足度
(令和7年度1月末現在)

100%

<330人/330人>

事業主生産性向上度
(令和7年度1月末現在)

91.3%

<63社/69社>

仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図るための比較的短期間（2～5日程度）の職業訓練であり、企業の生産現場が抱える「生産工程の改善・改良」や「新たな製品づくり」、「新たな技術への対応」等の課題を解決するために、「機械系、電気・電子系、居住系」といった“ものづくり分野”における「設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全」等に係る実習を中心とした職業訓練を実施しています。

ポリテクセンター愛媛が実施する在職者訓練

機械系

N C 機械加工
機械・精密測定/機械検査
機械設計/機械製図
機械保全 試作/解析/評価
汎用機械加工 溶接加工/製缶加工



例：精密測定技術（実践測定編）

製品に合わせた測定方法の検討や各種測定具の取り扱いに関する実践的な技能・技術を習得

電気・電子系

シーケンス（PLC）制御設計
組込みシステム開発・設計
通信システム設計
通信設備工事/情報配線施工
電力設備設計/電力変換設備設計



例：有接点シーケンス制御の実践技術

実際の回路組立作業の実習をとおして習得

居住系

給排水衛生設備工事
空調調和換気設備工事
建築・構造部材加工（木材）
建築設備計画・設計
木材加工（家具/建具）



例：実践建築設計3次元設計技術

（設計図面とプレゼンテーション編）
木造建築物のプラン・パース作成技術と、プレゼンテーション手法を習得

訓練概要

訓練対象者



主にものづくり分野の中小企業等で働く方（企業の生産活動等における技能・技術者等）であって、指導的・中核的立場にある者又はその候補者

訓練期間



訓練コースによって異なるが、平日を中心に比較的短期間（2～5日間）、企業の要望によっては土日・夜間にも設定可能

訓練実施場所



ポリテクセンターの教室や実習場など
また、実習内容により出張セミナーにも対応

訓練内容



主にものづくり分野の生産性や技術力の維持・向上に係る課題に対応した技能等を、実習により習得できる訓練内容

受講料



9,000円～33,500円
※コース内容や訓練時間等によって変動

・訓練コースは、地域の人材育成ニーズを踏まえ設定し、毎年度、PDCAサイクルにより、見直しを行っています。

また、事業主や事業主団体の要望に応じて、訓練内容・日程・時間帯を個別に相談しながら計画、実施するオーダーメイドセミナーについても積極的に取り組んでいます。

在職者訓練の取組状況

現状

施設行動計画に係る主要目標及び実績

区分	目標値	令和7年度1月末実績	前年度	
			同期実績	同期比
受講者数	560人	370人	337人	33人
DX対応コース	—人	33人	4人	29人
満足度（受講者）	95%以上	100% <330人/330人>	100% <322人/322人>	0ポイント
生産性向上度（事業主）	90%以上	91.3% <63社/69社>	98.9% <94社/95社>	▲7.6ポイント
（参考）指導員派遣&施設貸出	—人	2,824人	2,663人	161人

課題

- 低迷している受講者数の確保
(1) レディメイドコース数の充実
(2) 広報活動の見直し

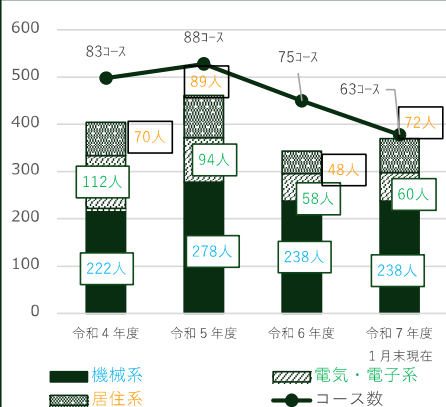
対応策

- 施設間連携を活用したコースの積極的な検討と実施
- 事業主や事業主団体を訪問し、コース毎のチラシを活用した広報
- 頻繁な企業訪問による広報
- 支部内他部署の協力による広報の展開

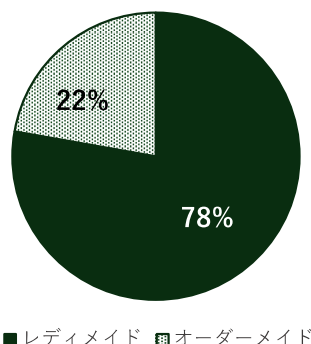


訓練課題（旋盤加工技術）

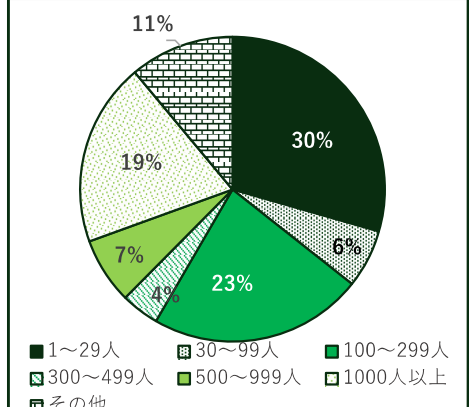
受講者数及び実施コース数の推移



レディメイドとオーダーメイドのコース割合（令和7年度1月末実績）



企業規模別受講者数割合（令和7年度1月末実績）



在職者訓練の実績 (令和7年度1月末実績)

■実施状況

区分	訓練計画	実施コース数		受講者数	
		コース数	割合	受講者数	割合
機械系	299人	37コース	58.7%	238人	64.3%
電気・電子系	270人	11コース	17.5%	60人	16.2%
居住系	222人	15コース	23.8%	72人	19.5%
合計	791人	63コース	-	370人	-

区分	実施コース数	受講者数	受講者割合
オーダーメイド	14コース	125人	33.8%
レディメイド	49コース	245人	66.2%
合計	63コース	370人	-

■DXに対応した主なコース

コース名	系
3次元CADを活用したアセンブリ技術	機械系
製造現場におけるLAN活用技術	電気・電子系
無線LANを用いたデータ伝送技術	
VLAN間ルーティング技術	

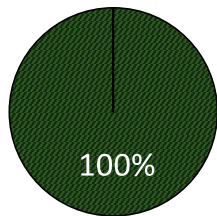
※ DX対応訓練

「生産活動等における課題」の解決を目的として、「DXにつながる技術」又は「その他のデジタル技術」を活用した、「DXの推進」に必要な要素を習得し、課題解決に対応できる人材を育成する訓練

※ GX対応訓練

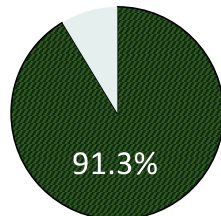
「脱炭素化における課題」の解決を目的として、「GXにつながる技術」を活用した、「GXの推進」に必要な要素を習得し、課題解決に対応できる人材を育成する訓練

■受講者満足度及び事業主生産性向上度



受講者満足度

< 330人 / 330人 >



事業主生産性向上度

< 63社 / 69社 >

■指導員派遣、施設設備貸出の実績

(令和7年度1月末実績)

項目	実績
指導員派遣延べ人員	53人
施設設備貸出延べ件数	162件
訓練延べ人員	2,824人
(指導員派遣)	(1,197人)

※ 訓練延べ人員内の () 内は指導員派遣における人数

生産性向上支援訓練の概要

受講者数 (令和7年度1月末時点) **878人**

受講者満足度 (令和7年度第3四半期まで) **99.0%**

事業主生産性向上度 (令和7年度第2四半期まで) **81.9%**

企業が生産性を向上させるために必要な知識等を習得する職業訓練です。

全国のポリテクセンター等に設置した生産性向上人材育成支援センターの担当者が、企業ごとの異なる課題や人材育成ニーズに応じてオーダーメイドで訓練コースを設定し、民間機関を活用(民間委託)して実施します。

- 70歳までの就業機会の確保に向けた、中高年齢層の従業員の「生涯キャリア形成」を支援する「ミドルシニアコース」を実施しています。
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に資する人材育成を支援する「DX対応コース」を実施しています。

■訓練概要

訓練実施場所

企業の自社会議室やポリテクセンターの教室 など

訓練時間

6時間～30時間
※IT業務改善は4時間～30時間

受講料
(1人当たり・税込)

2,200円 (IT業務改善)
3,300円 (上記以外)
※eラーニングコースは920円

実施機関

民間のコンサルティング会社、研修会社、大学 など

■訓練目的・コース例

ITを活用して業務を効率化したい

現場の課題を発見・改善方法を学びたい

顧客満足度の向上を図りたい

仕事の効率化を促進したい

コストの削減に取り組みたい

ノウハウを可視化したい

リスクを低減させる方法を学びたい

「生産・業務プロセスの改善」

- ・生産現場の問題解決
- ・品質管理基本/実践
- ・テレワークを活用した業務効率化 など

「横断的課題 (組織マネジメント・生涯キャリア形成)」

- ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割
- ・成果を上げる業務改善 など

「売上げ増加」

- ・マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- ・提案型営業手法/実践 など

「IT業務改善」

- ・表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化
- ・集客につなげるホームページ作成 など

・従業員1人からでも受講可能なオープンコースも実施しています。

生産性向上支援訓練の取組状況

現状

施設行動計画に係る主要目標及び実績

区分	令和7年度 目標値	令和7年度 実績 (1月末時点) (127人/734人)	令和6年度	
			実績	増減
受講者数	810人	878人	897人	▲19人
DX対応コース	260人	363人	275人	88人
ミドルシニアコース	40人	121人	81人	40人
eラーニングコース	20人	57人	29人	28人
満足度 (受講者) ※第3回半期まで	90%以上	99.0% <727人/734人>	98.3%	0.7ポイント
生産性向上度 (事業主) ※第2回半期まで	85%以上	81.9% <104人/127人>	90.8%	▲8.9ポイント

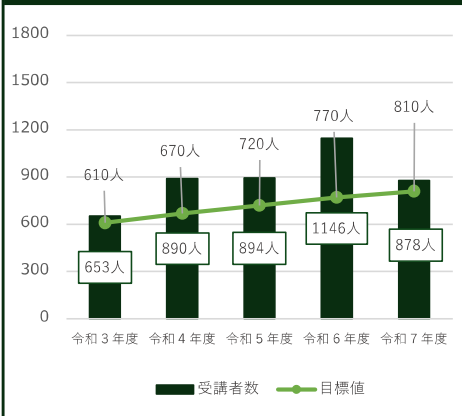
課題

1. DX対応コース及びeラーニングコースにおける受講者・企業の確保
(1) DX対応コース 260人以上
(2) eラーニングコース(サブスクリプション) 20人以上

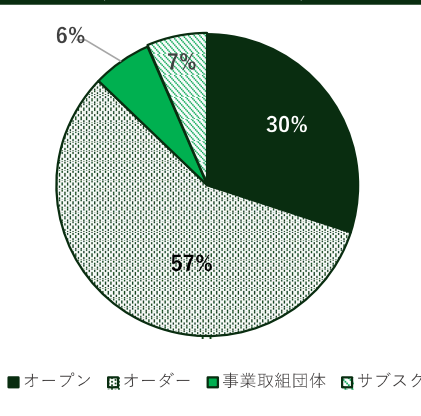
対応策

1. 企業・団体・関係機関への訪問、訓練受講企業への確実な情報提供等計画的な周知・広報の実施
2. 在職者訓練利用企業や高齢者フォーラム等参加企業への他課と連携した周知広報
3. 事業取組団体方式の活用によるDX対応コースを主軸とした募集
4. 東予地域(四国中央市、西条市等)等における関係機関訪問及び企業開拓
5. オーダーコース設定に係る事前打ち合わせの確実な実施及びDX対応コースを主軸としたオープンコースの設定

受講者数の推移



実施方式別受講者割合 (令和7年度1月末実績)



主な訓練コース

- ・ものづくりの仕事のしくみと生産性向上
- ・AI(人工知能)活用
- ・職場のリーダーに求められる統率力の向上
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入
- ・フォローアップによる組織力の向上
- ・マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- ・製造分野におけるDX推進
- ・効率よく分析するためのデータ集計
- ・ピボットテーブルを活用したデータ分析

求職者支援訓練(ハロートレーニング)

求職者支援訓練の概要

認定状況
(令和7年度)

【基礎コース】

9コース 194人

【実践コース】

25コース 454人

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(平成23年法律第47号)に基づき、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する助言等を行っています。

また、求職者支援訓練を実施している民間教育訓練機関が抱える訓練運営上の課題を基に、機構が有する職業訓練ノウハウ等を活用した「サポート講習」を実施しています。

※求職者支援訓練は、支部直轄業務です。

求職者訓練のカリキュラムの構成

基礎コース

社会人スキル
(職業能力開発講習)

職業スキル
(学科・実技)

職業意識の醸成
(職場見学・体験、職業人講話)

習得スキル実践
(企業実習 ※1 ※2)

就職支援
(職業相談等)

実践コース

社
設定不可
(職業能力開発講習)

内容によって
訓練分野が決定

職業スキル
(学科・実技)

職業意識の醸成
(職場見学・体験、職業人講話)

習得スキル実践
(企業実習 ※1)

就職支援
(職業相談等)

※1 任意設定です。 ※2 基礎分野(基礎コース)では設定できません。

訓練コースの例

基礎コース(2~4か月)

基礎分野: ビジネスパソコン基礎科



実践コース(3~6か月)

介護福祉分野: 介護実務者研修科

医療事務分野: 医療事務科

デザイン分野: Webデザイナー養成

営業・販売・事務分野: OA事務科



求職者支援訓練の取組状況

現状

施設行動計画に係る主要目標及び実績（令和7年度1月末現在）

区分	目標値	令和7年度実績	前年度	
			同期実績	同期比
認定率 (人数)	100% (648人)	100% (648人)	102.3% (654人)	▲2.3ポイント
実施状況確認実施率 (訪問計画の実施率)	100%	106.4%	109.8%	▲3.4ポイント
サポート講習実施回数 ※	1回以上	1回	1回	-回

※ サポート講習とは、訓練実施機関が抱える運営上の課題をもとにした講習であり、愛媛支部が訓練実施機関に対して実施する講習のこと。
実施日：令和7年11月19日 受講者数：8人 テーマ：早期就職を実現させる訓練運営

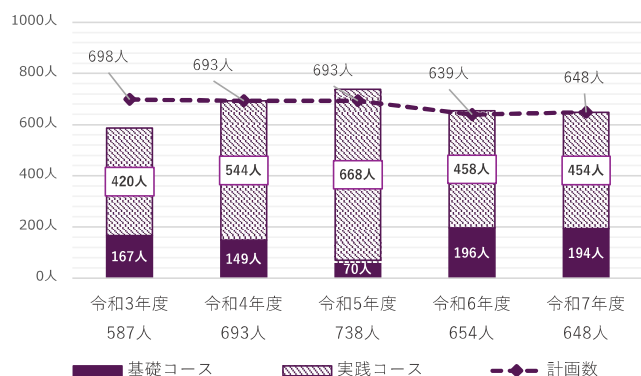
課題

1. 認定率の向上
求職者支援訓練が実施されていない地域（南予）の解消に向けた広報
2. 訓練の質の向上

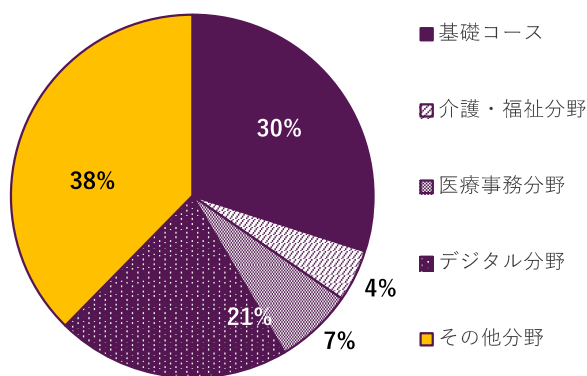
対応策

1. 労働局との連携（「パワーアップ大作戦」（気運の醸成）の展開等）
訓練実施機関との開講時期やコース内容を見直すなどの調整
2. 新規教育機関等への申請勧奨
eラーニングコースの形態での実施も含めて働きかけを実施
3. サポート講習の充実等による訓練実施機関の知識や対応力の向上

認定状況の推移



認定分野別定員内訳（令和7年度実績）



離職者訓練の実施計画

区分	科名	令和8年度定員①	令和7年度定員②	増減(②-①)
機械系	機械CAD/NC科	60人	60人	
	溶接ものづくり科	48人	48人	
	テクニカルエンジニア科（企業実習付）	12人	12人	
電気・電子系	電気設備技術科	64人	64人	
	ICT生産サポート科	36人	36人	
	IoTシステム技術科	36人	—	+36人
	組込みプログラミング科	—	36人	▲36人
居住系	ビルメンテナンス科	24人	24人	
	いえづくり実践科	68人	—	+68人
	住宅・福祉リフォーム科	—	68人	▲68人
	住宅リフォーム科（企業実習付）	15人	30人	▲15人
導入講習（橋渡し訓練）		59人	65人	▲6人
合計		422人	443人	▲21人

ポイント

- 開講科の見直し（組込みプログラミング科→IoTシステム技術科、住宅・福祉リフォーム科→いえづくり実践科）
- 令和7年度定員充足率は57.3%と低調（1月末時点）
→ 改善に向け、ネットを通じた広報の展開、若手職員のアイデアの活用を計画、募集パンフレットの大幅刷新
- 訓練実施方法等について、更なる見直しを検討

在職者訓練の実施計画

令和8年度計画

区分	定員		コース数		区分	目標値
		令和7年度		令和7年度		
機械系	266人	299人	22コース	34コース	満足度（受講者）	95%以上
電気・電子系	230人	270人	15コース	27コース	生産性向上度（事業主）	90%以上
居住系	206人	222人	18コース	22コース	指導員派遣 & 施設貸出	令和7年度実績以上
合計	702人	791人	55コース	84コース		

ポイント

- 施設目標 令和7年度と同じ560人
- レディメイドセミナーの受講者確保、オーダーメイドセミナーの積極的な取り組み
- 支部内他部署の協力による広報活動の強化

生産性向上支援訓練の実施計画

区分	計画数		設定コース定員		区分	目標値
		令和7年度		令和7年度		
生産性向上支援訓練	810人	810人	1,131人	1,155人	満足度（受講者）	90%以上
うちDX対応コース	260人	260人	518人	495人	生産性向上度（事業主）	85%以上
うちミドルシニアコース	40人	40人	157人	131人		
うちeラーニングコース	20人	20人	-人	-人		

ポイント

- DX対応コースの受講者確保への対応
 - オーダー事業主の確保、オープンコースの充足率向上等
- eラーニングコースの受講者確保
 - 利用事業主（大口）の確保

14

求職者支援訓練の実施計画

令和8年度計画

区分	認定上限値	
		令和7年度
基礎コース	194人(56人)	194人
実践コース	454人(135人)	454人
合計	648人(191人)	648人

※ 認定上限値のカッコ内は新規枠であること。

参考（実践コースの分野別認定上限値）

区分	認定上限値	
		令和7年度
介護・福祉分野	90人	90人
医療事務分野	60人	60人
デジタル分野	150人	135人
その他	154人	169人

ポイント

- 認定上限値増減なし
- 基礎コース30%程度、実践コース70%程度
(実践コース内訳：介護・福祉分野20%程度、医療事務系13%程度、デジタル系33%程度、その他34%程度)

施設の取組

広報活動

- ホームページを活用した広報
- マスコミ、広報媒体を活用した広報
- 動画サイト等のWeb広告強化
- 愛媛労働局・ハローワークとの連携・協力による広報

ものづくりに関する啓発（予定）

- いきいきフェスティバルの出展 4月末
- 親子ものづくり体験教室(その1)の開催 7月4日(土)
※えひめアビリンピックと同時開催
- 親子ものづくり体験教室(その2)の開催 8月初旬
- えひめ・まつやま産業まつりの出展 11月中旬
- キッズジョブまつやまの出展 11月中旬



15

求職者支援訓練の実施状況

1月末現在

	訓練計画数	認定数 (中止を除く)	認定定員 (中止を除く)	受講申込者数	受講者数	認定率 (認定定員/ 訓練計画数)	開校コースの 充足率	就職率
平成23年度 (下期)	1,400	30	530	380	304	37.9%	57.4%	基礎：76.6% 実践：72.5%
平成24年度	2,400	67	1270	1003	762	52.9%	60.0%	基礎：94.6% 実践：80.1%
平成25年度	1,700	66	1164	801	679	68.5%	58.3%	基礎：95.2% 実践：80.7%
平成26年度	1,200	57	994	747	571	82.8%	57.4%	基礎：52.1% 実践：58.0%
平成27年度	840	50	736	521	424	87.6%	57.6%	基礎：61.8% 実践：63.9%
平成28年度	770	45	689	437	366	89.5%	53.1%	基礎：58.9% 実践：73.6%
平成29年度	630	34	495	356	290	78.6%	58.6%	基礎：52.7% 実践：69.3%
平成30年度	630	31	440	291	251	69.8%	57.1%	基礎：54.9% 実践：78.7%
令和1年度	600	26	377	236	210	62.8%	55.7%	基礎：51.5% 実践：67.8%
令和2年度	809	27	402	273	231	49.7%	57.5%	基礎：50.0% 実践：67.5%
令和3年度	698	34	542	402	346	77.7%	63.8%	基礎：41.4% 実践：59.5%
令和4年度	693	36	590	533	435	85.1%	73.7%	基礎：44.9% 実践：70.3%
令和5年度	693	36	693	608	509	100.0%	73.5%	基礎：－ 実践：56.0%
令和6年度	639	34	639	643	489	100.0%	76.5%	基礎：54.3% 実践：53.8%
令和7年度	648	35	633	392	320	—	—	基礎：55.6% 実践：53.7%
4月～1月認定開校コース		27	508	392	320	77.2%	63.0%	

※当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

(参考) ☆事業目標(平成25年度まで)：就職率〔基礎コース〕60%、〔実践コース〕70%

☆平成26年度開講コースから設定目標が訓練修了3ヶ月後の雇用保険が適用される就職率に改正

：就職率〔基礎コース〕58%以上、〔実践コース〕63%以上

求職者支援訓練の男女別・年齢別状況

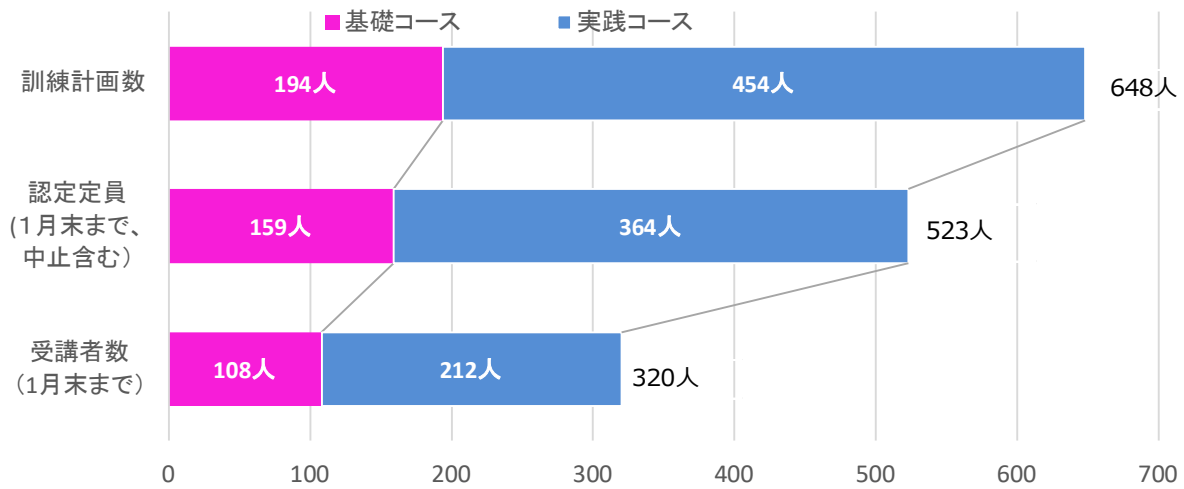
1月末現在

	受講者数	男女別内訳		受講者数年齢内訳							割合	
		男	女	女性の割合	29歳未満	30歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	うち45歳以上	うち55歳以上	
平成23年度 (下期)	304	88	216	71.1%	96	134	41	33	0	24.3%	10.9%	
平成24年度	762	234	528	69.3%	274	319	128	41	0	22.2%	5.4%	
平成25年度	679	187	492	72.5%	231	298	106	44	0	22.1%	6.5%	
平成26年度	571	138	433	75.8%	205	231	106	29	0	23.6%	5.1%	
平成27年度	424	93	331	78.1%	144	159	93	28	0	28.5%	6.6%	
平成28年度	366	90	276	75.4%	112	137	70	39	8	32.0%	12.8%	
平成29年度	290	71	219	75.5%	89	97	63	37	4	35.9%	14.1%	
平成30年度	251	55	196	78.1%	73	82	57	34	5	38.2%	15.5%	
令和1年度	210	33	177	84.3%	41	64	66	36	3	50.0%	18.6%	
令和2年度	231	49	182	78.8%	57	75	61	30	8	42.9%	16.5%	
令和3年度	346	81	265	76.6%	80	104	91	61	10	46.8%	20.5%	
令和4年度	435	78	357	82.1%	89	133	129	79	5	49.0%	19.3%	
令和5年度	509	101	408	80.2%	93	173	155	79	9	47.7%	17.3%	
令和6年度	489	111	378	77.3%	124	164	107	82	12	41.1%	19.2%	
令和7年度	320	68	252	78.8%	58	110	75	58	19	47.5%	24.1%	

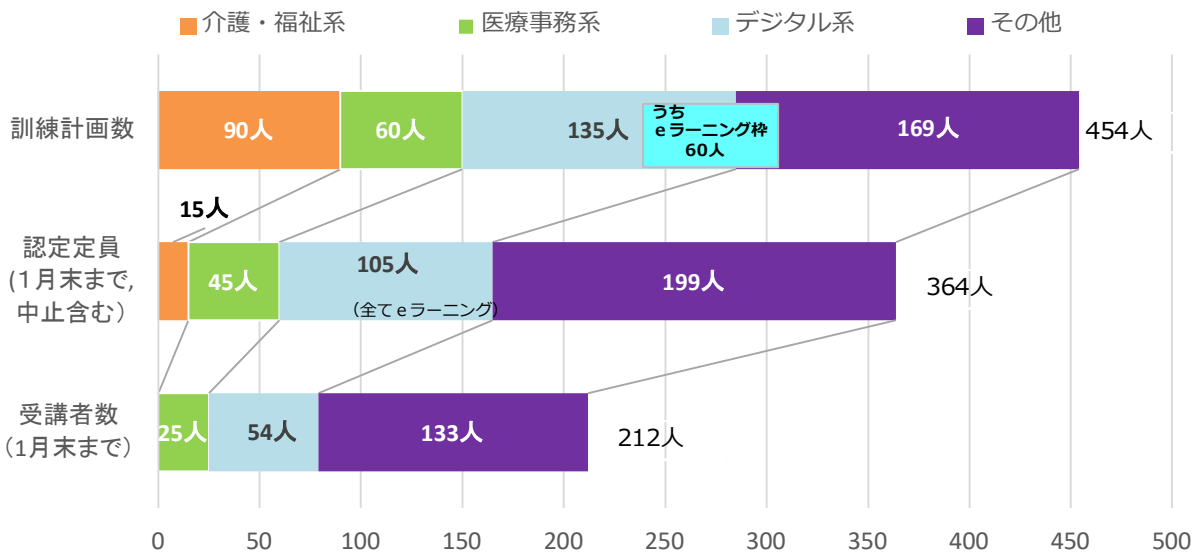
求職者支援訓練の計画・認定・受講状況（令和7年度）

1月末現在

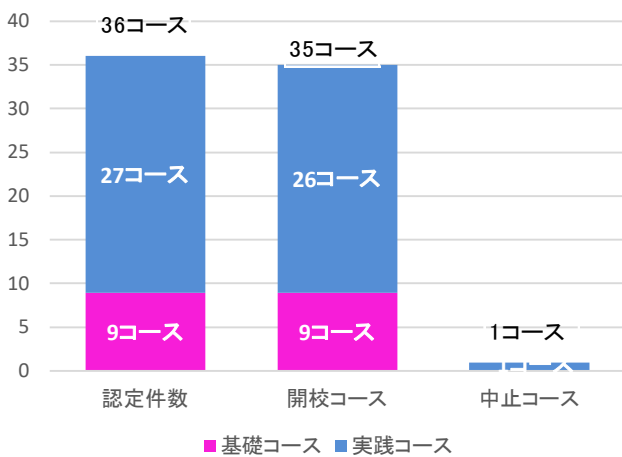
訓練コース別



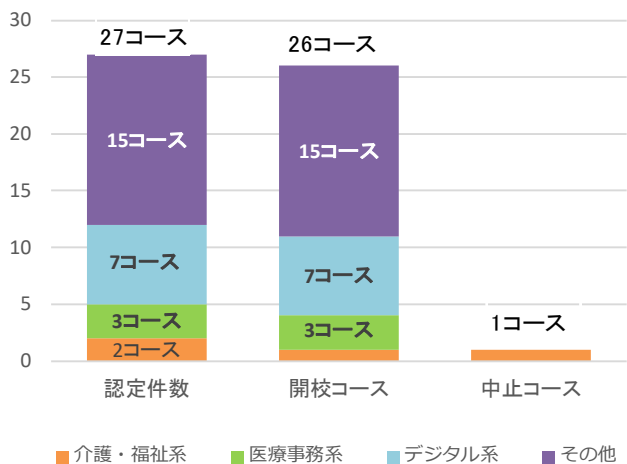
実践コースの分野別内訳



訓練コース別の開校・中止状況



実践コースの分野別開校・中止状況



令和7年度分野別求職者支援訓練実施状況

1月末現在

	開講コース 認定定員	受講申込者数	受講者数	受講者数年齢内訳							参考			男女別内訳		開講コースの 受講申込率	開講コース の充足率	就職率
				29歳未満	30歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	45歳未満	45歳以上	男	女						
合計	493	392	320	58	110	75	58	19	168	152	68	252	79.5%	64.9%	-			
基礎コース	159	111	108	14	23	24	33	14	37	71	28	80	69.8%	67.9%	55.6%			
実践コース	334	281	212	44	87	51	25	5	131	81	40	172	84.1%	63.5%	53.7%			
医療事務	45	28	25	6	10	6	3	0	16	9	0	25	62.2%	55.6%	60.0%			
デジタル	105	74	54	17	25	8	3	1	42	12	17	37	70.5%	51.4%	35.3%			
デザイン	105	74	54	17	25	8	3	1	42	12	17	37	70.5%	51.4%	35.3%			
その他	199	179	133	21	52	37	19	4	73	60	23	110	89.9%	66.8%	55.3%			
営業・販売・事務	199	179	133	21	52	37	19	4	73	60	23	110	89.9%	66.8%	55.3%			

※当該年度中に開始したコースについては当該年度中に終了したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

令和6年度 求職者支援訓練実施状況(令和8年1月30日現在)

訓練コース	訓練分野	コース名	訓練期間	募集期間		訓練期間		定員	申込者数	受講者数	定員充足率	実施地域	訓練実施施設名(申請事業者名)	
				開始日	終了日	開始日	終了日							
基礎		ビジネスパソコン基礎	3か月	3/4	4/5	4/22	7/19	20名	23名	18名	90.0%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		オフィスワーク基礎	3か月	3/18	4/19	5/10	8/9	12名	9名	8名	66.7%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜(㈱トップエフォート)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	4/26	5/30	6/14	9/13	15名	21名	15名	100.0%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	6/3	7/5	7/22	10/21	17名	21名	15名	88.2%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	7/30	9/2	9/17	12/16	30名	21名	20名	66.7%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	9/3	10/7	10/22	1/21	25名	18名	17名	68.0%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	10/31	12/4	12/18	3/17	30名	20名	19名	63.3%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	11/25	12/27	1/22	4/21	15名	20名	15名	100.0%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	1/27	2/28	3/18	6/17	18名	20名	17名	94.4%	松山市	愛媛パソコン教室(家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	1/20	2/21	3/18	6/17	14名	14名	14名	100.0%	西条市	㈱ミートハウスフジタ	
基礎計								196名	187名	158名	80.6%			
実践	IT分野	WEBアプリ開発(eラーニングA)	6か月	6/13	7/29	8/21	12/25	30名	12名	10名	33.3%	eラーニング	プログラミングスクール テックアイエス(㈱テックアイエス)	
	デザイン分野	基礎から実践まで幅広くWebデザイン養成(eラーニング)	6か月	2/19	3/18	4/16	10/15	30名	39名	30名	100.0%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
		未経験者OK!6ヶ月でじっくり学ぶWebデザイナー(eラーニング)	6か月	3/13	4/12	5/21	11/20	30名	45名	29名	96.7%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
		未経験者OK!6ヶ月でじっくり学ぶWebデザイナー(eラーニングA)	6か月	5/16	6/19	7/11	1/10	30名	55名	20名	66.7%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
		未経験者OK!6ヶ月でじっくり学ぶWebデザイナー(eラーニングA)	6か月	7/18	8/21	9/12	3/11	30名	44名	29名	96.7%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
		基礎から実践まで幅広くWebデザイン養成(eラーニングA)	6か月	9/3	10/2	10/25	4/24	30名	17名	14名	46.7%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
		基礎から実践まで幅広くWebデザイン養成(eラーニングA)	6か月	10/18	11/21	12/13	6/12	30名	27名	23名	76.7%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
		未経験者OK!6ヶ月でじっくり学ぶWebデザイナー(eラーニングA)	6か月	12/5	1/8	2/6	8/5	15名	16名	12名	80.0%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
		基礎から実践まで幅広くWebデザイン養成(eラーニングA)	6か月	1/6	2/7	3/11	9/10	15名	26名	14名	93.3%	eラーニング	パソコンスクールアビバ(㈱リンクアカデミー)	
	営業・販売・事務分野	じっくり学べる!PCビジネス	3か月	2/22	3/27	4/11	7/10	15名	19名	11名	73.3%	松山市	㈱建築資料研究社 日建学院 松山校(㈱建築資料研究社)	
		初めての方も安心!じっくり学べるOA事務	3か月	5/7	6/10	6/28	9/27	15名	11名	11名	73.3%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜(㈱トップエフォート)	
		じっくり学べる!PCビジネス	3か月	5/22	6/25	7/11	10/10	15名	16名	13名	86.7%	松山市	㈱建築資料研究社 日建学院 松山校(㈱建築資料研究社)	
		OA事務(短時間)	3か月	6/27	7/31	8/23	11/22	12名	7名	7名	58.3%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜(㈱トップエフォート)	
		初めての方も安心!じっくり学べるOA事務	3か月	8/5	9/6	9/27	12/26	15名	6名	6名	40.0%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜(㈱トップエフォート)	
		じっくり学べる!PCビジネス	3か月	8/19	9/19	10/11	1/9	15名	13名	10名	66.7%	松山市	㈱建築資料研究社 日建学院 松山校(㈱建築資料研究社)	
		OA事務(短時間)	3か月	8/19	9/20	10/11	1/10	12名	8名	8名	66.7%	今治市	簿記・パソコンスクール今治(㈱トップエフォート)	
		OA事務(短時間)	3か月	10/7	11/8	12/4	3/3	12名	14名	12名	100.0%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜(㈱トップエフォート)	
		じっくり学べる!PCビジネス	3か月	11/7	12/11	1/14	4/11	5名	9名	5名	100.0%	松山市	㈱建築資料研究社 日建学院 松山校(㈱建築資料研究社)	
		初めての方も安心!じっくり学べるOA事務	3か月	訓練中止					15名	3名		0.0%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜(㈱トップエフォート)
		基礎からはじめるエクセルスペシャリスト	3か月	2/7	3/10	3/27	6/26	15名	15名	14名	93.3%	松前町	㈱ナカノジョイントカンパニー	
		OA事務(短時間)	3か月	12/9	1/10	1/29	4/28	12名	7名	5名	41.7%	今治市	簿記・パソコンスクール今治(㈱トップエフォート)	
	医療事務分野	医療事務(短時間)	3か月	11/19	12/23	1/17	4/16	15名	11名	10名	66.7%	松山市	㈱ニチイ学館 松山支店(㈱ニチイ学館)	
	介護・医療・福祉分野	介護実務者研修(短時間)	6か月	10/11	11/14	12/3	6/2	15名	18名	15名	100.0%	松山市	特定非営利活動法人 アクティブボランティアニッシー	
介護初任者研修(短時間)		3か月	12/6	1/9	1/30	4/28	15名	11名	11名	73.3%	松山市	特定非営利活動法人 アクティブボランティアニッシー		
介護初任者研修(短時間)		3か月	1/24	2/27	3/24	6/23	15名	12名	12名	80.0%	松山市	特定非営利活動法人 アクティブボランティアニッシー		
実践計								458名	461名	331名	72.3%			
令和6年度 求職者支援訓練計								654名	648名	489名	74.8%			

令和7年度 求職者支援訓練実施状況(令和8年1月30日現在)

訓練コース	訓練分野	コース名	訓練期間	募集期間		訓練期間		定員	申込者数	受講者数	定員充足率	実施地域	訓練実施施設名 (申請事業者名)	
				開始日	終了日	開始日	終了日							
基礎		ビジネスパソコン基礎	3か月	3/6	4/9	4/23	7/22	20名	14名	13名	65.0%	松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	5/1	6/4	6/18	9/17	25名	16名	15名	60.0%	松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	6/4	7/8	7/23	10/22	20名	16名	16名	80.0%	松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	7/31	9/3	9/18	12/17	25名	12名	12名	48.0%	松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	9/4	10/8	10/23	1/22	23名	16名	15名	65.2%	松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	11/6	12/10	12/24	3/23	28名	24名	23名	82.1%	松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	12/3	1/6	1/23	4/22	18名	14名	14名	77.8%	松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	1/14	2/27	3/13	6/12	15名	募集中			西条市	衛ミートハウスフジタ	
		ビジネスパソコン基礎	3か月	1/30	3/5	3/24	6/23	20名	募集中			松山市	愛媛パソコン教室 (家庭教師紹介センター)	
基礎計								194名	112名	108名	55.7%			
実践	IT分野	初心者から始めるWebデザイナー養成 (eラーニングA)	6か月	12/24	1/27	2/19	7/17	15名	開始前		0.0%	eラーニング	eジョブ愛媛校 (株式会社prezy)	
	デザイン分野	未経験者OK!6ヶ月でじっくり学ぶ Webデザイナー(eラーニングA)	6か月	2/19	3/21	4/16	10/15	20名	14名	12名	60.0%	eラーニング	パソコンスクールアビバ (株式会社アカデミー)	
		基礎から実践まで幅広くWebデザイン養成 (eラーニングA)	6か月	3/26	4/28	5/28	11/27	25名	19名	14名	56.0%	eラーニング	パソコンスクールアビバ (株式会社アカデミー)	
		初心者から始めるWebデザイナー養成 (eラーニングA)	4か月	6/19	7/23	8/15	12/12	15名	5名	4名	26.7%	eラーニング	eジョブ愛媛校 (株式会社prezy)	
		基礎から学べるWEBデザイン/サイト制作/マー ケティング(eラーニングA)	6か月	7/1	8/4	8/27	2/26	15名	22名	15名	100.0%	eラーニング	株式会社Wonderlabo 愛媛支部 (株式会社Wonderlabo)	
		未経験者OK!6ヶ月でじっくり学ぶ Webデザイナー(eラーニングA)	6か月	8/15	9/18	10/22	4/21	30名	14名	9名	30.0%	eラーニング	パソコンスクールアビバ (株式会社アカデミー)	
		基礎から学べるWEBデザイン/サイト制作/マー ケティング(eラーニングA)	6か月	12/22	1/20	2/18	8/17	15名	7名	開始前			eラーニング	株式会社Wonderlabo 愛媛支部 (株式会社Wonderlabo)
	営業・販売・事務 分野	じっくり学べる!PCビジネス	3か月	2/19	3/25	4/14	7/11	15名	16名	10名	66.7%	松山市	株式会社建築資料研究社 日建学院 松山校 (株式会社建築資料研究社)	
		はじめてのオフィスパソコン	2か月	2/26	4/1	4/18	6/17	15名	8名	8名	53.3%	松前町	株式会社ナカノジョイントカンパニー	
		OA事務 (短時間)	3か月	3/3	4/4	4/23	7/22	12名	10名	9名	75.0%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜 (株式会社トップエフォート)	
		OA事務 (短時間)	3か月	4/23	5/27	6/13	9/12	12名	9名	8名	66.7%	今治市	簿記・パソコンスクール今治 (株式会社トップエフォート)	
		じっくり学べる!PCビジネス	3か月	5/21	6/24	7/17	10/16	15名	13名	11名	73.3%	松山市	株式会社建築資料研究社 日建学院 松山校 (株式会社建築資料研究社)	
		基礎から学べるデジタルマーケティング/デザ イン/サイト制作(eラーニングA)	6か月	7/1	8/4	8/27	2/26	30名	23名	21名	70.0%	eラーニング	株式会社Wonderlabo 愛媛支部 (株式会社Wonderlabo)	
		OA事務 (短時間)	3か月	7/30	9/2	9/26	12/25	15名	10名	8名	53.3%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜 (株式会社トップエフォート)	
		じっくり学べる!PCビジネス	3か月	8/26	9/29	10/17	1/16	15名	5名	5名	33.3%	松山市	株式会社建築資料研究社 日建学院 松山校 (株式会社建築資料研究社)	
		OA事務 (短時間)	3か月	9/26	10/30	11/28	2/27	15名	17名	15名	100.0%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜 (株式会社トップエフォート)	
		ゼロから実務レベルへ!会計・データ分析・業 務自動化養成(eラーニングA)	6か月	10/16	11/17	12/10	6/9	28名	48名	22名	78.6%	eラーニング	パソコンスクールアビバ (株式会社アカデミー)	
		基礎から学べるデジタルマーケティング/デ ザイン/サイト制作(eラーニングA)	6か月	10/21	11/18	12/16	6/15	12名	16名	12名	100.0%	eラーニング	株式会社Wonderlabo 愛媛支部 (株式会社Wonderlabo)	
		OA事務 (短時間)	3か月	11/21	12/25	1/29	4/28	15名	4名	4名	26.7%	新居浜市	簿記・パソコンスクール新居浜 (株式会社トップエフォート)	
		ゼロから実務レベルへ!会計・データ分析・業 務自動化養成(eラーニングA)	6か月	12/24	1/27	2/19	8/18	21名	開始前		0.0%	eラーニング	パソコンスクールアビバ (株式会社アカデミー)	
		基礎からはじめるOA事務	3か月	1/5	2/5	2/25	5/22	10名	開始前		0.0%	松前町	株式会社ナカノジョイントカンパニー	
		基礎からはじめるエクセルスペシャリスト	3か月	2/2	3/6	3/25	6/24	14名	募集中			松前町	株式会社ナカノジョイントカンパニー	
	医療事務分野	医療事務 (短時間)	3か月	2/26	4/1	4/18	7/17	15名	11名	10名	66.7%	松山市	株式会社ニチイ学館 松山支店 (株式会社ニチイ学館)	
		医療事務 (短時間)	3か月	7/29	9/1	9/16	12/15	15名	8名	8名	53.3%	松山市	株式会社ニチイ学館 松山支店 (株式会社ニチイ学館)	
		医療事務 (短時間)	3か月	10/30	12/3	12/17	3/16	15名	9名	7名	46.7%	松山市	株式会社ニチイ学館 松山支店 (株式会社ニチイ学館)	
	介護・医療・福祉 分野	介護実務者研修 (短時間)	6か月	訓練中止				15名	3名			0.0%	松山市	特定非営利活動法人 アクティブボランティアニナー
		介護初任者研修 (短時間)	3か月	12/8	1/9	2/2	5/1	15名	開始前		0.0%	松山市	特定非営利活動法人 アクティブボランティアニナー	
実践計								439名	291名	212名	48.3%			
令和7年度 求職者支援訓練計								633名	403名	320名	50.6%			

デジタル分野の公的職業訓練カリキュラムの充実及び 訓練修了生を対象とした人材確保に係るヒアリング（概要）

ヒアリングの目的

令和4年6月7日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」等により、デジタル人材の育成は社会全体の課題となっており、令和7年第1回「愛媛県職業能力開発促進協議会」においても、愛媛県公的職業訓練効果検証ワーキンググループがデジタル分野の訓練実施機関・就職先事業所・訓練修了者に対して行った調査結果を取りまとめ、報告したところ。

今般、現場で求められているDX人材像等について、より詳細な知見を得るため、愛媛県内の情報サービス業の事業組合に対してヒアリングを行い、人材育成の方針や職業訓練のカリキュラム等に反映することを目指す。

ヒアリング実施状況

- ヒアリング実施日時 令和7年12月23日（火）10:00～11:00
- ヒアリング実施者 愛媛労働局職業安定部訓練課
松山公共職業安定所
独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構愛媛支部
- ヒアリング対応者 愛媛県情報サービス産業協議会 事務局長 中谷 恭治 氏
（株式会社ユイ・システム工房 代表取締役会長）
- ヒアリング実施方法 会員企業ごとに抱える課題が異なるため統一した回答が困難であることから、協議会において収集した意見及び事務局長が所属する企業における事例等を聴取した

ヒアリング実施結果概要（愛情協）

カリキュラム

【項目】

訓練カリキュラムについて

【ご意見】

- 訓練カリキュラムについては、適切な内容で設定されていると思われるが、デジタル関係の技術は日々進化しており、教える人の知識等が最新の状況にアップデートされているか懸念される。

訓練生

訓練生の状況について

- 訓練生のスキルが一定レベル以上あるか。訓練を受講する熱意があるかどうか。今のシステム開発は昔のようにならぬ前でのみコードを入力するだけから大きく変化している。訓練機関にはそのことを必ず説明してほしい。

システム開発

システム開発の現状について

- 昔は「要件定義→設計→実装→テスト→運用」の順で開発しており、設計では手作業でコードを書いていたので、知識の習得に膨大な時間と経験が必要だった。必然的に開発には莫大な時間を要していた。コロナ後現在はここ2年ほどでは仕事が減ってきている。
- コードの知識は必要だが、数週間程度で基礎的な知識を学べば、後は「AI（Chat GPT等）」に問いかけ文章を正確に入力すれば自動生成してくれるので、かつての「プログラマー」は必要ではなく、SEが必要となっている。
- また、SEの業務としては、顧客から必要な情報を聞き取り、自社開発のソフトウェアを改良し提供することが重要となっており、「コミュニケーション能力」を非常に重視している。

ヒアリング実施結果概要（愛情協）

【質問】

【ご意見】

能力

SEに求められる能力について

- システム開発は「チーム」で実施することから、「コミュニケーション能力」は必須。システム開発の業界で病気離職する者の多くは、主にコミュニケーション能力の不足から孤立し精神的な病を発症したことが原因。
- コード入力は「英語」で行うことや、海外の取引先、エンジニアとコミュニケーションを進める必要から、「語学力」も必須。
- SEの業務において生成AIを活用する場面が増加していることから、AIに対する確かな指示を行うための「プロンプト力」が重要性を増している。

※プロンプト力=AIに的確な指示や質問を与えて、欲しいアウトプットを引き出すためのスキルのこと

国内の現状

日本国内におけるシステム開発の現状について

- 昔は日本の電気通信産業技術者のレベルは高かったが、今は「GAFAM」に توسطして代わられ、またアメリカや中国の技術者のレベルから遠く離れており、斜陽の時代となっている。

※「GAFAM」=Google、Amazon、Facebook（現Meta Platforms）、Apple、Microsoftの頭文字の略

県内の現状

愛媛県内におけるシステム開発の現状について

- 愛媛県内では、若者の県外流出やデジタル人材の不足への対応から、大学に情報系学部等を新設し、高度人材の地元雇用を目指している。しかし、現在の地元での仕事は、首都圏からの下請け的な開発が多く、技術力アップは望めない。高度人材は「やりたい仕事」を求めて首都圏、海外に転出している。地元で高度人材が魅力を感じる「やりたい仕事」を創れば、県外にでている高度技術者が戻ってくる、と考えている。

ヒアリング実施結果概要（愛情協）

【質問】

人材確保

人材確保への取組について

【ご意見】

- 人材の確保については、新卒者はもとより、中小企業にとっては、人材の育成には莫大な費用がかかることから、社会人としてのマナー等の研修を受けており企業での勤務経験がある「中途採用者」での人材確保が希望。SEとしての知識は入社後でも十分獲得できる。
- 当社（ユイシステム工房）では、内定後辞退した者に対しても、都会で勤務経験を積んだ後もし帰郷することがあればいつでも入社してほしい旨伝えている。（＝門戸を広げている）。
- 派遣会社からも受け入れることもあるが、高額な手数料から利用には躊躇する。

【今後の対応について】

- 訓練実施者及び訓練受講者（加えて受講指示等を行うHWの担当者等）は、デジタル分野の現状について認識を常に新たにしていける必要がある。
- IT業務に関連づけた「コミュニケーション能力」、「社会人マナー」、「語学力」、AIを適切に使える「プロンプト力」を養成するカリキュラムを積極的に訓練に組み込むことを促進する。
- eラーニングは地域や時間に縛られず受講を促進できる形式ではあるが、「コミュニケーション能力」や「社会人マナー」についてはオンラインでの実施が難しいことから、eラーニングの設定に一定の上限を設けることとする。

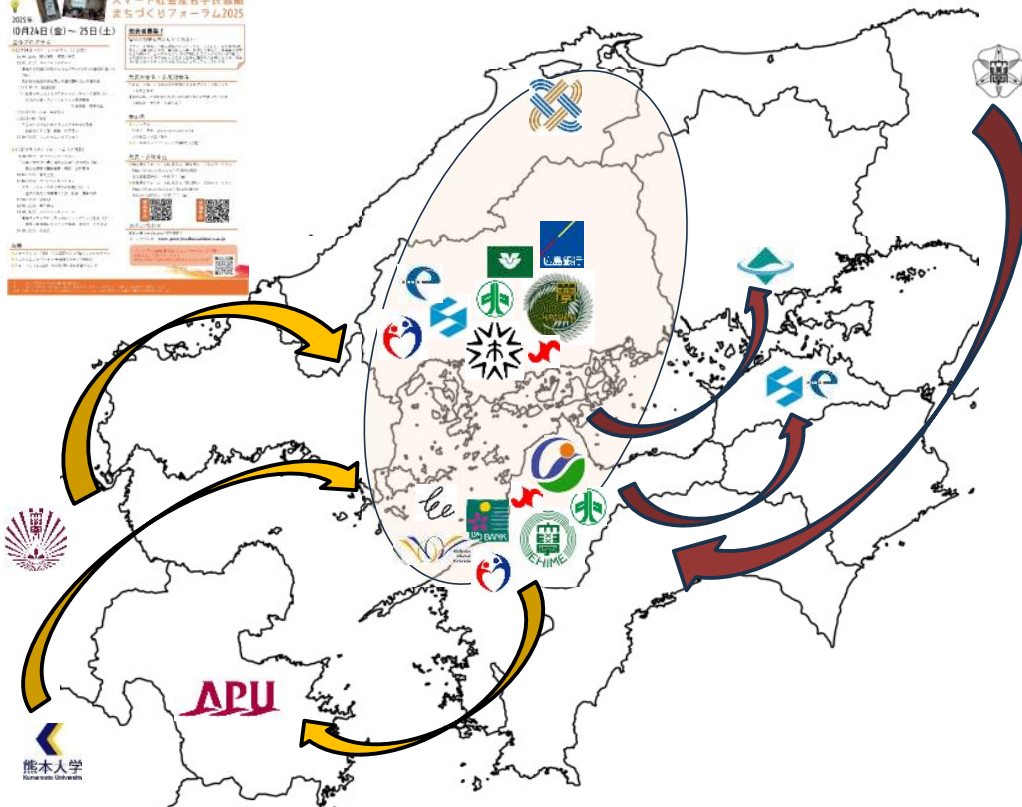
しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム 「地域ハブ人材創出支援事業」事業報告書 について

国立大学法人 愛媛大学 地域協働推進機構

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長 准教授 正本英紀

機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「地域ハブ人材創出支援事業」



【責任者】羽藤 堅治

(愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長)



地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長を兼務。自らがスマート農業の第一人者であるだけでなく、地域密着型センターである地域協働センター西条のセンター長として、地域共創型リカレントプログラムである「地域創生イノベーター育成プログラム」の運営に携わってきた。

コーディネーター

【企画担当】正本 英紀

(愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長)



技術士。前任の徳島県庁において、気候変動やコワーキングスペース活用等の地方創生、Society5.0、空港利用等の政策実施に際して、産学民官連携を活用してきたほか、県職員・市町村職員の研修業務にも従事し、「実践型・体験型研修」の企画や合意形成技術の導入に尽力してきた。

【企画担当】榎原 晃二

(広島大学 参事 (地域連携担当))



広島県環境部長や東広島市副市長として、幅広い分野の地方行政を担当。広島大学着任後は地域連携担当の副理事、次いで参事として、地方自治体や地域団体との連携事業、呉市におけるTown&Gown構想の推進に従事してきた。

機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について **しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「地域ハブ人材創出支援事業」**

1 推進体制の整備拡充 **呉市**

(1) 会員の拡大(現行23会員)

分類	団体名	団体数
企業・経済団体	今治商工会議所 呉商工会議所 愛媛県中小企業家同友会 広島県中小企業家同友会支部 パソナ JOBHUB アビリティセンター	6
国・地方自治体	今治市 呉市 愛媛労働局 広島労働局 四国経済産業局 中国経済産業局 中国四国地方環境事務所	7
NPO等	えひめ暮らしネットワーク 四国グローバルネットワーク 日本技術士会四国本部 日本技術士会中国本部	4
金融機関	伊予銀行 広島銀行 三井住友信託銀行	3
大学	愛媛大学 広島大学 島根大学	3

- ・**広島県内**の企業・経済団体・中間支援NPO・高専及び**人材育成企業**に対する加盟協議を加速
- ・**全国Town&Gown構想推進協議会**構成会員に対して加盟を打診



(2) **広域アライアンスの構築**

- ・**北海道大学**の協力を得ながら、地域共創型リカレントプログラムを実施する大学間の緩やかなアライアンスを構築
- ・**実務者サミット**を札幌市で開催

札幌市



(3) **事務局体制の整備**

- ・**事務補佐員1名**を事務局に配属
- ・**ファンリレーターの配置**

2 受講者拡大に向けたアプローチ

(1) **新 経営層・管理職セミナーの開催**

呉市×2回 今治市×2回

プラットフォーム構成員である商工会議所や中小企業家同友会・国出先機関・地域金融機関と連携し、**先進事例を紹介する有識者**を交え、

- ① **イノベーション**による可能性
- ② **中堅層再教育**の重要性
- ③ **リカレントプログラム**の概要

などについて話し合う**ワークショップ**を開催し、経営層・管理職及び人事部門担当者のリカレント教育の推進を支持拡大を目指す



前年度御協力いただいた有識者の皆様をワークショップ講師として現場に積極投入

(2) **新 事業実施委員会の設置** 2回開催予定

プラットフォーム構成員の中から、**教育研修業務経験を有する委員**を抽出し、経営層・管理職への理解促進方策の検討や、プラットフォーム事業の推進、次年度プログラムの具体設計について話し合う**事業実施委員会**を**会長直属組織**として設置

R6事業の**アイデアミーティングの実施スキーム**を拡大展開

【構成予定委員】

えひめ暮らしネットワーク(会長職)、四国グローバルネットワーク、アビリティセンター、パソナJOBHUB、日本技術士会(中国本部・四国本部)、有識者(1名)



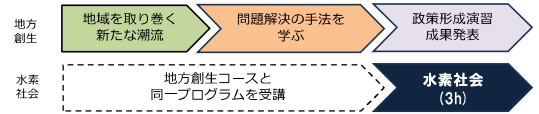
アドバイザー：伊予銀行・広島銀行 大下 真央 氏

アドバイザー：伊予銀行・広島銀行

3 事業の推進(プログラム・アウトリーチ等)

(1) **新 エクステンションプログラムの試行創設** 今治市

- ・プログラム(63h)のリアル会場を今治市に集約するとともに、Town&Gown構想推進の観点から、新たに**「水素社会」エクステンションプログラム**を創設



(2) **新 Town&Gownキーパーソンとの交流促進**

- ・プログラム(63h)のリアル会場を今治市に集約するとともに、Town&Gown構想の推進の観点から、「**スマート社会産学官民まちづくりフォーラム**」を今治市に誘致し、出席者と受講者・地元企業・地方自治体との**交流・連携の場**を創出



(3) **新 マイクロクレデンシャル・デジタルバッジの試行**

- ・愛媛大学の教育学部・データサイエンスセンター等で実施を検討している**学内マイクロクレデンシャル及びデジタルバッジの制度化・導入の動き**に呼応する形で、リカレントプログラムでの**システム導入・活用試験**を実施し、可能なものから制度化

(4) **地域ニーズ調査の実施 ほか**

- ・地域ニーズ調査について、**広島県**をはじめとする**対象領域の拡大・重点化**を図るほか、**テキストマイニング**等による分析を進め、プラットフォームへ情報提供
- ・**オンデマンド配信システム**の再整備による欠席者対応の充実

機関名：国立大学 愛媛大学(共同実施者：国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について **【参考】プラットフォームの設立目的**

【背景】

愛媛県と広島県は、歴史的に瀬戸内海を挟んで文化交流や交易が盛んであった。現代でも愛媛大学の入学生の出身都道府県では、広島県は愛媛県に次ぐ第二位を占めている。愛媛県から広島大学への進学者も多い。しまなみ地域では様々な連携がなされており、さらに**未来志向の人材を共に育てていく**。

▼「Town&Gown構想」の具現化に向けた課題

東広島市と広島大学の主唱により始まった「Town&Gown構想」は、官学・産官学・産官学民の**共創**により、GX、DX、レジリエンス、その他のイノベーションなど、**未来技術を地域に実装していく**ことにより、地域をよりよくしていく取組である。

今治市と愛媛大学、呉市と広島大学はそれぞれの間で合意文書を締結するとともに、令和5年10月、「全国Town&Gown推進協議会」に加盟し、未来社会の構築に向けた第一歩を踏み出した。

一方、「Town&Gown」の推進と未来社会構築の実現のためには、「**イノベーション人材**」や「**専門人材**」を**地域に招聘・定着**させることが重要である。しかしながら、こうした人材を地域に定着させ、他の分野や社会構成主体との連携を図って**事業を実装化**していくためには、招聘した人材を側面支援するとともに、それぞれの人材や社会構成主体の間をつないでいく基となる「**地域ハブ人材**」の役割を、地域企業や地方自治体、あるいは中間支援NPO等の**経営者や管理職**が担っていく必要がある。

現在、Town&Gownに関する取組は始まったばかりであり、地域のステークホルダー・ステークホルダーがこうした役割を担うという「共通認識」が地域の産官学民の各主体で得られているとは言えない状況にある。こうした状況の中、企業・地方自治体・NPO・大学と国の各々が個別に課題を認識し、対策を提案・実現していくことは難しく、正に「総がかり」で協働組織を立ち上げるとともに、Town&Gown構想実現のための「**地域ハブ人材育成**」に取り組み必要に迫られている。加えて、今治市と呉市という2つの「**海洋・海事都市**」が、同じ課題を解決するために手を組み、地域の企業・地方自治体・NPO等の各々の経営者・管理職が、今一度地域特性や地域資源を再評価し、都市のアイデンティティを取り戻すことも求められている。

【目的】

今治市と呉市において、Town&Gown構想の推進を図るため、**産学官民によるプラットフォーム**を構築するとともに、経営者や管理職、あるいはNPO理事等を対象に、以下の目的を達成するため、愛媛大学で先行して取り組んだ成果を最大限に活用した**新たな地域共創型リカレントプログラム**の開発や、**フォーラム**の開催、**地域ニーズ調査やアンケート**等の**人材育成に関する取組を共同で実施**していく。

▼Town&Gown構想の実現に資する「地域ハブ人材」の創出

Town&Gownの推進に資する専門人材やイノベーション人材を地域で包摂するとともに、これらの人材間、あるいは産学官民金の各主体間をつなぐことのできる「**地域ハブ人材**」を育成する。

▼海洋・海事都市としての特色再確認

今治市・呉市ともに、**海洋・海事都市**として発展してきた経緯を踏まえ、地域特性や地域資源、産業ポテンシャルを今一度見直すとともに、**海洋・海事に関する知識・知見・技術を集積・再結合**することにより、新たな産業や地域を創り出していく。

提案の概要について **事業目的・目標 ①**

▼活動範囲

従来の呉市と今治市を結ぶ軸からさらに**拡張**し、「**山陰－西瀬戸圏**」をエリアとして活動することにより、広島県内の企業・経済団体・中間支援NPO・高専やTown&Gown推進協議会会員(APU・東広島市等)の加盟を促していく。→**規約に事業対象地域を明記**

▼体制構築

①「現場密着型」事業実施委員会の組織・運営

プラットフォームの加盟会員数の増大に伴い、機動的な対応が困難になってきていることから、教育研修業務経験のある会員及び有識者による「**事業実施委員会**」を会長直轄組織として発足させ、経営者・管理職への対応や地域メリット創出の取組などに当たらせる。

→**設置**

② 事務局機能の強化

事務局機能の増大に伴い、プラットフォーム運営とプログラム実施の2領域にそれぞれ特定職員を配置する。また、兼務により業務集中の起こっていたコーディネーターは、プラットフォーム事業に専念させ、プログラム企画・運営については事務局や他部門への移譲を図る。→**コーディネーター配置及び業務分割は未達成(このためファシリテーター支援で業務補助)**

▼教育プログラムの実施

プッシュ型での実施を行った「**地域創生イノベーター育成プログラム(東予)**」については、受講者の意見を取り入れ、対面講義箇所を今治市に集約するとともに、「**水素社会エクステンションプログラム**」(仮称)を創設・試行する。→**試行**

▼取組内容(企業/エコシステムとの連携)

現状ではリカレントプログラム参加が個人の意思と努力に依存していることから、組織や地域を挙げた取組としていくため、経済団体や地元金融機関、人材育成企業との連携を図りながら、**経営者・管理職**を対象とした**ワークショップ**を開催する。→**呉(2回)・今治(2回)で実施済**

また、地域企業や地元自治体との間で未来技術の地域実装に係るネットワーク構築を図るため、**スマート社会産官学民まちづくりフォーラム**を誘致するとともに、**関連する講義やマッチングイベント**を実施する。→**実施完了**

▼普及啓発

プログラム実施について、ウェブサイト・SNS等での広報を行うほか、実施計画や成果について**学会発表**や**公的機関での公表**を進めていく。また、地域創型リカレントプログラムの**実施大学間で幅広い情報共有**を進める。→**完了**



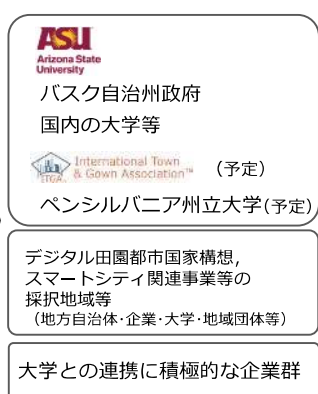
機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について **【参考】Town&Gown構想の推進**

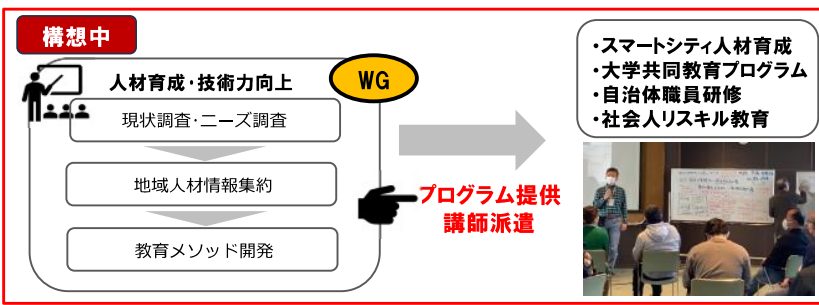
1 全国Town&Gown構想推進協議会 (事務局: 広島大学)

Town & Gown構想(学官・産学官共創による未来社会の地域実装)を地方大学が地方創生に貢献するためのモデルとして具体化・一般化し、日本全国に広めるために、相互に連携・協力するための組織。

2 協議会の構成



正会員A: 74社/正会員B: 22社 /準会員: 22社/賛助会員: 583社を誇る一大コンソーシアム



機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について **事業目的・目標 ②**

▼自走化

現在60時間を超える履修証明プログラムである「地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」を実施目的や専門分野別に分割したショートプログラムとすることで、経費や運営要員の節減により、実施しやすくするとともに、マイクロクレデンシャルの導入により、個別の小規模プログラムを組み合わせた時間数が60時間を超えた場合には、愛媛大学の履修証明プログラムとして修了証明を出せるようにすることで、受講者確保と運営経費・人員の節減を両立していく。→**次年度検討(システム改修等の必要があるため)/オープンバッジは作成完了**
また、既存のオンデマンド配信システム及びウェブサイトの一部改修するとともに、学内教員による講義のコンテンツ化を進めることで、利用者の更なる増加につなげていく。 →**完了**



▼マイクロクレデンシャル・デジタルバッジへの対応

マイクロクレデンシャル及びデジタルバッジの導入試行については、愛媛大学の他部局が主導する学内システムの構築・オープンバッジ試行の状況に対応する形でシステム使用経費を負担の上で運用するとともに、修了者にデジタルバッジを交付する。 →**完了**

▼大学等で雇用される教員がリカレント教育に関与する場合のインセンティブ措置

愛媛大学においては、教員評価上の優遇措置、給与・賞与・手当等の措置に関する学内規程等について、参加教員への経済的インセンティブの運用も踏まえた形で、人事マネジメント担当理事に状況報告を行った上で制度化に関する検討を行う。また、広島大学においても所要の検討を行う。 →**愛媛大学においては実施**

▼プログラムの中に座学と実習・実践を組み合わせたものを少なくとも一つ包含する条件

「Ⅲ 成果発表」の政策形成演習において、講義と演習を組み合わせる実施することとする。 →**実施**

▼プログラムの学修目標をあらかじめ設定し、その達成状況を確認する条件

単元修了時毎に出席日数及びレポート提出を確認する。 →**実施**



政策形成演習(マイプロジェクト)

▼継続的に受講生を獲得できる工夫

会員である経済団体や金融機関の協力の下、協力企業・NPO等を早期に獲得するとともに、受講者派遣の確約を得るようにする。 →**確約には至らなかったが、会員団体からの派遣は得られた**

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について **事業目標値の設定及び達成状況**

▼プッシュ方式による地域共創型リカレントプログラムの開発

広島大学、今治市及び呉市と共同し、Town&Gown推進に寄与する、地域共創型リカレントプログラム(履修証明プログラム)を1プログラム以上開発・実施するとともに、経費・運営体制等に関する検証を行う。また、選択制のエクステンションプログラムを1プログラム以上開発・実施する。

- 履修証明プログラム →**地域創生イノベーター育成プログラム(東予)(12日間・63時間)**
- エクステンションプログラム →**水素社会エクステンションプログラム(1日間・3時間)**
- 時間数：60時間以上 →**63時間+エクステンションプログラム3時間**
- 外部講演者数(愛媛大学・広島大学の教員以外)：総講演者数の半数以上 →
- 参加者数：40名以上 →**14名(うち修了者：8名)**
- 部分受講者数：延べ400名以上 →**目標達成の見込み(現在集計中)**
- オンライン(ライブ)受講可能な講義数：全講義科目数の8割以上 →**94.7%(演習以外)**



しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム 設立会合 (令和6年9月26日 設立会合) 講義する服部准教授 (島根大学, 令和6年度)

▼企業側の評価

- プラットフォーム参加者の肯定的評価：8割以上 →**100%(全会一致)**
- 受講者の肯定的評価：8割以上 →**目標達成の見込み(現在集計中)**
- 地域ニーズ調査件数：50団体以上 (愛媛大学・広島大学による事前調査を含む) →**67団体(2月以降も調査予定)**

▼企業・地方自治体等における環境整備等の状況

- 企業や地方自治体における優遇措置の新規実施件数：1件以上 →**1件** (業務認定(研修派遣)・手当支給・受講料負担等)

▼総合的リカレント教育推進体制の整備

- プラットフォーム発足後の会員新規加入数：3団体以上 →**3団体(折衝中)**
- 全国Town&Gown推進協議会におけるプログラムの位置づけ・事業報告等：2件以上 →**1件(総会報告)**
- プラットフォーム会員のウェブサイト掲載以外の情報発信：2件以上 →**7件**
(リカレントサミット in 札幌・週刊東洋経済臨時増刊 本日に強い大学・東洋経済オンライン キャリア教育・旅と学びの協議会・ローカルSDGs四国・金沢工業大学)
- 他のリカレントプログラム・サテライト等へのコンテンツ供給、一般開放行事等の活用：3件以上 →**4件**
(地域創生イノベーター育成プログラム(南予)・スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025, 経営者・管理職セミナー(呉・今治))
- 学部・大学院との連携：2件以上 →**2件(共通教育科目 地域と世界(1回生@)/大学院地域レジリエンス学環 地域協働インターンシップ II)**



リカレント教育推進フォーラム in 呉 (令和7年2月13日 開催)



プログラム修了式 (令和7年2月13日 開催)

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

体制構築

実務者サミットの開催(1月27-28日, 北海道大学 エンレイソウ, 44名参加)

令和7年度しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム 地域ハブ人材創出支援事業(愛媛大学・広島大学)

リカレントサミット in 札幌
地域共創型プログラムの実践と展望

開催趣旨

科学技術コミュニケーションに関するリカレントプログラム中、講座開設の豊富な実績を有する北海道大学の協力を得ながら、地域共創型リカレントプログラムを道内で実施する大学間において、様々な分野・ジャンルの関係者に集まるサミットを札幌市において開催し、運営ノウハウや実践経験の共有を行います。

会合日程

- 1月27日(火) 16:00-17:30 担当者トークセッション (北海道大学 広島大学 愛媛大学)
●1月28日(水) セッション1 (アンカー: 種村 剛) 9:30-9:45 開会あいさつ 趣旨説明 9:45-12:00 事例報告 地方先進プログラムの展開 (北海道大学 熊本大学 金沢大学 愛媛大学) 12:00-13:00 休憩
セッション2 (アンカー: 種村 剛) 13:00-13:15 ライトニングトーク (参加全組織からの一言活動紹介) 13:15-14:00 事例報告 道内のリカレント教育・地域連携の状況 14:00-14:15 休憩
セッション3 (アンカー: 川本 恵心) 14:15-15:30 ワークショップ前半 地域共創型プログラムの現在地 15:30-15:45 休憩 15:45-16:45 ワークショップ後半 私たちはどこに向かう? 16:45-17:00 クロージング 開会あいさつ

申込方法

下記フォームから申込を行ってください。[申込期限: 令和8年1月19日(月)] https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLS9tU5V9r4LMLU9SE7_QM--1mY7uK6kDQmDZ08R1tzw/viewform?c=header

定員: 30名(1月27日(火)担当者トークセッションは15名) 先着順のため、お早めにお申し込みくださいますようお願いいたします。

事務局・本件問合せ先

北海道大学大学院教育推進機構リカレント教育推進部 ※お電話でのお問合せは行っていません。 mail: Res-office@grad.hokudai.ac.jp res_office@hokudai.ac.jp

主催・共催

主催: 北海道大学リカレント教育推進部 | しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム 共催: 愛媛大学(地域協働推進機構) | 広島大学(地域連携部)

開催にあたって



山本文彦 北海道大学 理事・副学長 / 大学院教育推進機構 機構長

北海道大学は、2005年度から開講している「科学技術コミュニケーター養成プログラム(CoSTEP)」を筆頭に、2017年度開講の「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」などの社会人も受講できる教育プログラムを地域に対して提供して参りました。

こうしたリカレント教育の更なる推進を図るため、本学の中期ビジョンである「HU VISION 2030」において指針を定めるとともに、2022年度には「リカレント教育推進部」を設置しました。また、自治体との連携によって地域課題に対応するために、2025年度には「北海道大学・自治体連携フォーラム」を設立しました。今回は本学と同様に地域社会のニーズを踏まえた人材を育成するため、地域の企業や地方自治体等と連携してリカレント教育プログラムを創出している愛媛大学及び広島大学からのお声掛けを頂き、また、地域において先進的なプログラムを推進している金沢大学や熊本大学からの御参加も頂く形で実務者サミットを開催する運びとなりました。

開催によせて



杉森 正敏 愛媛大学 理事・副学長 / 地域協働推進機構 機構長

愛媛大学では、地方創生のリーダーになる人材である地域専門人材を育成するためのリカレント教育プログラムとして、「地域創生イノベーター育成プログラム」を2017年度から

開講し、2022年度以降はDX・GX・LJレジエンス・イノベーションマッチング、さらには海洋・海事などの新たな要素を大胆に取り入れながら「地域ハブ人材」の育成に取り組んで参りました。また、これと合わせて、広島大学、島根大学の協力の下、未来社会構築のための新たな人材育成のため、産学官官金23団体が結集した「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」が2024年度に発足することとなりました。今回のサミットについては、プラットフォームにおいてこれまで御助言を頂いていた北海道大学リカレント教育推進部からの御提案・御支援により実現する運びとなりました。地方国立大学において独自のリカレントプログラムを実施している担当者が直接集まり、率直な意見交換や情報共有を行う貴重な場を設けていただいた北海道大学の皆様へ御礼を申し上げます。また、当日のサミットに参加した各々のリカレントプログラムの担当者の方々が得られる成果について期待したいと思っております。



津賀 一弘 広島大学 理事・副学長 / 学術・社会連携室 オープンイノベーション部長

広島大学では、Town(=まち)と Gown(=大学)が長期的なビジョンを共有し、地域や企業を巻き込みつつ、社会変革を伴う地方創生に取り組む産学官の新たな連携モデルである「Town&Gown構想」を推進しており、2023年10月には、構想の推進にともない取り組む大学・地方自治体等により全国Town&Gown構想推進協議会が発足しました。この構想を基幹として、本学においては、2024年度以降、愛媛大学、島根大学の協力を得ながら人材育成のための地域プラットフォームの構築や、広島県市・愛媛県今治市を会場とした「海洋・海事」及び「カーボンニュートラル」の分野に重点をおいたリカレントプログラムの創出について支援を行って参りました。また、本学では、Town&Gownパートナーである広島県市に本年Town&Gown Officeを設置しており、海洋・海事人材の育成の一環としてリカレント・リスキリングプログラムの実施も検討していることから、今回のサミットにおいて、担当者間相互が各大学や地域における様々な取組事例の紹介や課題の共有に期待したいと思います。

機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

体制構築

地域共創型リカレントプログラム実務者サミット in 札幌の開催(1月28日)



川本 恵心

北海道大学 大学院教育推進機構 リカレント教育推進部長 北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット(第1期選科)修了。専門は科学技術コミュニケーション、科学技術社会論。東工大や北大CoSTEPで科学技術コミュニケーション教育に取り組む。現在は、北海道大学のリカレント教育全体を支援しつつ、地域人材を育成する「ささプロ」を開講。



金岡 省吾

熊本大学 副学長(地方創生・地域連携担当) / 研究開発戦略本部 地域連携戦略部門長 都市銀行のシンクタンクにおいて国土・地域政策、地域経済政策の調査研究に従事しつつ、大学院で博士号を取得。前任の富山大学在職中から地域課題をビジネスで解決するCSV創出塾のシステムを開発し、各地にノウハウを移転。2021年より熊本大学へ赴任し、更なる広域展開を実現。

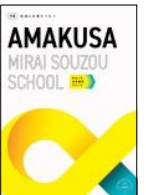
共生を支えるコミュニティマネージャー養成プログラム

日々の暮らしを、すべての人にとって豊かでよいもの(well-being)にしていくためには、行政、市民、事業者の連携・連携が欠かせないことから、地域やコミュニティの課題解決を目指し「共生のまちづくり」の実現を目指すイベントを構成・計画・実施・運営する「共生を支えるコミュニティマネージャー」(略称、ささマネ)を養成する。



未来創造塾 (田辺市・八代市・南砺市・天草市・玉名市・阿蘇地域・菊池市・山鹿市・小松市・蒲都市・桐生市)

地域課題や企業課題と地域資源を結びつけ、持続可能な新たなビジネスモデルの創出を目指す人材を育成するため、現場企業の若手経営者や後継者らを対象に、各地域の地方自治体と共催で「未来創造塾」を開講するとともに、地域企業の事業承継・第二創業を産学官金が連携して支援し、ローカルイノベーションを創出することで、地域の持続的な発展を目指す。



篠田 隆行

金沢大学 学長補佐(地域共創担当) 能登里山里海未来創造センター教授 都市銀行、國學院大学、富山短期大学を経て現職。専門分野は地域経営、ソーシャルイノベーション、高等教育論。着任後は「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」の運営に従事し、生物多様性から、関係人口創出、復興へと地域ニーズに応じたテーマを設定しながら継続的に実施。



正本 英紀

愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長 徳島県職員として気候変動・空港利用・人材育成・地方創生・Society5.0推進など民間主導型の事業に長年従事し、産学官連携により競争的資金を獲得。現在は広島大学との共同により「地域創生イノベーション育成プログラム」「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」の運営に尽力。

能登里山里海SDGsマイスタープログラム

「能登の里山里海」を起点に、そして、令和6年に発災した能登半島地震からの創造的復興を果たすためにも、志(こころざし)を持って集った多様な人々が相互の学びあいを通じて、①地域の課題を客観的に分析し、②新たな視点から価値を創造し、③試行・実践を通じたプランの具体化への支援に取り組む。



地域創生イノベーター育成プログラム(東予)(今治市・呉市ほか)

現状や課題への理解、②課題解決のための術修得、③解決方法の提案、を通じて「地方創生」に貢献できる「ソーシャルイノベーター」として必要な知識・素養や技術を修得するとともに、開催地の地域特性を踏まえ「海事・海洋分野」および「グリーンイノベーション分野」に焦点を当てた人材育成を行い、「地域ハブ人材」ならびに「イノベーションマッチング人材」の創出を図る。



機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について

地域職業能力開発促進協議会での報告(令和7年度)

① 愛媛県地域職業能力開発促進協議会

(会長：村田 毅 松山大学法学部 教授, 16名)

正本副センター長が訓練・教育機関等の委員としてプログラムの説明を実施。



② 広島県地域職業能力開発促進協議会

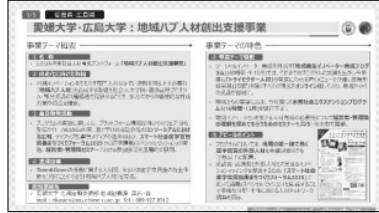
(会長：岡田 行征 広島修道大学商学部 教授, 20名)

正本副センター長が職業訓練実施者等の委員としてプログラムの説明を実施。



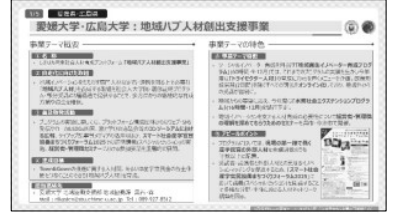
ア 第1回(10/29)

「愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業」と題して事業の内容を発表。
地域創生イノベーター育成プログラム(東予)「受講の手引き」を資料提出。



ア 第1回(10/31)

「愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業」と題して事業の内容を発表。
地域創生イノベーター育成プログラム(東予)「受講の手引き」を資料提出。



イ 第2回(2/20)

「地域ハブ人材創出支援事業」に関する事業報告を実施予定。



イ 第2回(2/24)

「地域ハブ人材創出支援事業」に関する事業報告を実施予定。



機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

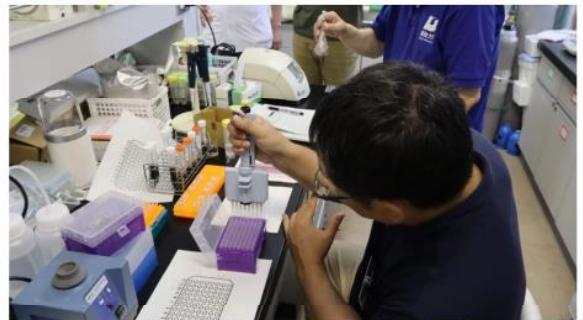
提案の概要について

マスメディア等の取材・記事等

週刊東洋経済臨時増刊 本当に強い大学2025 (6/23)



東洋経済オンライン キャリア教育 (8/30)



土佐FBC「イノベーション創出基礎コース」では加工実習も行う。(写真：高知大学)

18歳人口が急減する日本。オンラインなど多様な学びが広がる中、日本の大学は今後どう変わっていくのか？そして、そんな中で勝ち組となる「本当に強い大学」はどこか？

『週刊東洋経済』では毎年、臨時増刊『本当に強い大学』を刊行し、最新の大学の現状や課題をまとめている(2025年版の購入は[こちら](#))。

機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

提案の概要について 広報活動・他団体ウェブサイトでの掲載事例

日本技術士会(中国本部・四国本部)、愛媛県技術士会においては、メーリングリスト等で周知を対応

金沢工業大学ウェブサイト (11/21)

【今治でスマートシティと生成AI活用をテーマにした特別講義を実施】
知能情報システム学科の藤本教授が社会人を対象に

2023年10月25日(土)、愛媛県今治市中央地域創生推進センターにて、社会人リカレント教育プログラムである愛媛大学及び金沢工業大学の地域創生イノベーター育成プログラム(東予)の収録が開始されました。

このプログラムでは、約70名の受講生に対し、金沢工業大学 情報理工学 知能情報システム学科の藤本大助教授(博士、人工知能、スマートシティ)が「スマートシティ」をテーマに講義を行いました。



講義の様子(左)

本プログラムは、企業・行政・NPOなど多様な立場で活躍する事業家や職人が、トイセクター人材、育成を目指すとして、愛媛大学、広島大学、九州大学、北摂大学、金沢工業大学の専門講師、行政・企業界の専門家を幅広く招いて講義を行っています。

広島大学ウェブサイト

令和7年度「地域創生イノベーター育成プログラム」(オンライン)の募集を開始しました



広島大学では、愛媛大学との共同実施として、情報創生イノベーター育成プログラム(東予)を開催することになりました。

精選した受講生すべてが参加する地域創生プログラムに加え、本コマを上限にオンラインで部分受講することも可能です。

愛媛大学令和7年度「地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」のお知らせ①-広島①

地域が「稼ぐ力」を高めるための人材(「人材」)、イノベーションマインド(人材)、新しいトイセクター人材(人材)の育成を目指す。多岐な講義が提供されます。

入社申請、面接についてお問い合わせください。お問い合わせ先は下記のとおりです。

今治市ウェブサイト

愛媛大学 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)について

今治市・愛媛大学Town & Gown構想の一環による取組のひとつとして、愛媛大学が実施する社会人リカレント教育プログラムが今治市と共同で開講されます。

愛媛県及び東予地域を例とした地方・地域の現状や課題に対する深い理解、課題解決のためのさまざまな分野からのアプローチ方法の知識理解と技術習得、具体的な課題の解決方法を提案するためのプロセスの経験を通して、「海洋・海事」「グリーンイノベーション」などをテーマとした「地方創生」に貢献できる人材に必要な知識・素養や技術を修得することを目的としています。

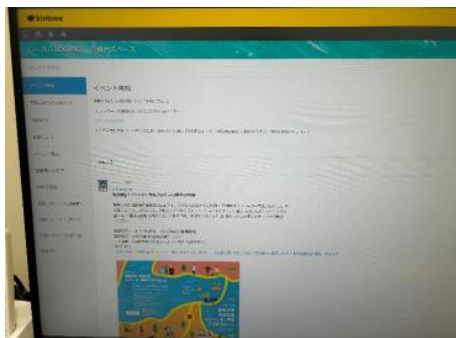
本プログラムの終了要件を満たすと、愛媛大学学長の「履修証明書」を交付され、「愛媛大学地域創生イノベーター(東予)」の称号が付与されます。

開催概要
実施日程
授業について
受講方法
会場
定員

EPOCHうごく(8/12)



ローカルSDG四国(kintone)(会員数:237団体)



旅と学びの協議会(Slack)(会員数:237団体)



機関名：国立大学 愛媛大学(共同実施者：国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名：しまなみ未来社会人人材育成プラットフォーム

プラットフォームの活動範囲、体制構築 しまなみ未来社会人人材育成プラットフォーム 会員団体

(経済団体等・企業・官公庁・NPO等・大学) しまなみ未来社会人人材育成プラットフォーム	愛媛労働局(職業安定部)・広島労働局(職業安定部) 就職・転職支援・失業者、転職希望者への情報発信	法定協議会	ハローワークでの周知・キャリアコンサルティング、地域職業能力開発促進協議会
	愛媛県中小企業家同友会・広島県中小企業家同友会呉支部 事業継続、創業支援、企業人材育成	受講勧誘	所属会員へのプログラム受講・部分受講に関する周知(メーリングリスト)
	(一社)えひめ暮らしネットワーク(会長職) 移住支援、地域ビジネス創出支援	地域ニーズ	県内コワーキングスペース(15拠点)への情報提供・移住者/移住希望者への情報提供
	今治商工会議所・呉商工会議所	企業ニーズ	所属会員へのアンケート協力、プログラム受講・部分受講に関する周知
	伊予銀行・広島銀行(松山支店)・三井住友信託銀行(松山支店) ESG動向・地域経済動向	金融動向	地域経済動向とスタートアップの現状、地方創生に向けた取組事例
プログラムの開発・実施	NPO法人四国グローバルネットワーク SDGs、社会連携	講演者支援	講演者候補の提示、EPOとの連携、関係NPOへの情報提供(メーリングリスト)
	四国経済産業局(地域経済部)・中国経済産業局(地域経済部) 企業のGX・DXに関する支援・人材育成	受講者支援	講演者候補の提示、GX・DXに関する企業支援制度の情報提供
	中国四国地方環境事務所 脱炭素先行地域、エコツーリズム	受講者支援	講演者候補の提示、GXに関する地域指定や地方自治体・企業支援に関する情報提供
	パナソnicJOBHUB(ソーシャルイノベーション部) 人材育成メソッド	メソッド事例提供	人材育成・活用に関する情報提供
開発したプログラムの他の教育機関・企業・地方公共団体等への横展開	(公社)日本技術士会(四国本部・中国本部) 技術者倫理、資質向上及び継続研鑽(副会長職)	受講者発掘	所属会員へのプログラム受講・部分受講に関する周知(メーリングリスト)
	今治市(市民が真ん中課)・呉市(企画課)	横展開推進	庁内ネットワーク、ウェブでの情報提供
	島根大学(地域未来協創本部)	横展開推進	地域コミュニティラボ等、先行事例の提供
	愛媛大学・広島大学(プラットフォーム共同事務局)	横展開推進	他の高等教育機関・地方自治体等との連携

機関名：国立大学 愛媛大学(共同実施者：国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名：しまなみ未来社会人人材育成プラットフォーム

プラットフォームの活動範囲, 体制構築

しまなみ未来社会人材育成プラットフォームの直轄事業

第1回全体会合の開催(11/27)

地域共創型リカレントプログラム定着促進のための多彩なコンテンツの創出



リカレント教育推進フォーラム in 呉
アイデアミーティング in 呉
開催日時: 11月27日(金) 13:30~16:00
開催場所: 広島県立呉産業創造センター

リカレントサミット in 札幌
地域共創型プログラムの実践と展望
開催日時: 12月9日(火) 18:00~20:00
開催場所: 札幌市東区

リカレントサミット in 今治
経営者・管理職セミナー in 今治
開催日時: 12月9日(火) 18:00~20:00
開催場所: 今治市

1 正副会長の選任について

2 議決事項

- ① プラットフォーム事業計画について
② 事業実施委員会の設置及び委員の選任について

3 報告事項

- ① 地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナーについて
② 水素社会エクステンションプログラムについて
③ 地域共創型リカレントプログラム実務者サミットin札幌について
④ スマート社会産官学民まちづくりフォーラム2025について
⑤ 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)について

全国Town&Gown構想推進協議会
スマート社会産官学民協働
まちづくりフォーラム2025
開催日時: 10月24日(金)~25日(土)
開催場所: 広島県立呉産業創造センター

第1回
地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナー in 呉(2回シリーズ)
「地域の人材育成を担う経営者・管理職」
開催日時: 12月9日(火) 18:00~20:00
開催場所: 呉市

第1回
地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナー in 今治
開催日時: 12月9日(火) 18:00~20:00
開催場所: 今治市

機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

体制構築 事業実施委員会の発足

アイデアミーティングの開催(R6事業 広島大学)

☆講師以外の会議出席者

- ① 北海道大学 リカレント教育推進部 特任教授: 種村 剛
② 日本技術士会四国本部 広報委員長: 岩佐 隆
③ 愛媛大学地域協働推進機構 准教授: 正本 英紀 (コーディネーター)

ミーティングのねらい

競争的資金獲得に向けた事業報告書作成のためのアイデア創出に向け、有識者と事務局が見解を出し合う実務家ミーティングを開催。



進行中の事業やプログラムへの機動的対応の必要性



坂垣 義男

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム 会長
(一財)えひめ暮らしネットワーク代表理事

プラットフォーム合会自体は議案の説明と承認プロセスだけで会議時間のほとんどを使ってしまふ。実際の会議では委員も事務局も説明と議決だけで手一杯だ。今の会議においては、議論の時間が少ない。

一方で社会の動きも、プログラムも、マッチングも日々動いている。審議会のような決定組織も必要だが、様々な情報や意見を捉えて対応していく「もう一回り小さな動ける組織」が必要だ。

企業や経済団体、NPO等に働きかけていくためには、地域の金融機関、移住交流団体、中間支援NPO、人材育成企業が知恵を出し合い、経済団体の支援・助言を得ながら小回りの利く組織で取り組むことが大切だ。

事業実施委員会の設置

えひめ暮らしネットワーク(会長職), 四国グローバルネットワーク, アビリティセンター, パソナJOBHUB, 日本技術士会(中国本部・四国本部), 有識者

アドバイザー(伊予銀行・広島銀行)

事務局(愛媛大学・広島大学・北海道大学)

機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

＜令和5年度「地域ニーズに即える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」採択＞

令和6年度 しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム アイデアミーティング

アイデアミーティング in 広島大学

開催趣旨

地域ハブ人材の育成を促して充足したしまなみ未来社会人材育成プラットフォームでは、地域人材、とりわけ異分野や異主体をつなぐ地域ハブ人材の育成に向けてのアイデアを集めるミーティングを開催します。

開催情報

●参加対象者

- ・地域創生イノベーター育成プログラム受講者
・愛媛県・広島県内の地方自治体 経済団体 企業 NPO等に所属し、異分野・異主体での連携に関心のある皆様
・愛媛大学 広島大学の教職員 大学院生 学生
・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム委員の皆様

●参加定員

10名程度

●開催及び会場

令和7年2月14日(金) 13:30~16:30
広島大学 ミライクエ
(広島県東広島市鏡山一丁目4-5(東広島キャンパス南側) 広島大学会館隣)

ミーティングの流れ

キネートスピーチ及び愛媛大学と広島大学が共同開催した「地域創生イノベータープログラム(東予)」の実施状況を踏まえた上で、来年度に向けた事業取組のアイデアを練っていきます。

議題のテーマ

① 来年度のパイロットプログラムの構成

今年度に取り込んだ「海洋・海事分野」や「カーボンニュートラル」について、受講者の参加状況や意見等各話まながら、新たなリカレントプログラム構成案について議論していきます。

② 地域の人材育成の支援体制

社会人材育成に理解を得ていくため、経営者や管理職への説明・交渉・提案等など、支援体制のあり方について検討します。

③ 広域連携の可能性

「全国Town&Gown構想推進協議会」構成員や北海道大学等、「地域共創型リカレントプログラム」の先進大学等との連携の可能性について議論していきます。

申込先(2月7日(金)までにご連絡ください。)

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム事務局(愛媛大学地域協働推進部地域協働課内)
電話: 089-927-8512 E-mail: rikason@stuhime-u.ac.jp

取組内容（企業／エコシステムとの連携）

2 R7アイデアミーティング（拡大委員会）の開催

文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」採択
令和7年度 しまなみ未来社会人育成プラットフォーム

事業実施委員会（公開） アイデアミーティング in 呉

開催趣旨

地域ハブ人材の育成を掲げて発足した「しまなみ未来社会人育成プラットフォーム」では、地域人材、とりわけ異分野や異主体をつなぐ「地域ハブ人材」の育成に向けてのアイデアを募集するミーティングを開催します。
未来社会の構築を地域でついでいくためにはどういった人材が必要なのか、参加自由ですので、ぜひお越しください。

テーマ提供 (10:30-11:00)

地域共創型プログラムの実践と課題
→リカレントサミット in 札幌の事例を踏まえて
北海道大学 大学院教育推進機構
リカレント教育推進部長
川本 思心 氏

開催情報

- 参加対象者
 - ・地域創生イノベーター育成プログラム受講者
 - ・愛媛県・広島県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、異分野・異主体での連携に関心のある皆様
 - ・愛媛大学・広島大学の教職員・大学院生・学生
 - ・しまなみ未来社会人育成プラットフォーム委員の皆様
 - ・海洋文化都市札幌推進協議会委員の皆様
- 参加定員
10名程度
- 日程及び会場
令和6年2月17日(火) 10:30～12:00
呉飯島ホテル 4階 望楼の間
(広島県呉市中央1丁目1-1)

ディスカッション (11:00-12:00)

（以下、登壇予定者）

サントリーホールディングス
未来事業開発部 **大下 眞央 氏**

しまなみ未来社会人育成プラットフォーム
（えひめ暮らしネットワーク代表理事）
会長 **板垣 義男 氏**

広島大学 学術・社会連携室
参事（地域連携） **榎原 晃二 氏**

愛媛大学 理事・副学長
地域協働推進機構長 **杉森 正敏 氏**

事業実施委員会の公開（アイデアミーティング）

① 事例報告者（実務者サミット開催機関）



川本 思心
(北海道大学 大学院教育推進機構
リカレント教育推進部長 / 理学研究准教授)

1976年生まれ。2005年、北海道大学科学技術コミュニケーション学養成ユニット（第1期選科）修了。
専門は科学技術コミュニケーション、科学技術社会論。博士課程まではミズミの再生研究をしていたが、基礎研究と社会の関係や、専門家の役割、科学技術への「イメージ」への関心もち、現在の分野に転身。研究だけではなく、東工大や北大CoSTEPで科学技術コミュニケーション教育にも取り組む。
現在は、特に**専門家間のコミュニケーションやデジタルユース問題**に関心をもち、マクロな視点での量的分析だけではなく、個別の文脈が見えてくるフィールドでの実践や歴史的な事例研究も重視。

→札幌サミットに関する報告

② 有識者委員（プログラム出講外部講師）



大下 眞央
サントリーホールディングス未来事業開発部
/ MoveHearts代表取締役

1991年、**広島県東広島市西条**生まれ。ANA羽田空港国際線のグランドスタッフを経験後、**経済産業省 Next Innovator始動2018**の4期生に選抜参加。
高校生が地域を旅して学ぶ実践型教育プログラム「イノ旅」や、旅の効用を科学的に検証することを旨とする「旅と学びの協議会」の立ち上げを行う。
2023年より大手飲料メーカー新規事業担当として働く傍ら、**MoveHearts株式会社を設立**。
日本全国で地域と連携し、地域の人と未来がつながりイノベーションが生まれることを目指す新たなコミュニティづくりを石川県能登町、長野県軽井沢、愛媛県、熊本県阿蘇などで開催。今後も全国に展開予定。

→社会人の能力再開発のメソッドを紹介



しまなみ未来社会人育成プラットフォーム
（えひめ暮らしネットワーク代表理事）
会長 **板垣 義男 氏**



広島大学 学術・社会連携室
参事（地域連携） **榎原 晃二 氏**



愛媛大学 理事・副学長
地域協働推進機構長 **杉森 正敏 氏**

今年度実施プログラムにおける受講者アンケート、地域ニーズ調査結果、サミットにおける成果に参加委員からの意見や情報の共有を得ることで、これらを総合的に踏まえた形で年度末に向けて意見集約を実施。

ミーティングの流れ

「リカレントサミットin札幌」及び愛媛大学・広島大学共同開催の「地域創生イノベータープログラム(東予)」の実施状況を踏まえ、来年度に向けた事業の方向性や取組のアイデアについて、参加者の皆さまとご一緒に考えていきます。

議題のテーマ

1. 来年度のバリエーションプログラムの構成
今年度に取り込んだ「海洋・海分野」や「カーボンニュートラル」について、受講者の参加状況や意見等を踏まえながら、新たなリカレントプログラム構成案について議論していきます。
2. 地域の人材育成の支援体制
社会人材育成に理解を得るため、経営層や管理職への説明・交渉・提案など、支援体制のあり方について検討します。
3. 広域連携の可能性
「全国Town&Gown構想推進協議会」構成員や北海道大学等、「地域共創型リカレントプログラム」の先進大学等との連携の可能性について議論していきます。

申込先 (2月9日(月)までに下記のフォームURL又は二次元コードからお申込ください。)

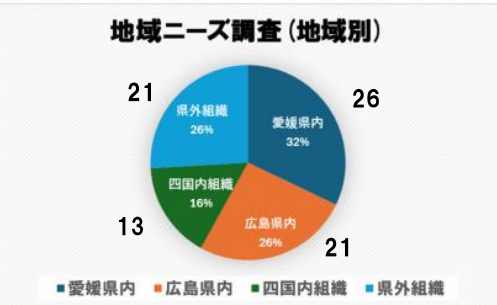
しまなみ未来社会人育成プラットフォーム事務局 (愛媛大学地域協働推進部地域協働課内)
申込フォーム <https://forms.office.com/HdM8TONuk>
電話: 089-927-8512 E-mail: rkasien@stu.ehime-u.ac.jp



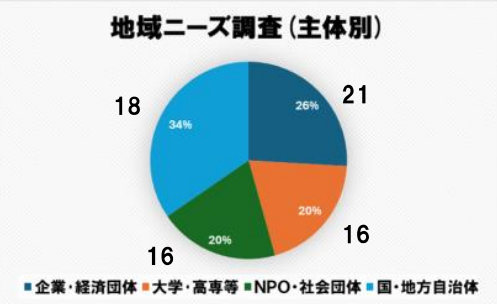
機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人育成プラットフォーム

体制構築 令和6年度 地域ニーズ調査の実施（自由記述形式で実施）

81部署からコーディネーターが**直接意見を聴取**。可能なアイデアを抽出するとともに、意見内容の傾向について、これまでのR3-R5の調査の取りまとめ(3月)と比較するなど、今後分析を実施する予定。



地域的には、愛媛・広島両県を中心に、比較的均等な割合で調査を実施。



国出先機関、国試験研究機関、地方自治体の全てを「官」として分類するため、「官」の割合が高い。
正本(愛媛大学, 2025)より抜粋

ア 得られた意見（抜粋）

経営者が**心の底から「人材育成に取り組みたくない」と**思っているところに根本的な問題がある。
加えて企業の規模が中小、さらに零細企業になるほど経営者は「王様」になってしまう。必要な人材は有能な人材ではなく、自分のしたい仕事を自分の思う通りにしてもらえる人材になる。(12月, 企業管理職)

女性や障がい者がスキルアップ・キャリアアップできるためのリカレントプログラムの道筋を立てないと、急速な人口減少が進む地域社会の全体が沈んでしまう。正直なところ、地方の零細企業の経営者の「**大学へのリカレントプログラムに人は出したいくない、職業訓練校のリスクにすら出さない**」という姿勢は**厳然としてある**。(12月, 法人代表)

今年度の参加者を見ると、もはや経営者や社員に聞くと**いった地域ニーズ調査の結果を反映することなどは関係がない。「御用聞き」の手法とは別の、責務を果たさせる、といったようなアプローチが必要**かも知れない。(9月, NPO代表)

イ 有識者からの意見（抜粋）



中堅層の再教育推進と経営者への啓蒙推進は**車の両輪!**

加藤 遼
総務省 地域力創造アドバイザー
デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師
(パソナJOBHUB ソーシャルイノベーション部長)

大学の責務としてのプログラムメソッドの開発や受講支援の強化といった、**特定の教員が引っ張る第一段階の取組はほぼ完成で、出尽くした感がある**。今後は特色あるテーマや外部講師の選定、新手法を取り入れた合意形成演習の適切な実施といった、**メンテナンスの段階に移行**。

市長が陣頭に立ちTown&Gownを標榜する**今治市と呉市からの参加者が少ない**ところが憂慮すべきところ。いいプログラムをつくっても**経営層がカットしては意味がない**。GX・DX・イノベーション推進のための**地域ハブ人材を育成**するためには、**迅速だが、まずは中間層の再教育を図る**ために、まずは**経営層の意識改革**から始めないといけない。

愛媛大学・広島大学の地域共創型リカレントプログラムの取組は**Next Step**に入った。経営層の意識・スキル改革は、産業振興、地方創生に続き、**人材育成の分野でも最重要事項**。これを進めるためには一つの大学だけの取組では不可能。広域連携・異主体連携による**「知恵と力の結集」**が必要。

海をまたいだ産学民官の協働組織である、「しまなみ未来社会人育成プラットフォーム」の**機能強化**が、今後の**地域協働型リカレント教育**、さらにはTown&Gownの推進に極めて大きな役割を果たすことになる。

経営者・管理職に対する「情報提供・共有」とは異なるアプローチの必要性

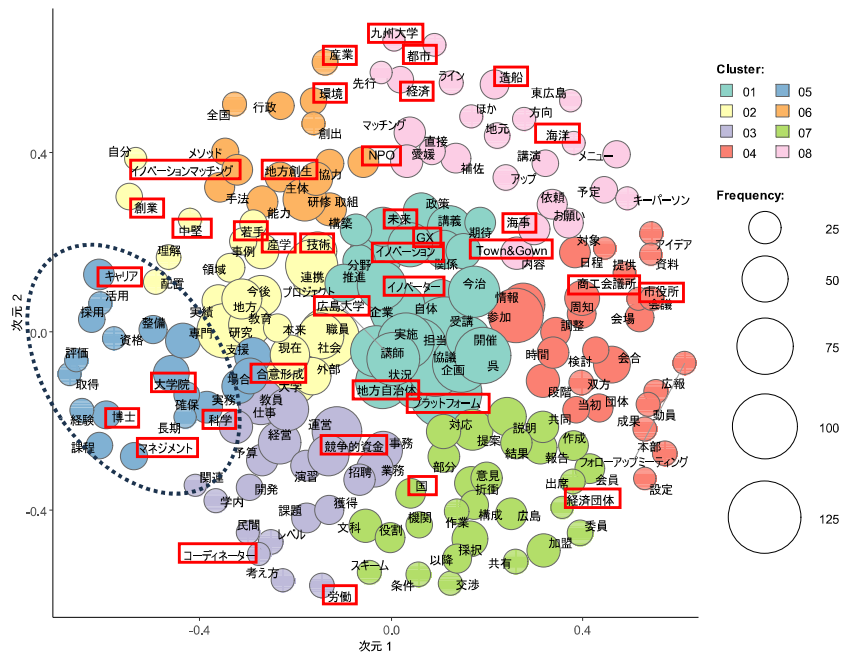
機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人育成プラットフォーム

体制構築

令和6年度 地域ニーズ調査記録のテキストマイニング分析結果 (暫定) ①

抽出語(1-50)	回数	抽出語(50-100)	回数	抽出語(100-150)	回数
プラットフォーム	127	産学	30	以聲	20
受講	97	自治体	30	会場	20
社会	87	商工会議所	30	獲得	20
大学	87	専門	29	構成	20
担当	84	場合	28	周知	20
企画	79	対応	28	造船	20
企業	76	意見	27	領域	20
協議	76	取組	27	協力	19
実施	76	地方創生	27	整備	19
員	75	報告	27	団体	19
参加	72	加盟	26	博士	19
研究	71	科学	26	本業	19
状況	69	段階	26	マネジメント	18
広島大学	68	文料	26	メンポ	18
分野	68	イノベーション	25	メニュー	18
連携	65	業種	25	行政	18
講師	63	実務	25	事例	18
今治	63	内容	25	若手	18
運営	58	マッチング	24	連携	17
イノベーター	56	海事	24	環境	17
教員	51	共同	24	経済	17
職員	50	結果	24	講演	17
GX	48	広島	24	検討	17
開催	48	構築	24	講演	17
講義	47	時間	24	講演	17
情報	46	実務	24	創業	17
研修	45	招聘	24	直接	17
教育	44	折衝	24	当初	17
経営	44	部分	24	予定	17
仕事	44	予算	24	アップ	16
競争的資金	41	NPO	23	委員	16
地方	41	イノベーションマッチング	23	確保	16
提案	40	キャリア	23	産学	16
今後	39	連携	23	地元	16
現在	37	期待	23	レベル	15
未来	37	地方自治体	23	共有	15
事務	36	日程	23	作業	15
関係	35	会員	22	出席	15
技術	35	手法	22	条件	15
説明	35	調整	22	双方	15
外部	34	お願い	21	配置	15
推進	34	プロジェクト	21	本部	15
業務	33	依頼	21	理解	15
支援	33	課題	21	労働	15
会合	32	国	21	スキーム	14
合意形成	31	作成	21	ライン	14
採択	31	主体	21	会議	14
政策	31	能力	21	部会	14
大学院	31	大学院	21	学内	14
Town&Gown	30	役割	21	経験	14

多次元尺度構成法



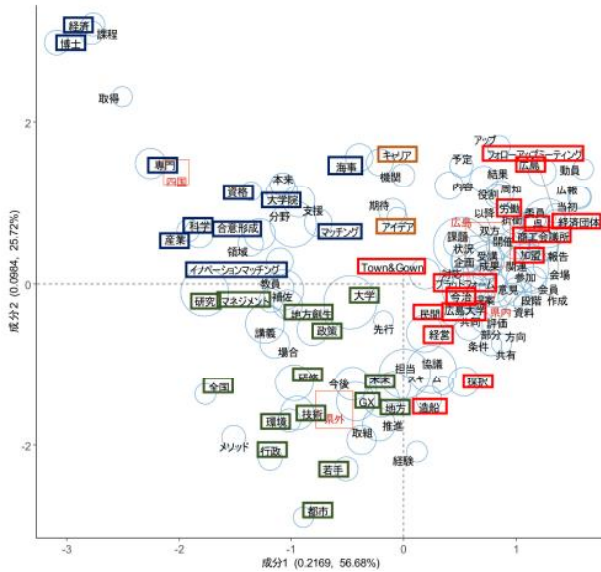
R3-R5調査との違いにおいて、キャリア・博士・マネジメントなどの要素が出る

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

体制構築

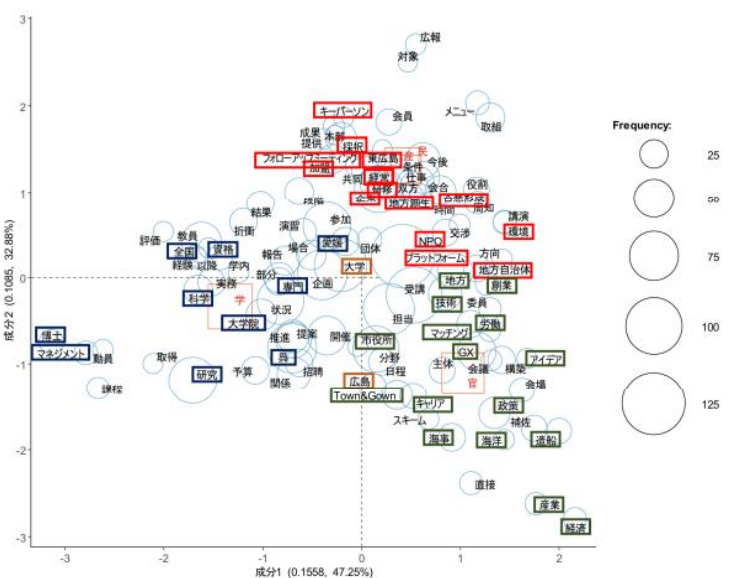
令和6年度 地域ニーズ調査記録のテキストマイニング分析結果 (暫定) ②

3 対応分析 (地域別・社会構成主体別) (いずれも上位60成分, 使用回数10回以上のものを図示)



地域別

⇒愛媛・広島両県では経済団体との協議に関する実務的な用語が集中, 四国では海事のほか, キャリアに関する用語が用いられ, 県外では未来・都市・環境・GXなど未来社会の用語が出ている。



社会構成主体別

⇒産と民 (NPO等) では合意形成や研修・経営に関する用語が, 官では海洋海事・造船やGX, Town&Gownが, 学では科学・博士・大学院・マネジメントなどの用語が出ている。

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

体制構築 令和7年度 地域ニーズ調査の実施(速報・67部署)

同志社大学	環境とまちづくり	金沢大学	阿南高専	高知大学	ホリバタ	四国チエルクリエイト
島根大学(4)	国立高等専門学校機構	金沢工業大学	北海道大学(2)	環境の杜こうち	warmth	
神戸大学	ANAHD	東広島市	EPO北海道	高知県産学官民連携センター	西予ジオミュージアム	
周南公立大学	JAMSTEC	広島大学(7)	徳島県技術士会	高知県立大学	ワクリエ新居浜	
県立広島大学	ローカルSDGs四国	中国電力	徳島サステイナブル社会推進センター	高知高専	サカエマチHOLIC	
エル・ティー・エス	香川県中小企業家同友会	今治市(3)	鳴門教育大学	ミライノ+	九州大学(2)	
PSI(Peace & Science Innovation Ecosystem)	香川県(2)	新居浜市	ADLIV	呉高専	熊本大学	
VIGORE	JICA 四国センター	新居浜びず	香川高専	海上保安大学校	EPO九州	
四国運輸局(2)	香川大学	四国中央市	新居浜高専	呉市(2)	佐渡市	
中国四国地方環境事務所(3)	四国災害ボランティアネットワーク	四国大学(2)	弓削商船高専	南予サイン	新潟大学(2)	
W.T.S.コネクト	四国グローバルネットワーク	徳島大学(3)	弓削高校	コダテル	愛媛県中小企業家同友会今治支部	



調査件数としては順調に推移しているが、地域人材育成についての提案やメソッド紹介などの情報提供が減少→実務協議段階へ移行しつつある。



**札幌サミット終了後、コーディネーターによる調査・キーパーソン協議を強化
⇒R6成果と統合の上分析**

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 R7地域創生イノベーター育成プログラム(東予)の実施

実施方針

「地域創生イノベーターの育成」という原点に立ち返り、新たな社会的課題を正しく理解したうえで、柔軟な発想で様々な知識・技術を結合し、新たな製品・サービス・研究・行政施策を生み出す「**ソーシャルイノベーターの育成**」をプログラムの実施方針とします。

また、これまで実施してきた地域ニーズ調査の結果や地域ミーティング、アフターミーティングなどで地域から意見のあった、「**地域ハブ人材**」や「**イノベーションマッチング人材**」の育成について配慮していくこととします。

この目的達成のため、県外の大学や、産民官の各主体の一線で活躍されている方を広く**ゲストスピーカー**として招聘し、学外リソースを活用した実践的な知見を提供します。

加えて、実際に現場に必要な合意形成技術についても、豊富な現場での実践経験を有する**ファシリテーター**を配置し、成果発表につなげる実習形式で学んでもらうことにより、職場でのスムーズな活用ができるようにするほか、**地方創生に関する実務経験を有する教員をチューター**として配置することにより、コワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者のネットワークを構築し、さらなる資質向上の手法や転職の方向性について、幅広くアドバイスや関係機関の紹介等のサポートを行います。

I プログラムのポイント

1 ターゲットの明確化 「ソーシャルイノベーターの育成」

次世代施策の推進を目指す公務員や公益団体職員、まちづくりやNPO中間支援を目的とするNPO理事・職員、企業でCSRを担当する社員や**社会に貢献する製品・サービスの提供**を担当する社員など、社会貢献のための製品・サービス・研究開発事業を行う、「**ソーシャルイノベーター**」を目指す方をターゲットとしています。

2 社会の最新動向に関する講義・講演者を大幅に刷新

あらゆる社会構成主体が取り組む必要がある「SDGsを中心に、「Society5.0」、「カーボンニュートラル・グリーンイノベーション」、「イノベーションマッチング」、「レジリエンス」など、地域社会が正面から取り組まなければならない課題については、**積極的に産学民官から幅広く外部の若手・中堅人材を招聘することとしており、外部講演者も昨年度のメニューから半数以上を入れ替えるなど大幅な刷新**を行いました。また、「**実践シーズ**」や「**社会における先行取組**」など、地域社会で実際に動いている事象についての講義も豊富に取り揃え、社会の動きを実感していただけるようにしました。

3 合意形成技術の習得

産学民官連携など、今後の事業推進に必要なスキルである「**合意形成手法**」については、昨年度に引き続き単独の講義枠を確保するとともに、**専任の講師を配置**しています。また、「**成果発表**」にあたっては、これまでの豊富な講義ソースを参考に、ワンペーパーでの事業説明を行う「**マイプロジェクト**」立案方式を採用しています。

4 チューター方式の採用

受講者への助言・支援と講義レポートの評価を行う「**チューター**」を配置しています。政策形成演習や成果発表における**ワークショップ等の支援**や、必要に応じてコワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者との**ネットワーク構築**、さらなる**資質向上の手法や転職の方向性**についての**アドバイス**も行うので、ぜひご活用ください。



II 得られる効果

1 受講目的の明確化とスキルアップ

「**ソーシャルイノベーターの育成**」にプログラムのターゲットを絞ったことで、組織内の人事研修部門において、**推奨すべき受講対象者を明確化**できるようになり、受講者においても、自身の受講目的を明確化することにより、**プログラム受講をキャリアアップ・キャリアチェンジ等のスキルアップに活かす**ことができるようになります。

2 最先端の社会動向への即応力の強化

最新の社会動向についての課題整理が、自らの知識の中で体系的にできるようになることで、特に組織の中堅層以上においては、**新しい取組に対しての「食わず嫌い」の縮減**に貢献することができます。

また、**実践的な取組を知る**ことで、従来普及啓発に偏りがちな対応策を、**具体的な「事業実施」や「製品開発」に振り向ける**ことが可能になります。

3 働き方改革と緻密な執行体制の両立

産学民官の連携によるヒューマンネットワークの確立が容易となり、信頼関係に基づく役割分担体制が構築されることで、「**働き方改革**」と「**緻密な執行体制**」の両立が可能になっていきます。

特に県・市町村職員の受講者のみなさまにおいては、地元住民や利害関係者との「**合意形成**」の推進にも大きく寄与することが期待できます。

4 体系的な地域創生プログラムの構築と連携

最新動向の情報提供、具体的な取組事例の紹介、合意形成手法の習得の3つが揃った、初めての地域創生のためのプログラムの創出が可能となることで、近隣の他大学・高専への積極的な情報提供を行うことが可能となり、**他の大学との連携や大学院進学へのツールとしての利活用が可能**になるほか、**将来の県・市町村等との研修機関との連携も視野に入れた取組が可能**となります。

教育プログラムの実施 R7地域創生イノベーター育成プログラム(東予)の実施

機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】R7プログラムの実施状況(外部講師:19名/総講師36名)

1 地域を取り巻く新たな潮流	9/20 (土) 9:00~	プログラムの概要と地域創生の考え方 SDGsの推進に向けて	愛媛大学のビジョン・戦略・取組と地域連携 羽藤 聖治(愛媛大学) ガイダンス/地域ハブ人材の育成と科学技術インクルージョン 正本 英紀(愛媛大学) SDGsの概要と意義 小林 修(愛媛大学) SDGsを活用した持続可能なまちづくり 佐竹 尊洋(札幌市)	11/15 (土) 9:00~	地域創生に向けた研究シーズ①	地域包括ケアの推進 藤村 一美(愛媛大学) 愛媛県の経産業の課題と産学イノベーションセンターの取組 内村 浩美(愛媛大学) 愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組 後藤 理恵(愛媛大学) 文化資産マネジメントと観光まちづくり 井口 祥(愛媛大学)	
	9/27 (土) 9:00~	変動する社会 -DX・カーボンニュートラル・レジリエンス-	あさひかわデザインワーク 杉本 晋輔(旭川家具工業協同組合) スマート農業を自ら実践し、地域創生イノベーターになる 島川 憲治(コールドラッシュ) Town&Govの推進と未来社会の構築 金子 慎治(広島大学) 地域と連携した「防災」と「まちづくり」の担い手育成 芝 大輔(愛媛大学)	11/29 (土) 9:00~	地域創生に向けた研究シーズ②	実践的な時間健康科学を地域社会に生かす 田原 慶(広島大学) 瀬戸内海におけるスマート水産業の展開 小池 一彦(広島大学) 地球の未来は海の中に—海洋生物がもたらす炭素循環 和田 茂樹(広島大学) 地域食材を活用した商品開発とおいしさの評価 富永 美穂子(広島大学)	
	10/11 (土) 9:00~	カーボンニュートラルとマリンイノベーション	地域循環共生圏の構築及び取組先行地域の選定動向 大谷 加原子(環境省自然環境局) カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術 松本 広直(九州大学) 海洋科学層から探る地球の深部 阿部 なつ江(国研 海洋研究開発機構) 選ばれる島へ投資の継続—スタートアップ支援と二地域連携で創る未来社会— 西牧 幸行(佐賀市)	12/6 (土) 10:50~	産学官連携のための合意形成手法	プロジェクト推進における地域協働の重要性 前田 真(愛媛大学) 合意形成手法の基礎 澤田 俊明(青環境とまちづくり) トライセクターで進む社会変革 明賀 優介(東チンツェングループ/松山慶徳会)	
	10/18 (土) 9:00~	知の集積と地域貢献	アントレプレナーシップ教育とアクセラレーションプログラム 石原 裕香(愛媛大学) 阿南高等での地域貢献と社会実装について 加藤 研二(国立高等専門学校機構) 科学技術を通る愛媛大学の新たな取組—地域・レジリエンス学習— 森脇 亮(愛媛大学) 知識と知能を結びつける学びの取組—数と学びの協議会— 青藤 若葉(数と学びの協議会)	12/13 (土) 9:00~	政策形成演習(4コマ)	グループワークによるマイプロジェクト作成作業①②(アイデア創出) 前田 真(愛媛大学)/正本 英紀(愛媛大学) グループワークによるマイプロジェクト作成作業③④(取りまとめ) 前田 真(愛媛大学)/正本 英紀(愛媛大学)	
	10/24 (金) 15:45~	スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム①(計90分)	文部科学省における地方創生に向けた取組 石川 雅史(文部科学省) 北海道大学におけるサステナビリティへの取組 根本 和宜(北海道大学) ※リアルタイムのオンライン視聴や、録画での受講が可能なように手配します。	12/20 (土) 9:00~	マイプロジェクト・プレゼンテーション(4コマ)	マイプロジェクト発表①~④ 前田 真(愛媛大学)/正本 英紀(愛媛大学) 講演: 羽藤 聖治(愛媛大学)	
	10/25 (土) 10:50~	スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム②(計180分)	海事業界も取り巻く環境と海事行政の取組 田村 順洋(四国運輸局) スマートシティを巡る内外の動向 藤本 太郎(金沢工業大学) 地域サステナビリティの向上に向けた人材創出 久保 保(愛媛大学) ※リアルタイムのオンライン視聴や、録画での受講が可能なように手配します。	2月月中旬 午後予定	式典	閉講式 杉森 正敏(愛媛大学) クロージングフォーラム 津賀 一弘(広島大学)ほか	
	2 問題解決の手法を学ぶ	11/1 (土) 9:00~	地域資源活用ダイナミクス	新しい働き方の創造と未来社会 加藤 運(福井県 地域活性化アドバイザー) アトピー・ベンチャーの事例 片岡 有記(徳島コレレ・カタカ) 神山まるごと高専の関枝 大南 信也(神山まるごと高専) 地方ならではの課題解決ビジネスの生み出し方 今井 壽子(東広島イノベーションラボ)	2月月中旬 午後予定	閉講式・クロージングフォーラム	
		11/29 (土) 9:00~	地域創生に向けた研究シーズ②				



機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】R7プログラム 海事・海洋及び脱炭素分野の強化

**金子慎治** 広島大学 理事・副学長/Town & Gown室長

地球環境戦略研究機関を経て、2002年から広島大学に着任し、アジアを中心とした途上国の環境経済・政策研究を展開。副学長(グローバル化推進担当)を経て、2021年からは、理事・副学長(グローバル化担当)を担当。Town&Gown構想推進の中軸として活躍。

**松本広重** 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 副所長

固体電気化学、イオン導電性固体の基礎と応用、特にプロトン伝導性酸化物の基礎と応用を扱い、**固体酸化物燃料電池・水蒸気電解**等のエネルギー・環境分野への応用、ナノイオニクスなどの新しい現象の解明への取り組みを行っている。

**阿部なつ江** 海洋研究開発機構 SIP海洋統括プロジェクトチーム 主任研究員

地球内部のマントルについて研究。2023年にアメリカの科学掘削船「ジョイデスレゾリューション号」に乗船し、国際深海科学掘削計画(IODP)の一環として、大西洋海底の岩石を採取。また日本の**地球深部探査船「ちきゅう」**も含めて、これまで同様の航海に9回参加。

**西牧孝行** 佐渡市 地域振興部移住交流推進課長

地元の小中高等学校を経て和田町役場に入庁。10市町村の対等合併による佐渡市誕生後は、特区・地域再生やバイオマスの普及に取り組む、2021年の移住交流推進課の設置以降は、**起業成功率No.1の島のブランド構築**を目指し、若者が活躍できる市の構築に尽力。

**根本和宜** 北海道大学 サステナビリティ推進機構 特任教授 **スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム 出講**

企業、国立環境研究所、東北大学等を経て、2024年より現職。地域森林資源の持続的活用、再生可能エネルギーのポテンシャル評価、**地域エネルギーシステムの設計**に注力しているほか、地域社会や政策への実践的な貢献など学際的アプローチにも注力。

**田村顕洋** 国土交通省 四国運輸局長 **スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム 出講**

旧運輸省に入省。船舶検査官や海事局課長補佐などを歴任し、英国での海外研修も経験。海事局では海洋・環境政策課長や船舶産業課長を務め、2024年には**海上・港湾・航空技術研究所総務部長**に就任。2025年7月より四国運輸局長。

**藤本太郎** 金沢工業大学 情報理工学部 教授 **スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム 出講**

富士通研究所や富士通本社において**AI、スマートシティ、国際標準化に関する研究・実務**に従事した後、2025年より現職。専門は知識発見、自然言語処理、スマートインフラ評価など。AIを活用した持続可能な都市づくりを目指し、教育・研究に取り組んでいる。

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学)、 事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】R7プログラム「地域を取り巻く新たな潮流」

**佐竹輝洋** **SDGs・カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ**

北海道大学理学部卒業後、2004年に札幌市に入庁し、環境政策を担当。環境省への出向を経て2015年よりSDGsに関わり、2018年3月に策定した第2次札幌市環境基本計画へのSDGs導入や、2018年6月に札幌市が選定された**SDGs未来都市**などを担当。

**杉本啓維** **デザイナーシティ**

大学のデザイン学科を卒業後、旭川家具工業協同組合に勤務。旭川家具のプロモーションのため、**あさひかわデザインウィーク**をはじめ、旭川家具に関する国内外の全ての業務に従事。無類のデザイン好き。

**品川憲治** **スマート農業**

証券会社、コンテンツ制作会社経営の後、1992年に愛媛県へ移住し、**イスラエルから導入した機材による「根域制限栽培」**技術を活用して、高品質なブドウの生産を実現。現在は農業法人の代表取締役として、スマート農業のDX化を推進。

**芝大輔** **防災まちづくり**

1997年に松山市消防局に入局後、消防局及び松山市役所で防災全般を担当。2018年の**西日本豪雨**では松山市消防本部で救助を指示。2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震などにおいては被災地を調査。現在、愛媛大学で防災教育等を研究。

**石原裕香** **創業支援**

米国での修学後、英会話講師や通訳を経て、HACCP対応工場の立ち上げや海外輸出を実現。2016年には転職しASEAN諸国向けにOEM/ODM製品の新規開拓、その後、次世代フード事業部設立に従事。現在は**起業支援大学発スタートアップ創出**を担当。

**加藤研二** **地域連携**

阿南工業高等専門学校において長年にわたり准教授として教育・研究に従事し、建設工学を基盤とした地域活性化や交通計画、行動変容などのテーマでの研究後、**国立高等専門学校機構の学務参事補**に着任。現在においても産学連携や地域連携で幅広い取組を推進。

**齊藤若菜** **学びの広域交流**

客室乗務員としてANAへ入社。国内線・国際線の乗務を経験し育児休暇を経て子育てをしながらCAへ復職をする。ANAウィングスの出向時に地方路線の乗務をすることで地方創生や地域に興味をもつ。現在、ANAHD未来創造室の**「旅と学びの協議会」**事務局へ出向。



機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学)、 事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】R7プログラム 地方創生及びソーシャルイノベーション展開



加藤 遼 人材育成

総務省地域力創造アドバイザー/デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師。民間企業において大手からベンチャーまで幅広い業界の人材採用・育成に携わった後、行政・企業・NPOなどと連携して、事業企画・開発・立上げに取り組む。



大南 信也 神山プロジェクト

神山学園理事/NPO法人グリーンバレー理事。建設業を営みつつ、1990年代からKAIR(神山アーティスト・イン・レジデンス)、サテライトオフィス誘致を経て、神山まるごと高専の開校に成功するなど、民間主導の画期的な町おこしに尽力。



片岡 有紀 事業承継・スタートアップ

大学卒業後、産業用ロボットメーカーで海外営業を2年、国内技術営業を2年経験。その後家業継承への迷いから大学院のビジネス研究科に入学。同期との対話の中を重ねた上で最終的に事業であるフレームビルダーを継ぐことを決心、現在は後継者として活動。



今井 恭子 経営者/創業支援・課題解決

エールエンジンの代表取締役であり、経営者支援・創業支援・社会課題解決事業の創出支援を専門とする実務家。現在は東広島市にある「東広島イノベーションラボ ミライノ+」の企画・運営を担っており、地域の起業家や事業者を支援する活動にも従事。



前田 眞 地域づくり・中間支援

大学で建築を学び、都市計画コンサルタント業務に従事した後松山へJターンし、独立。その後NPO法人の代表理事に就任。平成27年から愛媛大学で地域連携コーディネーターに就任した後、現在は客員教授。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。



澤田 俊明 合意形成技術

(南)環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元気代表理事など多彩な顔を持つ。これまで数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、コロナウイルスまん延以降は感染症対策対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。



明賀 優介 経営変革・地域貢献 R6東予プログラム修了者

ソフトバンクで通信・IT領域の法人営業を担当後、チェンジウェブグループで“変革屋”の一員として活動。人的資本経営、多様性推進、次世代リーダー育成、働き方の両立支援などのプログラムを設計・実行地域活動にも注力し、学生時代から松山愛郷会youthに参画。

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】R7プログラム 愛媛・広島大学教員の積極的な活用



藤村 一美 地域看護学

愛媛大学地域協働センター中予副センター長。研究領域についても、看護師・看護学生に関する領域に止まらず、地域保健、地域包括ケアや認知症カフェ、災害ヘルスケアなど、地域に開かれた幅広い分野で活躍している。



内村 浩美 紙産業・バイオマス

愛媛大学紙産業イノベーションセンター長。大蔵省印刷局(現独立行政法人国立印刷局)で長年紙幣の研究開発に取り組んできたが、研究者に転身、現在は特殊紙やセルロースナノファイバーなど、様々な紙産業技術の進展をリードしている。



後藤 理恵 スマ完全養殖

愛媛大学南予水産研究センター長。専門は魚類の繁殖生理及び発生工学。南予地域に適したよりよい養殖魚をつくっていくための新しい養殖システム”次世代育種システムの構築”をスマやマダイを対象に研究している。



井口 梓 観光文化論

愛媛大学地域共創研究センター長。専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコ/スポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等の”ニューツーリズム”にも着目。



森 脇 亮 地域レジリエンス

愛媛大学地域レジリエンス学環副学環長。専門としている研究分野は気候変動で特に注目されている都市の気象や水文現象。加えて、近年においては、令和5年度に開設された大学院「地域レジリエンス学環」の運営に注力している。



大久保 武 人口減少問題・EPBM

愛媛大学大学院地域レジリエンス学環准教授。西条市役所で長年にわたり地域創生に従事し、「西条農業革新都市」構想やSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定された「LOVE SAJOポイント」を活用した地域活性化事業を展開の後、2024年より現職。

機関名： 国立大学 愛媛大学 (共同実施者： 国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名： しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】R7プログラム 学内教員の積極的な活用



田原 優 時間健康科学

広島大学大学院 医系科学研究科准教授。体内時計や睡眠の変化、さらに時間栄養学による疾患の改善効果を研究。最近、時間健康科学として、個人に合わせた健康管理システムの創出を目指し、企業と連携しながら研究を進めており、常にヒトへの応用を意識しながら、最先端の基礎研究を行っている。



小池 一彦 スマート水産業

北里大学水産学部で准教授を務めた後、広島大学に着任。環境保全と漁業振興を両立させる実践的な研究に注力。ミャンマーなど東南アジア地域での海洋環境調査にも取り組んでいる。「現場主義」を掲げ、学生とともに海に出て課題を発見し、科学的に解決する姿勢が高く評価されている。



和田 茂樹 ブルーカーボン

愛媛大学、筑波大学を経て、2024年より広島大学で現職。海洋酸性化が沿岸生態系やブルーカーボン(海洋による炭素隔離)に与える影響の解明を研究テーマとしており、海洋生物がCO₂を吸収・隔離するプロセスや酸性化による生態系の変化を、国内外のフィールドで実証的に研究している。



富永 美穂子 おいしさの科学

食べ物のおいしさについて、嗜好性に関わる化学成分や物性ならびにおいしさの感覚に影響するヒト側の要因に関する研究に従事。新しい料理を生み出すためのサイエンスとテクノロジーを考える分子調理研究会を有志で運営し、最近では料理人の方とも協働しながら研究を進めている。



羽藤 堅治 地方創生

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長を兼務。自らがスマート農業の第一人者であるだけでなく、地域密着型センターである地域協働センター西条のセンター長として、地域共創型リカレントプログラムである「地域創生イノベーター育成プログラム」の運営に携わってきた。



正本 英紀 地方創生・脱炭素社会

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長・技術士。徳島県職員として気候変動対策を中心に、空港対策・人材育成・地方創生・Society5.0推進など民間主導型の事業に長年従事し、企画提案により競争的資金や民間外部資金を獲得してきた。

機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】Town&Gown推進のためのフォーラムへのアウトリーチ

1日目：94名/2日目：71名(最大)参加

Town&Gown推進のための人材育成のはずが、プログラムメニューの実施においての貢献が見えない

座学実施の本体プログラムと別の「アウトリーチプログラム」を創出！

全国Town&Gown構想推進協議会が実施している「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム」のメニューを「居抜き」の形で取り出し、企画・運営することでTown&Gownの推進に資する人材育成に貢献するとともに、次年度以降のリカレントプログラム(地域創生イノベーター育成プログラム)の受講を働きかける。

全国Town&Gown構想推進協議会

スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025

2025年 10月24日(金)～25日(土)

全体プログラム

- 10月24日(金) フォーラム(1日目)
 - 15:40-15:45 開会挨拶 愛媛大学長
 - 15:45-16:15 キーノートスピーチ
 - 「地域大学展開の取組の方向性とTown&Gown構想推進への期待」
 - 文部科学省高等教育局入学課副課長 城戸 真由美
 - 16:15-17:15 基調講演
 - 「北海道大学におけるステイパリティへの取組(仮)」
 - 北海道大学サステナビリティ推進機構 特任教授 藤本和直
 - 17:15-17:20 挨拶 今治市長
 - 17:20-17:40 講演
 - 「今治市における海産エコイノベーションの取組」
 - 愛媛大学工学部 教授 松下正史
 - 17:50-19:00 ウェルカムレセプション
 - 10月25日(土) フォーラム(2日目)
 - 9:30-10:10 スペシャルセッション
 - 「海産産業を取り巻く環境と海産行政の取組(仮)」
 - 国土交通省水産部 局長 田村 剛洋
 - 10:15-11:05 表彰発表
 - 11:10-11:50 スペシャルセッション
 - 「スマートシティを志す内外の動向(仮)」
 - 金沢工業大学情報理工学部 教授 藤本太郎
 - 11:50-12:50 昼休憩
 - 12:50-13:35 表彰発表
 - 13:40-14:20 スペシャルセッション
 - 「地域ステイパリティの向上に向けた人材創出(仮)」
 - 愛媛大学地域レジリエンス学 准教授 大久保 雅之
 - 14:20-15:00 交流会

会場

 - フォーラム(1日目) 今治国際ホテル2階クリスタルホール
 - ウェルカムレセプション 今治国際ホテルA2階宴会場
 - フォーラム(2日目) 今治地域創生産業協働センター

発表者募集!

皆様の経験を聞かせてください!

「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム」は、産官学の3者あるいは自治体と企業、自治体と大学、地域と大学など、産官学民の異なる関係性で、互いに学びながら「協働創生」に図られている領域に、その取り組みの中で得られた知見と経験を共有いたします。今後の活動に交流のきっかけが生まれることを目指しています。

発表対象者・参加対象者

 - ① 地方官、産学、産官学民等の連携による地域づくりに関わっている担当者は
 - ② DXやCN、その他の科学技術の地域社会への発展に関心のある研究者、技術者、大学院生等

参加費

 - フォーラム
 - 社会人・教員 実2000円(当日は無料の午餐)
 - 大学院生・学生：無料
 - ウェルカムレセプション：7,000円(予定)

発表・参加申込

発表・参加申込 URLまたは「発表申込」二次元コードから
<https://forms.office.com/r/7USAtx555>

発表発表要領：～9月19日(金)

参加申込フォーラム URLまたは「参加申込」二次元コードから
<https://forms.office.com/r/bpm3atK95>

参加申込要領：～10月10日(金)

お問い合わせ

愛媛大学Town&Gown協働推進室
 メールアドレス town_gown@imu@stu.ehime-u.ac.jp

プログラム詳細は毎日ウェブページにて発表 URLまたは二次元コードから
<https://towngown.office.ehime-u.ac.jp/event/>



文科省：石川室長 根本特任教授 田村四国運輸局長 藤本教授 大久保准教授



徳永今治市長、金子広島大学理事、杉森愛媛大学理事とともに記念撮影に応じる講師陣



正本副センター長による地域ハブ人材創出支援事業説明

機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 【新規】水素社会エクステンションプログラムの試行

14名(最大)+8名参加

社会実装・ビジネス分野に特化したプログラムを創出！

当初予定していた工学部主導による水素機器関係の実習・実験型プログラムの実施が困難となったため、コーディネーター主導により急遽**ビジネス型プログラム**として再編の上開催。



九州大学(Q-PIT)

ジャパンハイドロ

三浦工業(CNボイラ課)

地域創生イノベーター育成プログラム(東予) 水素社会エクステンションプログラム

ごあいさつ
愛媛県・広島県を中心とした産学官の23団体により構成される「しまなみ未来社会人育成プラットフォーム」では、各種の地域人材育成に向けた取組を行っており、今回は水素社会構築に向けた小規模プログラムを地元企業・市民の皆様へ御用意させていただきました。ぜひ御参加ください。

関係趣旨
今治市と愛媛大学との連携によるTown&Gown構想の推進、海洋海事技術におけるカーボンニュートラルの推進、脱炭素先行地域の指定による再生可能エネルギーの活用策等の動向を踏まえ、現在注目されている水素の活用に向けて、関係するキーパーソンを招き、「水素社会構築」のあり方について産学官の枠を超えて検討していく。

対象者
・脱炭素社会構築や海洋海事技術導入の一環として水素技術の導入を検討されている方
・愛媛県・広島県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、地域イノベーションの創出や未来社会構築のためのつなぎ人材・地域人材の育成について興味のある方
・しまなみ未来社会人育成プラットフォーム会員の皆様

定員
30名

日程及び会場
令和7年12月22日(月) 13:00~16:30
今治地域産業振興センター
(愛媛県今治市旭町2丁目3-5, 0898-32-3337)

会場の流れ

- ① キーノートスピーチ(13:00~16:00) (50分×3名)
講師から、議題の基となる現状・異地域における人材育成の状況や、地方におけるリカレント教育事例などの情報を発信していただきます。講師終了後に名刺交換が可能です。
- ② ディスカッション(30分)
キーノートスピーチのテーマを中心に、参加者の皆様から意見も交えながら、アンカーのコーディネートにより意見をまとめていきます。

申込先(開催日の1週間前までに下記のアドレスからお申込ください。)
愛媛大学 地域協働推進部 地域協働推進 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)係
電話: 089-927-8512 E-mail: rishu@stuhime-u.ac.jp

キーノートスピーチ
九州大学 Q-PITと九州脱炭素研究会の果たす役割
九州大学 エネルギー教育研究機構 研究推進部門 准教授 **本山 宗主**

水素燃料ボイラの開発
三浦工業 ボイラ技術部 CNボイラ課 課長 **畑中 宏之**

水素エンジンR&D(研究開発)センターの取組
ジャパンハイドロ 最高経営責任者 **青沼 裕**

アンカー
愛媛大学 地域協働推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長 **正本 英紀**

【備考】
このプログラムは、広域等の展開や地域の需要や定着の可能性、運営手法に関する検証を行うため、段階的に実施されます。開催中は時間や人数の計測等の調査を行っていますので御了承ください。

機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人育成プラットフォーム

教育プログラムの実施 R7プログラム企画・運営における経済団体・地方自治体等との調整

① 地域ニーズ調査及び事前協議

今治市・呉市・各商工会議所・各県の中小企業家同友会から聞取

② バイロットプログラム(案)の作成

正規受講者: 14名
(修了者: 8名)

③ 更なる配慮措置の実施

ア 部分受講の積極的な活用

正規受講が難しい者を対象に、8コマを上限にオンラインでの受講を認める措置(履修証明なし)
→延べ〇〇〇名の受講実績

イ フォーラムへのアウトリーチ

Town&Gownの推進を図る全国フォーラムにアウトリーチとして出講(10/24-25, 愛媛県今治市)
→1日目: 94名/2日目: 最大71名が参加

ウ 経営者・管理職への働きかけ

12/9・17(呉), 11/27・12/15(今治)の2会場で経済団体の支援を得て実施
→呉: 12名/今治: 8名の参加

エ 地方間における連携機会の創出

北海道大学の支援を得て、1/27-28に実務者サミットを開催し、北海道大学・金沢大学・熊本大学に愛媛大学-広島大学の事例を含めた事例発表を実施
→44名の参加

☆方向性

1 Town&Gown構想の推進 R5.10.28 全国協議会発足
学官・産学官・産学民官の協業により、GXやDXなど、未来社会の構築を図るためのTown&Gown構想の地域展開に向けて、まずは地域企業や地方自治体の経営層や管理職を「地域ハブ人材」として育成。

2 海洋・海事都市としての特色再確認
Town&Gown推進協議会に加盟している今治市・呉市の双方とも、海洋・海事分野に歴史・産業・文化が深く関わってきた経緯。→都市のアイデンティティを取り戻すため海洋・海事分野の知見を企業・市民が俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出。

☆要望事項

- ソーシャルイノベーターの育成
- 地域特性への配慮(海洋・海事・CNの強化)
- 総受講時間を下限の60時間台まで圧縮
- 外部の若手・中堅人材によるオムニバス講義
- 経営層・管理職候補を受講者ターゲットに
- 受講料の暫定無料化

地域ニーズ調査の動向と地元意向・要望を反映

令和7年度 愛媛大学 履修証明プログラム
ソーシャルイノベーター創出
地域創生イノベーター育成プログラム(東予)

【受講の手引き】

【開講日程】 ※〔 〕はコマ数(1コマ:90分)

開講日	プログラム	備考
9月20日(土)	開講式/プログラムの概要と地域創生の考え方(2) SDGsの推進に向けて(2)	1 地域を 取り巻く 新たな潮流
9月27日(土)	変動する社会 - DX-GX-レジリエンス-(4)	
10月11日(土)	カーボンニュートラルとマリンイノベーション(4)	
10月18日(土)	知の集積と地域貢献(4)	2 問題解決の 方法を学ぶ
10月24日(金)	スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム①・②(5)	
10月25日(土)	地域資源活用をテーマにした(4)	3 成果発表
11月1日(土)	地域創生に向けた研究シーズ2(広島大学)(4)	
11月16日(土)	地域創生に向けた研究シーズ2(広島大学)(4)	
11月29日(土)	産学官連携のための合意形成手法(3)	
12月6日(土)	政策形成演習(4) 対面のみ	3 成果発表
12月13日(土)	政策形成演習(4) 対面のみ	
12月20日(土)	マイプロジェクトプレゼンテーション(4) 講評 対面のみ	
令和7年 2月予定	修了式・ウエディングフォーラム(異会場) ※履修時間外となります。希望者のみの出席となります。	

【履修時間】 全12日間 計63時間

【チューター】
愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長(副学長(地域連携)本席) 羽藤 堅治
地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長 正本 英紀
広島大学 学術・社会連携室 参事(地域連携担当) 横原 晃二

【開催会場】
今治地域産業振興センター
主催: 国立大学法人 愛媛大学 (地域協働推進機構)
共催: 国立大学法人 広島大学 (地域連携部)・今治市・呉市

事後協議に基づき、受講への配慮を拡大

機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人育成プラットフォーム

取組内容 (企業/エコシステムとの連携)

【新規】経営者・管理職セミナー in 呉の開催 (12名参加)

第1回

愛媛大学・広島大学共催セミナー

より良い未来社会の実現に向けてイノベーション人材や専門人材などを地域に定着させるため、経営者や管理職が果たす役割を考える。

参加費 無料

地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナー in 呉 (全2回シリーズ)

『地域の人材育成を担う経営者・管理職』

■日時 2025年 対面講座 定員：15人
12月9日(火) 18:00~20:00
 ■場所 呉阪急ホテル (広島県呉市中央1丁目1-1) 6階桃の間

- 対象者
 - ・広島県・愛媛県の経済団体、地方自治体・企業・NPO等に所属し、イノベーションの創出や未来社会構築のための人材育成に関心がある人
 - ・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆さま
- セミナーの流れ
 - ①キーンノートスピーチ(45分)

現在地域には「人が集まらない、定着しない、選ばれない」といった課題があります。講師から、地域全体としての人材の確保から、育成・定着、組織改革の支援などについて、情報を出していただきます。
 - ②意見交換(75分)

キーンノートスピーチのテーマを中心に、参加者の皆さんから意見を出していただき、ディスカッションします。

●キーンノートスピーチ
 「地域でどう人材を確保・育成するのか」
 株式会社パソナJOB HUB ソーシャルイノベーション部長
加藤 遼氏

大手からベンチャーまで幅広い業界の人財採用・育成に携わった後、行政・企業・NPOなどと連携して、事業企画・開発・立上げに取り組む。地域と都市を繋ぐ新しい働き方の創造などに注力。総務省地域情報化アドバイザーなど。



●地域の将来を担う人づくりについての意見交換

アンカー 広島大学学術・社会連携室参事 (異TGO担当)
横原 晃二



広島県環境部長や東広島市副市長として、幅広い地方行政を担当。広島大学では、地方自治体や地域団体との連携事業、呉市におけるTown & Gown構想の推進に取組んできた。

申込先 呉市・広島大学TGO：070-1477-8445
 E-mail: kure-tgo-admin@office.hiroshima-u.ac.jp
 ※申込は、メールにより、参加者のお名前・メールアドレス・(あれば勤務先等)を記載の上、12月4日(木)までにご連絡ください。

呉青年会議所との連携により実施

第2回

愛媛大学・広島大学共催セミナー

より良い未来の地域社会実現に向けて、イノベーション人材や専門人材などを地域に定着させるため、経営者や管理職が果たす役割を考える。

参加費 無料

地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナー in 呉 (全2回シリーズ)

『地域の人材育成を担う経営者・管理職』

■日時 2025年 対面講座 定員 15人
12月17日(水) 18:00~20:00
 ■場所 呉阪急ホテル (広島県呉市中央1丁目1-1) 6階桃の間

- 対象者
 - ・広島県・愛媛県の経済団体、地方自治体・企業・NPO等に所属し、イノベーションの創出や未来社会構築のための人材育成に関心がある人
 - ・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆さま
- セミナーの流れ
 - ①キーンノートスピーチ(45分)

講師から、議題の基となる呉・今治地域における人材育成の状況や、地方におけるリカレント教育事例などの情報を出し、経営者・管理職の役割について、提起していきます。
 - ②意見交換(75分)

キーンノートスピーチのテーマを中心に、参加者の皆さんから意見を出していただき、ディスカッションします。

●キーンノートスピーチ
 「地域に必要な未来人材を育てる経営者・管理職」
 愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター
 副センター長 **正本 英紀**

技術士。前任の徳島県庁において、徳島県職員として気候変動対策を中心に、空港対策・人材育成・地方創生・Society 5.0推進などの民間主導型の事業に長年従事し、企画提案により競争的資金などを活用してきた。



●地域の将来を担う人づくりについての意見交換

アンカー 広島大学学術・社会連携室参事 (異TGO担当)
横原 晃二



広島県環境部長や東広島市副市長として、幅広い地方行政を担当。広島大学では、地方自治体や地域団体との連携事業、呉市におけるTown & Gown構想の推進に取組んできた。

申込先 呉市・広島大学TGO：070-1477-8445
 E-mail: kure-tgo-admin@office.hiroshima-u.ac.jp
 ※申込は、メールにより、参加者のお名前・メールアドレス・(あれば勤務先等)を記載の上、12月11日(木)までにご連絡ください。

※講義日程案は構想・調整中のもので、今後の出講協議や日程調整により変更することがある。
 機関名：国立大学 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学)、事業テーマ名：しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

取組内容 (企業/エコシステムとの連携)

【新規】経営者・管理職セミナー in 今治の開催 (8名参加)

開催趣旨

プラットフォーム構成員である商工会議所や中小企業家同友会・国出先機関・地域金融機関と連携し、先進事例を紹介する有識者を交え、①イノベーションによる可能性、②中堅層再教育の重要性、③リカレントプログラムの概要などについて話し合うワークショップを開催し、経営者・管理職及び人事部部門担当者のリカレント教育の推進の支持拡大を目指します。

会合情報

- 協力団体：愛媛県中小企業家同友会 今治支部
- 対象者
 - ・愛媛県中小企業家同友会今治支部の皆様
 - ・広島県・愛媛県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、地域イノベーションの創出や未来社会構築のためのつなぎ人材(地域ハブ人材)の育成について興味のある方
 - ・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆様
- 定員 15名
- 日程及び会場
令和7年11月27日(木) 19:00~21:00
令和7年12月15日(月) 19:00~21:00
 今治地域地場産業振興センター
 (愛媛県今治市旭町2丁目3-5, 0898-32-3337)

愛媛県中小企業家同友会今治支部との連携により実施

テーマ及び参加講師

地域に必要な未来人材を育てる経営者・管理職 (11月27日(木))

愛媛大学 地域協働推進機構
 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター
 副センター長 **正本 英紀**

北海道大学における地域共創型リカレント教育の現状 (12月15日(月))

北海道大学 大学院教育推進機構
 リカレント教育推進部
 部長 **川本 思心**

北海道大学で社会人も受講する科学技術コミュニケーション教育に長年従事。現在は、北大のリカレント教育全体を支援しつつ、地域人材を育成する「ささプロ」を開講。



北海道大学で社会人も受講する科学技術コミュニケーション教育に長年従事。現在は、北大のリカレント教育全体を支援しつつ、地域人材を育成する「ささプロ」を開講。

アンカー

愛媛大学 地域協働推進機構
 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター
 客員教授 **前田 眞**



ゲストコメンテーター

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム
 会長 **板垣 義男**
 ((一社)えひめ暮らしネットワーク 代表理事)

愛媛大学 地域協働推進機構
 副機構長 **羽藤 堅治**
 (副学長(地域連携)本務、地域協働センター西条センター長、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長兼務)

会合の流れ

- ① キーンノートスピーチ (45分)

講師から、議題の基となる今治・呉地域における人材育成の状況や、地方におけるリカレント教育事例などの情報を出していただきます。
- ② ディスカッション (75分)

キーンノートスピーチのテーマを中心に、参加者の皆様から意見を出していただき、アンカーのコーディネートにより意見をまとめていきます。

申込先
 愛媛大学 地域協働支援部 地域協働課 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)係
 電話：089-927-8512
 E-mail：rishu@stu.ehime-u.ac.jp

取組内容 (企業/エコシステムとの連携)

【参考】地域コンソーシアム構成団体との交流の場創出 (R7)

クロージングフォーラムの開催 (2/16)

(海洋文化都市くれ推進協議会 ほか)

文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」採択
令和7年度 しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム クロージングフォーラム

リカレント教育推進フォーラム in 呉

開催趣旨
地域におけるリカレント教育を推進する産学官の連携組織として発足した「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」では、地域のハブ人材をどう育ていくかのヒントを探るため、現場の一端で活躍する人材を講師としてお招きして情報提供を頂くとして、次年度以降の地域人材の育成のあり方について話し合うフォーラムを開催します。ぜひご参加ください。

開催情報
●対象者
・地域創生イノベーター育成プログラムの受講者
・広島県・愛媛県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、地域イノベーション/リカレント教育に関心のある皆様
・広島大学 愛媛大学の教職員・大学院生・学生
・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆様
・海洋文化都市くれ推進協議会会員の皆様
●定員 (一般参加者を含む)
40名(プラットフォーム参加者 随行者含む)
●日程及び会場
令和6年2月16日(月) 13:00~16:30
呉飯倉ホテル 4階 皇城の間
(広島県呉市中央1丁目1-1)

キーンノートスピーチ (13:35-15:05)

『学び直しが切り拓く、地域企業の次世代経営ーアツツギ・ベンチャーの挑戦』
(有)ヒゴレ・カタオカ
片岡有紀氏

『地域共創型リカレント教育の実践と展望』
金沢大学 学長補佐(地域共創担当)
能登里山里海未来創造センター 教授
篠田隆行氏

トークセッション (15:15-16:30)

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム (及びゆめ暮らしネットワーク代表理事)

会長 板垣義男
広島大学 学長
産学・社会連携室 理事(地域連携)
広島大学 学術・社会連携推進機構長
横原 晃二
アンカー
愛媛大学 理事・副学長
地域協働推進機構長
杉森 正敏

※セッションにはキーンノートスピーチの講師も参加します。

フォーラム日程
13:00-13:15 「地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」修了式
今年度本プラットフォームのメンバープログラムの位置づけとして開講した地域創生イノベーター育成プログラム(東予)の修了者代表へ、履修証明書を授与します。
13:30-13:35 開会
13:35-15:05 キーンノートスピーチ (45分×2講演)
片岡有紀氏 (有)ヒゴレ・カタオカ) 及び篠田隆行氏(金沢大学)から、社会人人材育成及び地域共創型リカレント教育に関する情報提供を頂きます。
15:15-16:30 トークセッション
キーンノートスピーチ登壇者の片岡氏及び篠田氏に、しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会長及び大学関係者を交えて、今後の地域人材育成、とりわけその鍵となる「地域ハブ人材」の創出に向け話し合っています。
16:30 閉会
申込先 (2月9日(月)までに下記のフォームURL又は二次元コードからお申込ください。)
しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム事務局 (愛媛大学地域協働支援部地域協働課内)
申込フォーム <https://forms.office.com/r/HbMAzTgNk6>
電話: 089-927-8512 E-mail: rikasien@stuehime-u.ac.jp



『学び直しが切り拓く、地域企業の次世代経営ーアツツギ・ベンチャーの挑戦』
(有)ヒゴレ・カタオカ
片岡有紀

1995年、京都市生まれ。大学卒業後、産業用ロボットメーカーで海外営業を2年、国内技術営業を2年経験。その後、家業である京都の自転車ブランド「VIGORE(ビゴレ)」を継ぐために帰郷し、企画・広報を担当しながらビジネスを学ぶべく、大学院のビジネス研究科を修了。同期や社内で対話を重ねた上で最終的に自転車づくりの担い手であるフレームビルダーとして事業を継ぐことを決心。現在は、四代目フレームビルダー見習いとして伝統ある自転車づくりに携わりつつ、ブランドの新たな価値やアイデアを模索している。VIGOREでは、乗り手個々の体格やスタイルに合わせたハンドメイド自転車づくりを実践し、デザインと技術を継承・進化させている。近年は、自身が関わるプロダクト開発にも携わるなど、京都のクラフトマンシップの新たな世代として注目されている。



『地域共創型リカレント教育の実践と展望』
金沢大学 学長補佐(地域共創担当)
先端科学・社会共創推進機構 教授
篠田隆行

都市銀行、國學院大学、富山短期大学を経て現職。専門分野は地域経営、ソーシャルイノベーション、高等教育論。金沢大学着任後は、「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」の運営を中心に、地域と大学が協働する人材育成・実践型教育を推進している。プログラムでは、生物多様性、関係人口の創出、令和6年能登半島地震からの創造的復興など、地域ニーズに応じたテーマを設定しながら、継続的に実施。「能登の里山里海」を起点に、志を持って集った多様な人々が相互に学び合い、①地域課題を客観的に分析し、②新たな視点から価値を創造し、③試行・実践を通じて具体的なプランへとつなげることを重視した人材育成と地域共創に取り組んでいる。

プラットフォーム会合の有識者ヒアリングを拡大

当初	① プラットフォーム構成員(23会員)
	② プログラム修了者
+	
拡大	③ 市役所・商工会議所職員
	④ 海洋文化都市くれ推進協議会 所属団体
	⑤ NPO・公益団体等 (EPOちゅうごく周知)

フォーラム開催の理由

実施した事業についての単なる報告で済ませるだけでなく、企業におけるイノベーター育成の手法や科学技術コミュニケーションの重要性など、一線の担当者により最新動向を併せて伝えてもらうことで、社会人を「地域ハブ人材」として再育成していく方策についての実感を企業・経済団体・地方自治体・中間支援NPOの経営者・管理職とも共有していくことができる。



→人数限定(定員40名)のトークセッションを実施

機関名: 国立大学 愛媛大学 (共同実施者: 国立大学法人 広島大学), 事業テーマ名: しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

令和8年度愛媛県職業訓練実施計画（総合計画）

令和8年4月1日

愛媛県
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構 愛媛支部
愛媛労働局

1 総説

(1) 計画のねらい

「令和8年度愛媛県職業訓練実施計画」は、令和8年度の愛媛県内における公的職業訓練^{注1}の実施に当たり、愛媛県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部及び愛媛労働局が一体となり、国が策定する職業訓練実施計画や地域における訓練ニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を十分に確保し、もって求職者等の安定的な雇用及び地域が求める人材の育成を実現するために必要な事項を定めるものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合は改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

愛媛県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しており、令和7年4月以降の有効求人倍率（季節調整値）は令和5年度より引き続き1.3～1.4倍台で推移し、緩やかに持ち直している。一方、進展する少子高齢化・人口減少を背景とする人手不足の問題が顕在化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、県内経済の持続的な成長のためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、「人への投資」による人材育成の強化、生産性の向上が喫緊の課題となっている。

雇用対策の面からは、職業訓練により離職者の着実な就職促進につなげることが重要であるが、訓練行政を取り巻く状況を踏まえれば、主に次の観点からの施策の展開が重要となっている。

¹ 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）に基づき実施する求職者支援訓練の総称。以下同じ。

- ・ これまで職業能力開発の機会に恵まれなかった方等への支援
 これまで職業能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者のほか、出産等でキャリアの中断を余儀なくされた女性、様々な課題に直面しているケースがあるミドルシニアの方、介護等で離職を余儀なくされた方、自立・就労を目指す生活困窮状態の方、障がいをお持ちの方等、様々な状況に置かれた支援対象者に対しそれぞれに合った形での職業能力開発や就労支援を一層推進する必要があること。
- ・ 製造業を担う中核人材の育成
 我が県の産業構造においては、製造業が付加価値額と従業員数の両面で高い割合を占め、依然として基幹産業としての地位を保持しているが、中小企業が人材を確保することは年々困難となっており、製造業を担う中核人材の育成が急務となっていること。
- ・ デジタル・トランスフォーメーション、グリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）への対応
 中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保・育成が求められていること。
 特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることを踏まえて、引き続き職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこと。
- ・ 在職者の生産性向上支援
 産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供すること。
- ・ リカレント教育の拡充
 人生100年時代を迎え、何歳になっても学び直し、職場復帰や転職に資する高齢者へのリカレント教育の拡充が求められていること。

(2) 令和7年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和7年度の職業訓練の受講者数及び就職率は次表のとおりである。

公的職業訓練の対象者	受講者数 ※1			県立校 ※2		機構立校等※2
	計	うち 県立校	うち 機構立校	就職率	うち県内就職率	就職率
離職者対象	799	567	232	75.1	95.6	85.2
施設内	277	45	232	64.3	100.0	85.2
委託	522	522	—	76.0	95.3	—
求職者支援訓練（委託）	320	—	—	—	—	53.9※3
在職者対象	711	339	372	—	—	—
学卒者対象	52	52	—	92.0	95.7	—
障がい者対象（委託）	75	75	—	63.2	100.0	—

※1 受講者数は令和7年4月から令和8年1月末までの数値

※2 就職率は令和6年度数値

※3 令和6年4月1日～令和7年3月31日に終了したコースの求職者支援訓練修了者等の就職率（訓練修了3か月後）である。

3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

(1) 離職者を対象とする職業訓練

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況や人材ニーズを踏まえ、以下のとおり実施することとする。

① 応募倍率が低く、就職率が高い「介護・医療・福祉分野」

受講勧奨にあたって、介護・医療・福祉分野といった人材不足分野について、更なる魅力を発信するとともに、訓練コースの内容や効果に関する周知を強化する。同時期に訓練コースが重ならないよう開講時期を調整する。

② 応募倍率が高く、就職率が低い「IT分野」、「デジタル分野」

愛媛県公的職業訓練効果検証ワーキンググループで実施したヒアリング結果を踏まえた今後の対応方針に基づき、求人者の人材ニーズに即した訓練内容かどうかの検討を行うと共に、業務に必要なITスキルを求人票に詳細に明示することでミスマッチを防ぐ等の取組を実施する。また、就職率の向上に向け、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。

③ 計画数と実績の乖離

訓練機関等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえ計画数を検討するとともに、中止コースもあることから、開講時期の調整やSNS等を活用した効果的な周知広報を実施し、受講者を確保する。また、関係機関と連携してハローワークにおける就職支援の強化を検討するほか、愛媛県と連携の上、目標を達成していない民間教育訓練期間に対し、訓練及び就職支援の自律的な改善を促すとともに、就職率の向上に向け、地域職業能力開発促進協議会においてその方策について協議を行う。

④ 都市部に比べデジタル人材が質・量とも不足

引き続き、デジタル分野への重点化を進め、就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会等の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等を確保する。

(2) 学卒者・在職者を対象とする職業訓練

地域の基盤産業でありながら、民間教育訓練機関では設備機器の整備等が困難であるものづくり分野と、業種を問わず労働生産性の向上に資する基礎的分野の二点に重点を置いて実施することとする。

また、今後成長が見込まれる分野については、民間専修学校等との役割分担を踏まえながら、随時、実施の可否を検討することとする。

4 公的職業訓練の対象者数等

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

① 県立校

訓練定員数は594人（施設内訓練80人/委託訓練514人とし、就職率は前年以上を目指す。

施設内訓練は、宇和島産業技術専門校において実施することとし、地域からの

人材流出を防ぐため、女性等の就労支援に重点を置いて実施する。

委託訓練は、高価な設備等が不要で、地域の基幹産業となり得る第3次産業や事務職等の分野を中心に実施することとする。国家資格等の取得により正社員就職を目指す長期の訓練や、子育て中の女性等の再就職を支援する訓練等、多様なコースを設定するとともに、就労支援を実施することにより、職業能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者や女性、不安定就労者等の再就職を支援する。また、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野における訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの広報促進を図る。

② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）

訓練定員数は422人とし、就職率は82.5%以上を目指す。

雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、離職者に対し、適切かつ効果的な職業訓練を実施し、再就職に結びつける。訓練の実施に当たっては、主として、地域の民間教育訓練機関では実施していない、ものづくり分野に限定して実施することとし、AR・VR技術等の新たな技術導入に向けた検討を行う。

(2) 求職者支援訓練の対象者数等

- ① 非正規雇用労働者や自営廃業者等、雇用保険を受けることができない方を対象として、雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模648人を上限とし、求職者支援訓練を実施する。

雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

- ② 訓練内容については、IT人材が質・量とも不足し、都市圏偏在が課題となっていることを踏まえ、デジタル分野への重点化を図るとともに、人材確保がより困難となっている介護等の分野に対応した訓練を推進するなど、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

また、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。

訓練コースの設定に当たっては、育児中の女性等で再就職を目指す方、未就職のまま卒業することとなった新卒者、生活保護受給者をはじめとする生活困窮状態にある方、ミドルシニアで不安定な就労状態にある方や無業状態の方、居住地域に訓練機関がなく訓練の受講が困難な方等、対象者が置かれた状況や個別のニーズに対応するものとなるよう努める。

- ③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

イ 基礎コース 訓練認定規模の30%程度

ロ 実践コース 訓練認定規模の70%程度

うち、介護・福祉分野、医療事務分野、デジタル分野の各分野の割合は、介

護・福祉分野 20%程度、医療事務分野 13%程度、デジタル分野 33%程度とする。

コース別内訳	計
基礎コース	194 人
実践コース	454 人
介護・福祉分野	90 人
医療事務分野	60 人
デジタル分野	150 人
その他	154 人
(※うち地域ニーズ枠)	(60 人)

※ 地域ニーズ枠は、実践コースの内数とし、「デジタル分野の参集型訓練」を優先認定する。

※ eラーニングコースの定員は、1コース当たりの上限を15人とする。

また、同一認定単位期間におけるeラーニングコースの申請については、実践コースの1分野（介護福祉分野、医療事務分野、デジタル分野及びその他の分野のそれぞれ1分野）につき1実施機関あたり1コースまでとする。

④ 求職者支援訓練のうち、次の上限値以下で新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 上限値 30%

ロ 実践コース 上限値 30%

※ 同一認定単位期間において、新規枠に対する余剰定員数がある場合は実績枠（新規枠以外の枠）に振り替えることができる。

⑤ 認定単位期間は、四半期単位とする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、愛媛労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部のホームページで周知する。

⑥ 余剰定員の取扱い

- ・ 同一認定単位期間におけるいずれかの申請定員数が設定定員数（認定上限値）を下回った場合の余剰定員数及び中止コース分の余剰定員数については、当該余剰定員数を他の枠（基礎・実践間、各分野間）に振り替えることができる。
- ・ 同一認定単位期間において振替を行った上でも全体的に余剰定員数が生じた場合は、次期の認定単位期間のいずれかの実績枠（基礎・実践、各分野）に振り替えることができる。

(3) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

① 県立校

訓練定員数は420人とし、主にものづくり分野に重点をおいた訓練を実施する。

推進員が企業巡回において把握した地域企業の訓練ニーズに応じた訓練コースを設定・導入するほか、技能検定等資格取得に対応した訓練コースを実施する

ことにより、地域産業を支える中核技能者の養成を図る。

特に、愛媛中央産業技術専門校においては、地元タオル業界及び縫製業界が取り組む実践型人材養成システムによる訓練や有期実習型訓練を支援するため、これら訓練における OFF-JT（学習）の実施を通じて、地域産業人材を育成する。

② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）

訓練定員数は 702 人とする。

地方公共団体との役割分担を一層明確化するとともに、民業補完に徹する観点から、地域の人材育成ニーズに基づきつつ、民間教育訓練機関等の実施状況を踏まえたコース設定とする。「ものづくり分野」を中心とした AR・VR 技術等の新たな技術の導入に向けた検討を行い、真に高度なもののみ限定して、中小企業等の従業員を主な対象とした訓練を実施する。

このほか、中小企業等に対する生産性向上や DX を推進するための人材育成支援（生産性向上支援訓練）を実施するため、生産性向上人材育成支援センターにおいて、地域の関係機関と連携を図りながら、分野を問わず総合的な支援を実施することとし、訓練定員数は概ね 1,000 人程度とする。

(4) 公共職業訓練（学卒者等訓練）の対象者数等

① 県立校

訓練定員数は 90 人とし、実施に当たっては、主にものづくり産業を担う人材育成に一層集中して実施する。就職率は前年以上を目指す。

少子高齢化・人口減少社会が進展する中、地域企業のニーズに対応した人材育成が喫緊の課題となっていることから、訓練カリキュラムの見直しなどにより、更なる若年者の確保と県内就職促進を図るとともに、学卒者のみならず、社会人の更なる入校促進を図る。

② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）

実施していない。

(5) 障がい者等に対する公共職業訓練の対象者数等

① 県立校

訓練定員数（委託訓練）は 175 人とし、就職率は前年以上を目指す。

様々な障がいを持つ方に対応した多様な訓練^{注2}を実施するとともに、障がい者訓練就労支援員（臨床心理士等の有資格者）による訓練生へのきめ細やかなサポートを行うことにより障がい者の就職を促進するとともに、精神保健福祉士や精神科医等による相談支援体制の強化を図る。

また、障がい者職業訓練のコーディネーター及びコーチ、求人・職場実習先の開拓や就職後のアフターフォローを行う求人開拓員を専門校に配置することによ

² 精神障がい者を対象とした委託訓練（短期課程 6 ヶ月 定員 15 名）、発達障がい者を対象とした委託訓練（短期課程 1 年 定員 10 名）、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練（知識・技能習得科（身体障がい者等）：定員 50 名、実践能力習得科：定員 80 名）、特別支援学校等早期訓練科：定員 20 名

り、障がい者の就労支援及び職場定着を図る。

- ② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）
実施していない。

5 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

(1) 関係機関の連携

公的職業訓練を効果的に実施するため、関係機関がこれまで以上に連携を強化する。訓練を総合的かつ計画的に実施できるよう地域職業能力開発促進協議会等の合議体を効果的・効率的に活用し、特に、委託訓練と求職者支援訓練との間で訓練分野や実施時期等を調整することとする。

また、「募集→訓練→就職支援」のサイクルの好循環を達成するため、ハローワークと訓練実施機関が緊密に連携することとする。具体的には、ハローワークは、訓練実施機関に対し就職支援に資する施策の情報提供等に努めるとともに、訓練実施機関は、ハローワークに対し訓練の内容・特徴等の情報提供に努める。また、訓練受講生に対し就職までの一貫した支援を行うため、訓練実施機関は、ハローワークに対し訓練修了前の受講生の就職活動の状況等を共有するとともに、訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練期間中のハローワークの利用を積極的に勧奨する。特に、デジタル分野については、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業所に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

併せて、医療・福祉、建設等の人手不足分野の人材確保が図られるよう、ハローワークは、これら分野の事業所に対し雇用管理改善の啓発を行うとともに、求職者に対しては職種の魅力を訴求し、特に介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等を設定し、参加を積極的に働きかけるとともに、当該分野の訓練受講を勧奨する。

加えて、ハローワークにおいては、事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

(2) ジョブ・カードの活用

ハローワークは、キャリア形成／リスクリング相談コーナーを設置し、キャリアコンサルタントの常駐・巡回によるジョブ・カードを活用した訓練前、訓練後、在職中など段階に応じた継続的なキャリアコンサルティングを実施し、職業訓練コースや教育訓練給付指定講座の選択など、労働者のキャリア形成やリスクリングに係る支援を行う。

また、訓練実施機関は、訓練実施期間中、訓練生に対し技能・知識の公的証明等としてのジョブ・カード作成の意義を丁寧に説明した上で、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング及び訓練成果の評価を実施し、必要に応じ当該結果

をハローワークと共有する。

(3) ワーキンググループ（WG）による訓練効果の把握・検証

愛媛県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部及び愛媛労働局が公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（WG）の構成員となり、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

令和7年度に実施したデジタル分野（IT分野、デザイン分野（Webデザイン系に限る））におけるWGの検証報告を踏まえ、愛媛県地域職業能力開発促進協議会で承認された今後の対応方針のとおり、求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討を行うと共に、事業主等に対して、習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することにより訓練修了者歓迎求人等確保の強化等の取組を実施することとする。

6 その他（職業能力の開発及び向上の促進のための取組等）

地域におけるリスクリング事業については、地域の人への投資（リスクリング）の推進のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進、リスクリングの推進サポート等及び従業員の理解促進・リスクリング支援に要する経費について、地方単独事業として実施する場合に、新たに特別交付税の措置が講じられることから、愛媛県及び域内市町が地方単独事業として実施するものについて、当該実施計画に位置付ける事業とする。なお、令和8年度に実施する地域リスクリング推進事業については、実施地方公共団体名・事業所名・事業概要等を記載した事業一覧を令和8年度に開催される愛媛県地域職業能力開発促進協議会に報告する。

令和~~8~~7年度愛媛県職業訓練実施計画（総合計画）

令和~~7~~8年4月1日

愛 媛 県
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構 愛媛支部
愛 媛 労 働 局

1 総説

(1) 計画のねらい

「令和~~8~~7年度愛媛県職業訓練実施計画」は、令和~~8~~7年度の愛媛県内における公的職業訓練^{注1}の実施に当たり、愛媛県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部及び愛媛労働局が一体となり、国が策定する職業訓練実施計画や地域における訓練ニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を十分に確保し、もって求職者等の安定的な雇用及び地域が求める人材の育成を実現するために必要な事項を定めるものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和~~8~~7年4月1日から令和~~9~~8年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合は改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

愛媛県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しており、令和~~7~~6年4月以降の有効求人倍率（季節調整値）は令和5年度より引き続き1.3～1.4倍台で推移し、緩やかに持ち直している。一方、進展する少子高齢化・人口減少を背景とする人手不足の問題が顕在化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、県内経済の持続的な成長のためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、「人への投資」による人材育成の強化、生産性の向上が喫緊の課題となっている。

雇用対策の面からは、職業訓練により離職者の着実な就職促進につなげることが重要であるが、訓練行政を取り巻く状況を踏まえれば、主に次の観点からの施策の展開が重要となっている。

¹ 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）に基づき実施する求職者支援訓練の総称。以下同じ。

- ・ これまで職業能力開発の機会に恵まれなかった方等への支援
 これまで職業能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者のほか、出産等でキャリアの中断を余儀なくされた女性、様々な課題に直面しているケースがあるミドルシニアの方、介護等で離職を余儀なくされた方、自立・就労を目指す生活困窮状態の方、障がいをお持ちの方等、様々な状況に置かれた支援対象者に対しそれぞれに合った形での職業能力開発や就労支援を一層推進する必要があること。
- ・ 製造業を担う中核人材の育成
 我が県の産業構造においては、製造業が付加価値額と従業員数の両面で高い割合を占め、依然として基幹産業としての地位を保持しているが、中小企業が人材を確保することは年々困難となっており、製造業を担う中核人材の育成が急務となっていること。
- ・ デジタル・トランスフォーメーション、グリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）への対応
 中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保・育成が求められていること。
 特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることを踏まえて、引き続き職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこと。
- ・ 在職者の生産性向上支援
 産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供すること。
- ・ リカレント教育の拡充
 人生100年時代を迎え、何歳になっても学び直し、職場復帰や転職に資する高齢者へのリカレント教育の拡充が求められていること。

(2) 令和7-6年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和7-6年度の職業訓練の受講者数及び就職率は次表のとおりである。

公的職業訓練の対象者	受講者数 ※1			県立校 ※2		機構立校等※2
	計	うち 県立校	うち 機構立校	就職率	うち県内就 職率	就職率
離職者対象	799826	567555	232271	75.178.9	95.694.6	85.285.9
施設内	277316	45	232271	64.373.6	100.097.4	85.285.9
委託	522510	522510	—	76.079.5	95.394.3	—
求職者支援訓練（委託）	320405	—	—	—	—	53.960.3※3
在職者対象	711676931	339384	372337	—	—	—
学卒者対象	5259	5247	—	92.093.9	95.788.7	—
障がい者対象（委託）	7572	7564	—	63.262.7	100.0	—

※1 受講者数は令和7-6年4月から令和8-7年1月末までの数値

※2 就職率は令和6-5年度数値

※3 令和6-5年4月1日～令和7-6年3月31日に終了したコースの求職者支援訓練修了者等の就職率（訓練修

了3か月後)である。

3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

(1) 離職者を対象とする職業訓練

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況や人材ニーズを踏まえ、以下のとおり実施することとする。

① ① 応募倍率が低く就職率が高く、応募倍就職率が低高い「介護・医療・福祉分野」

受講勧奨にあたって、介護・医療・福祉分野といった人材不足分野について、更なる魅力を発信するとともに、訓練コースの内容や効果に関する周知を強化する。同時期に訓練コースが重ならないよう開講時期を調整する。

② ② 応募倍率が高く、就職率が低い「営業・販売・事務IT分野」、「デジタル分野」

愛媛県公的職業訓練効果検証ワーキンググループで実施したヒアリング結果を踏まえた今後の対応方針に基づき、求人者の人材ニーズに即した訓練内容かどうかの検討を行うと共に、よりニーズが高く実践的なスキルが習得できるよう時間配分を検討する等の訓練内容の検討や就職支援の強化業務に必要なITスキルを求人票に詳細に明示することでミスマッチを防ぐ等の取組を実施する。また、就職率の向上に向け、本人の受講希望だけではなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。

③ ③ 計画数と実績の乖離

訓練機関等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえ計画数を検討するとともに、中止コースもあることから、開講時期の調整やSNS等を活用した効果的な周知広報を実施し、受講者を確保する。また、関係機関と連携してハローワークにおける就職支援の強化を検討するほか、愛媛県と連携の上、目標を達成していない民間教育訓練期間に対し、訓練及び就職支援の自律的な改善を促すとともに、就職率の向上に向け、地域職業能力開発促進協議会においてその方策について協議を行う。

④ ④ 都市部に比べデジタル人材が質・量とも不足

引き続き、デジタル分野への重点化を進め、就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会等の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等を確保する。

(2) 学卒者・在職者を対象とする職業訓練

地域の基盤産業でありながら、民間教育訓練機関では設備機器の整備等が困難であるものづくり分野と、業種を問わず労働生産性の向上に資する基礎的分野の二点に重点を置いて実施することとする。

また、今後成長が見込まれる分野については、民間専修学校等との役割分担を踏まえながら、随時、実施の要否を検討することとする。

4 公的職業訓練の対象者数等

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

① 県立校

訓練定員数は ~~594830~~人（施設内訓練 80 人/委託訓練 ~~514750~~人とし、就職率は前年以上を目指す。

施設内訓練は、宇和島産業技術専門校において実施することとし、地域からの人材流出を防ぐため、女性等の就労支援に重点を置いて実施する。

委託訓練は、高価な設備等が不要で、地域の基幹産業となり得る第3次産業や事務職等の分野を中心に実施することとする。国家資格等の取得により正社員就職を目指す長期の訓練や、子育て中の女性等の再就職を支援する訓練等、多様なコースを設定するとともに、就労支援を実施することにより、職業能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者や女性、不安定就労者等の再就職を支援する。
また、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野における訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの広報促進を図る。

②② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）

訓練定員数は ~~422443~~人とし、就職率は ~~852.50~~%以上を目指す。

雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、離職者に対し、適切かつ効果的な職業訓練を実施し、再就職に結びつける。訓練の実施に当たっては、主として、地域の民間教育訓練機関では実施していない、ものづくり分野に限定して実施することとし、AR・VR技術等の新たな技術導入に向けた検討を行う。

(2) 求職者支援訓練の対象者数等

- ① 非正規雇用労働者や自営廃業者等、雇用保険を受けることができない方を対象として、雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模 648 人を上限とし、求職者支援訓練を実施する。

雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

- ② 訓練内容については、IT人材が質・量とも不足し、都市圏偏在が課題となっていることを踏まえ、デジタル分野への重点化を図るとともに、人材確保がより困難となっている介護等の分野に対応した訓練を推進するなど、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

また、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。

訓練コースの設定に当たっては、育児中の女性等で再就職を目指す方、未就職のまま卒業することとなった新卒者、生活保護受給者をはじめとする生活困窮状態にある方、ミドルシニアで不安定な就労状態にある方や無業状態の方、居住地に訓練機関がなく訓練の受講が困難な方等、対象者が置かれた状況や個別のニーズに対応するものとなるよう努める。

③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

イ 基礎コース 訓練認定規模の 30%程度

ロ 実践コース 訓練認定規模の 70%程度

うち、介護・福祉分野、医療事務分野、デジタル分野の各分野の割合は、介護・福祉分野 20%程度、医療事務分野 13%程度、デジタル分野 3330%程度とする。

コース別内訳	計
基礎コース	194 人
実践コース	454 人
介護・福祉分野	90 人
医療事務分野	60 人
デジタル分野	<u>1350</u> 人
その他	<u>15469</u> 人
(※うち地域ニーズ枠)	(60 人)

※ 地域ニーズ枠は、実践コースの内数とし、「デジタル分野の参集型訓練」を優先認定する。

※e ラーニングコースの定員は、1 コース当たりの上限を 15 人とする。

また、同一認定単位期間における e ラーニングコースの申請については、実践コースの 1 分野（介護福祉分野、医療事務分野、デジタル分野及びその他の分野のそれぞれ 1 分野）につき 1 実施機関あたり 1 コースまでとする。

④ 求職者支援訓練のうち、次の上限値以下で新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 上限値 30%

ロ 実践コース 上限値 30%

※ 算定した結果、認定上限値が定員を下回る場合は、これを定員まで切り上げることができる。ただし、実績枠が新規枠を下回ることがないようにする。

※ 同一認定単位期間において、新規枠に対する余剰定員数がある場合は実績枠（新規枠以外の枠）に振り替えることができるある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で新規枠に振り替えることも可とする。

⑤ 認定単位期間は、四半期単位とする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、愛媛労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部のホームページで周知する。

⑥ 余剰定員の取扱い

- ・ 同一認定単位期間におけるいずれかの申請認定コースの定員数が設定定員数（認定上限値）を下回った場合の余剰定員数繰り越し分及び中止コース分の余剰定員数繰り越し分については、当該余剰定員数を他の枠（基礎・実践間、各分野間）に振り替えることができる次期以降の認定単位期間の同コース・同分野の認定上限値を引き上げるために活用する。

- ・ 同一認定単位期間において振替を行った上でも全体的に余剰定員数が生じた場合は、次期の認定単位期間のいずれかの実績枠（基礎・実践、各分野）に振り替えることができる実践コースについては、「介護・福祉分野」「医療事務分野」「デジタル分野」において訓練コースが認定されなかった場合の余剰定員について、同一認定単位期間の「その他」分野への振替を可とする。
- ・ ~~第3・四半期及び第4・四半期においては、繰り越し分の同一分野での認定、基礎・実践間の振替及び実践コースの他分野への振替についても可とする。~~

(3) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

① 県立校

訓練定員数は420人とし、主にもものづくり分野に重点をおいた訓練を実施する。推進員が企業巡回において把握した地域企業の訓練ニーズに応じた訓練コースを設定・導入するほか、技能検定等資格取得に対応した訓練コースを**実施拡充**することにより、地域産業を支える中核技能者の養成を図る。

特に、愛媛中央産業技術専門学校においては、地元タオル業界及び縫製業界が取り組む実践型人材養成システムによる訓練や有期実習型訓練を支援するため、これら訓練におけるOFF-JT（学習）の実施を通じて、地域産業人材を育成する。

② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）

訓練定員数は~~702791~~人とする。

地方公共団体との役割分担を一層明確化するとともに、民業補完に徹する観点から、地域の人材育成ニーズに基づきつつ、民間教育訓練機関等の実施状況を踏まえたコース設定とする。「ものづくり分野」を中心としたAR・VR技術等の新たな技術の導入に向けた検討を行い、真に高度なもののみに限定して、中小企業等の従業員を主な対象とした訓練を実施する。

このほか、中小企業等に対する生産性向上やDXを推進するための人材育成支援（生産性向上支援訓練）を実施するため、生産性向上人材育成支援センターにおいて、地域の関係機関と連携を図りながら、分野を問わず総合的な支援を実施することとし、訓練定員数は概ね1,000人程度とする。

(4) 公共職業訓練（学卒者等訓練）の対象者数等

① 県立校

訓練定員数は90人とし、実施に当たっては、主にもものづくり産業を担う人材育成に一層集中して実施する。就職率は前年以上を目指す。

新規卒業者については、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、地域企業のニーズに対応した人材育成が喫緊の課題となっていることから、訓練カリキュラムの見直しなどにより、更なる若年者の確保と県内就職促進を図るとともに、学卒者のみならず、社会人の更なる入校促進を図る。

② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）

実施していない。

(5) 障がい者等に対する公共職業訓練の対象者数等

① 県立校

訓練定員数（委託訓練）は ~~175470~~ 人とし、就職率は前年以上を目指す。

様々な障がいを持つ方に対応した多様な訓練^{注2}を実施するとともに、障がい者訓練就労支援員（臨床心理士等の有資格者）による訓練生へのきめ細やかなサポートを行うことにより障がい者の就職を促進するとともに、精神保健福祉士や精神科医等による相談支援体制の強化を図る。

また、障がい者職業訓練のコーディネーター及びコーチ、求人・職場実習先の開拓や就職後のアフターフォローを行う求人開拓員を専門校に配置することにより、障がい者の就労支援及び職場定着を図る。

② 機構立校（愛媛職業能力開発促進センター）

実施していない。

5 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

(1) 関係機関の連携

公的職業訓練を効果的に実施するため、関係機関がこれまで以上に連携を強化する。訓練を総合的かつ計画的に実施できるよう地域職業能力開発促進協議会等の合議体を効果的・効率的に活用し、特に、委託訓練と求職者支援訓練との間で訓練分野や実施時期等を調整することとする。

また、「募集→訓練→就職支援」のサイクルの好循環を達成するため、ハローワークと訓練実施機関が緊密に連携することとする。具体的には、ハローワークは、訓練実施機関に対し就職支援に資する施策の情報提供等に努めるとともに、訓練実施機関は、ハローワークに対し訓練の内容・特徴等の情報提供に努める。また、訓練受講生に対し就職までの一貫した支援を行うため、訓練実施機関は、ハローワークに対し訓練修了前の受講生の就職活動の状況等を共有するとともに、訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練期間中のハローワークの利用を積極的に勧奨する。特に、デジタル分野については、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業所に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

併せて、医療・福祉、建設等の人手不足分野の人材確保が図られるよう、ハローワークは、これら分野の事業所に対し雇用管理改善の啓発を行うとともに、求職者に対しては職種の魅力を訴求し、特に介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等を設定し、参加を積極的に働きかけるとともに、当該分野の訓練受講を勧奨する。

² 精神障がい者を対象とした委託訓練（短期課程6ヶ月 定員15名）、発達障がい者を対象とした委託訓練（短期課程1年 定員10名）、障害者の多様なニーズ態様に対応した多様な委託訓練（知識・技能習得科（身体障がい者等）：定員50名、実践能力習得科：定員80名）、特別支援学校等早期訓練科：定員 ~~2045~~ 名

加えて、ハローワークにおいては、事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

(2) ジョブ・カードの活用

ハローワークは、キャリア形成／リスキリング相談コーナーを設置し、キャリアコンサルタントの常駐・巡回によるジョブ・カードを活用した訓練前、訓練後、在職中など段階に応じた継続的なキャリアコンサルティングを実施し、職業訓練コースや教育訓練給付指定講座の選択など、労働者のキャリア形成やリスキリングに係る支援を行う。

また、訓練実施機関は、訓練実施期間中、訓練生に対し技能・知識の公的証明等としてのジョブ・カード作成の意義を丁寧に説明した上で、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング及び訓練成果の評価を実施し、必要に応じ当該結果をハローワークと共有する。

(3) ワーキンググループ（WG）による訓練効果の把握・検証

愛媛県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部及び愛媛労働局が公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（WG）の構成員となり、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

令和7-6年度に実施したデジタル分野（IT分野、デザイン分野（Webデザイン系に限る））営業・販売・事務分野におけるWGの検証報告を踏まえ、愛媛県地域職業能力開発促進協議会で承認された今後の対応方針のとおり、求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討を行うと共に、事業主等に対して、習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することにより訓練修了者歓迎求人等確保の強化等の取組を実施するよりニーズが高く実践的なスキルが習得できるよう時間配分を検討する等の訓練内容の検討や就職支援の強化等の取組みを図ることとする。

6 その他（職業能力の開発及び向上の促進のための取組等）

地域におけるリスキリング事業については、地域への人の投資（リスキリング）の推進のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進、リスキリングの推進サポート等及び従業員の理解促進・リスキリング支援に要する経費について、地方単独事業として実施する場合に、新たに特別交付税の措置が講じられることから、愛媛県及び域内市町が地方単独事業として実施するものについて、当該実施計画に位置付ける事業とする。なお、令和8-7年度に実施する地域リスキリング推進事業については、実施地方公共団体名・事業所名・事業概要等を記載した事業一覧を令和8-7年度に開催される愛媛県地域職業能力開発促進協議会に報告する。

愛媛県公的職業訓練効果検証ワーキンググループで実施する 令和8年度 検証コースの選定

検証対象の訓練分野

デジタル分野（IT分野、デザイン分野（WEBデザイン系に限る））

選 定 理 由

令和7年度に続き、訓練コースの設定は増加しているが、eラーニングでの設定が多く、就職率が低い分野を選定した。

ヒアリング実施予定

○ヒアリング実施予定時期 令和8年6月～8月

○ヒアリング実施者 愛媛県公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

愛媛労働局・ハローワーク

愛媛県・産業技術専門学校

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部

ハロートレーニング（離職者向け）の8年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

愛媛県

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練 定員
		施設内 定員	委託 定員		
IT分野	126		51		75
営業・販売・事務分野	478		324		154
医療事務分野	91		31		60
介護・医療・福祉分野	217	60	67		90
農業分野	0				0
旅行・観光分野	0				0
デザイン分野	75				75
製造分野	268	10	2	256	0
建設関連分野	85		2	83	0
理容・美容関連分野	0				0
その他分野	130	10	37	83	0
求職者支援訓練（基礎コース）	194	—	—	—	194
合計	1,664	80	514	422	648
(参考) デジタル分野	343		61	132	150

参考資料 1

公共職業訓練（離職者向け）
+ 求職者支援訓練（実践コース）

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

デジタル分野におけるヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

【検討課題等】

訓練カリキュラム

②、③、⑩、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖

- AIツールとillustratorの活用により、資料作成や企画立案、広報物のデザイナーなど多様な業務に即応できる力が身につき、実務で大いに役立っている。
- 業務において独自ドメインの取得・管理に関する学習の機会が必要。今後は訓練内容への導入を検討する必要がある。
- 難関資格取得を目指すコースについては、訓練期間を長期とする必要がある。



【今後の対応】

- AIツールとillustratorの活用による実務対応力が有効。特にAIツールの操作スキルの習熟度に応じた課題設定や、業務想定に基づく演習を充実させるカリキュラムの見直しが必要。
- 独自ドメインの取得・管理に関する知識は業務で求められる場面が今後も想定されるため、訓練内容に導入し、基本的な手順や設定方法を学べる機会を設けることが望ましい。
- Webデザインにおいては、集客に直結するマーケティングや色彩感覚・視覚的効果に関する知識の習得が求められていることから、カリキュラムに取り入れられるか検討が必要。
- 実際に、ゼロから成果物を作成する訓練は、実践的な力を付け、就職時のPR材料ともなるため、カリキュラムに取り入れられるか検討が必要。
- 訓練と就職活動の両立が困難となる訓練コースについては、十分な訓練期間を確保し、受講生の理解促進を図るよう見直しが必要。



委託訓練：受託先募集の際周知・勧奨、委託要綱等に盛り込む
求職者支援訓練：認定申請の募集を実施する際周知・勧奨

デジタル分野におけるヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

【検討課題等】

就職支援

①、④、⑤、⑥、⑨、⑩、⑫、⑳

- CCでIT業界の仕事内容や職場経験を聞くことで業界理解が深まり、自身の適性や希望職種を考える材料となった。就職活動の方向性を定めるうえで非常に参考になっている。
- キャリアコンサルティングにより目標・課題を明確にし、訓練生の自己肯定感を向上させることができるような支援が有効。
- デジタル分野の求人が少なく、経験者を望む傾向が依然として強い。
- 就職先の環境によっては、習得したスキルが生かされない事例も見られる。

訓練環境について

㉔、㉗、㉘

- eラーニングでは、中退者が多くなっており、また対面よりもマンツーマン指導に限界があり、理解度に差が生じやすい。
- eラーニングの通信環境や受講資料に関するトラブルの声も聞かれた。

【今後の対応】

【訓練実施機関】

- CC面談でIT業界の仕事内容や職場経験を聞く機会は業界理解を深める有効な手段であるため、今後も継続的に実施し、就職の機運を高めると共に職種選択や適性判断に活用できるように支援体制の強化が必要。
- 訓練生が前向きに就職へと意識を向けることができるよう、こまめな個人面談やキャリアコンサルティング等により、自分の強みや価値観等を明確にし、面接時にも自己アピールできるように支援する。

【ハローワーク】

- 訓練修了時期を見込んで求人事業所への周知・開拓を図るとともに、訓練修了者歓迎求人者の確保に努める。
- 業務に必要なITスキルを求人票に詳細に明示することでミスマッチを防ぐ。
- 「未経験者」である障壁を緩やかにするため「トライアル雇用助成金（※）」の積極的な活用を勧奨する。

※ 原則3か月の試行雇用を行う事業者に助成を行う

- eラーニングであっても、進捗状況についてこまめなフォローを行う等の対面と匹敵する指導体制を整備する必要がある。
- 通信環境や受講資料に係るトラブルについては、意見のフィードバックと改善を求めていくことで、引き続きeラーニング環境の訓練のノウハウを積み重ねていく。

デジタル分野におけるヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

国への要望事項

【検討課題等】

⑥、⑦、⑧

- 訓練終了後においても訓練実施機関がフォローアップ支援（相談・再訓練等）をできる仕組みを制度化し、定着支援や中長期的な就職成果を評価に反映してほしい。
- 定量評価（就職率など）だけでなく、就職の質・自己変容など、地域の特性や産業構造を考慮した、実態に即した評価基準の導入が必要である。

【国への要望】

- 要望のあった中長期フォローアップの制度化や、新たな評価基準の導入について、厚生労働省に要望する。

- 就職支援経費の支給については、講座の受講者の就職率が80%以上で一人当たり20,000円、60%以上80%未満で一人当たり10,000円、60%未満支給なし等となっているが、より細分化した段階的な設定を行うことにより就職支援に向けたインセンティブが強まる。

- 就職支援経費の支出基準について、より細分化した段階的な設定を行うよう厚生労働省に要望する。

※ 厚生労働省の令和8年度概算要求に、デジタル分野の訓練コースに関しては、資格取得率が一定割合以上の訓練コースに対し委託費等の上乗せがされる予定となっていること、さらに企業実習を組み込んだ訓練コースについては、委託費等を一人当たり2万円上乗せする予定となっている。

中央職業能力開発促進協議会開催状況（資料抜粋）

- 令和7年度第1回地域職業能力開発促進協議会【概要】
- 各地域における取組事例
- 令和8年度全国職業訓練実施計画（案）
- 令和8年度全国職業訓練実施計画（案）における主な変更点

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練計画策定の方針を協議したほか、訓練効果の把握・検証（WG）や教育訓練給付制度における地域のニーズの把握に係る報告、職業能力開発に関する取組に関係者間で共有。

開催状況

国と都道府県の共催により、令和7年10月から12月にかけて
全都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添1～3

- ① 令和6年度公的職業訓練の実施状況について
- ② 訓練効果の把握・検証（WG）に係る報告について
- ③ 令和8年度地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
- ④ 教育訓練給付制度における地域のニーズの把握等について
- ⑤ その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組

【地域独自に招聘した参加者など】

別添4

リカレント教育を実施する大学等の参画 計28 地域
社会福祉協議会の参画 計9 地域

その他

- ・ 地方自治体の各部署からの説明・共有
- ・ リカレント教育を実施する大学等からの説明・共有
- ・ その他、職業紹介事業者からの報告



令和7年10月29日

第1回長野県地域職業能力開発促進協議会の風景



ハロートレニガ

— 急がば学べ —



令和7年10月29日

第1回愛媛県地域職業能力開発促進協議会の風景

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

「地域の人材ニーズの把握」について

【地域協議会での意見等】

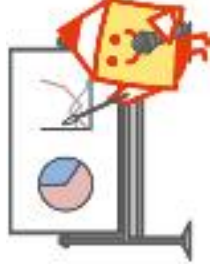
○ 県の求人・求職状況から見える課題として、中高年齢者の求職者（ハローワーク利用者）が半数以上を占め、65歳以上の高齢者の新規求職申込者が増加傾向にある。併せて、若年層の求職者は減少傾向にあり、職業訓練の受講者も減少している。現在開講している訓練コースと求人ニーズとの乖離があるとの意見。

○ デジタル人材の育成・確保も重要であるが、各業界（介護・建設・運輸分野）・業種で人手不足が深刻であり、人材確保が必要ではないかとの意見。

○ IT分野の職業訓練の実施状況を見ると、一時のブームは過ぎ去ったように感じる。これからは、仕事で使えるITが何なのかを再確認し、それを踏まえた訓練内容にしていく必要があるとの意見。

また、全ての職種でITや生成AIが必要になってきている。今まで人間がやっていた業務の多くが生成AIに取り替わることを前提に、企業が何を求めているのかを把握し、訓練の内容に反映していく必要があるとの意見。

○ 高知県は、農林漁業の女性就労支援に力を入れているところ、「農業分野」訓練が実施されていない。また「旅行・観光分野」訓練についても実施されておらず、高知県の産業育成からすると、これらの分野の訓練を増やしていくことが地域産業、訓練受講生にとってプラスになるのではないかとの意見。



【方針】



○ 県内の産業構造及び求人者ニーズを鑑み、中高年齢者のキャリアエンジニアに対応する新たなコースを設定する。

○ 委託訓練では、引き続き、デジタル分野の訓練コースの拡充を図りつつ、介護、建設、運輸分野のITスキルワーカーと呼ばれる職種の職種の人材育成・確保を基本方針の1つに掲げて取り組む。

○ IT分野における求人者ニーズ・求職者ニーズの把握に努め、IT自体が全産業共通の技術要素であることとを踏まえつつ、各訓練実施機関、HW連携してカリキュラムの見直しを図る。

○ 公共職業訓練のみならず求職者支援訓練においても、指摘のあった分野の訓練実施施設の開拓に向け、労働局・高知県・機構で情報共有しつつ取り組んでいく。

福島

群馬

神奈川

高知

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

「公的職業訓練の実施状況」について



【方針】

【地域協議会での意見等】

○ ビジネスマナーを身につけるカリキュラムを実施してもらおうと求人事業主としてはありがたいこと。また、デジタル分野の職業訓練修了後の仕上がり像を求人事業主にも伝えていただくこと、就職促進にもつながるとの意見。

○ 応募倍率が100%を超えているコースにおいても、定員充足率が80%程度にとどまっている場合がある。その要因には入学辞退者の存在があるが、一定数の辞退者の発生（目減り率）を想定した合格者を出すこと、補欠合格枠を設けることなど、多くの人に受講機会を提供していくこと、定員充足率を向上していく取組が必要ではないかとの意見。

○ 訓練の実施は一定進んでいるが、制度の存在自体や訓練の成果が十分に伝わっていない。修了者の声や、訓練が就職・定着・生産性向上につながった事例が見えにくく、採用側にも訓練の評価が伝わっていないとの意見。

○ 「医療事務分野」「介護・医療・福祉分野」の応募が低調である状況を踏まえ、公的職業訓練の広報について、構成員それぞれのネットワークを活用して周知に協力していきたいとの意見。

新潟

愛知

島根

高知

○ ビジネスマナーを身につけるカリキュラムを多く盛り込んだ求職者支援訓練（基礎コース）の設定については、引き続き重点的に取り組む。また、求人事業主に対しては、職業訓練受講後の就職事例や訓練修了者及び採用企業等のコメントなどを掲載した求人事業主向けの資料を作成し、デジタル分野の求人事業主をはじめデジタル分野以外の求人事業主に対しても、デジタル分野の訓練修了者の採用を促す働きかけを行う。

○ 現時点において、定員数を超える合格者は出しておらず、また、補欠合格枠も設けていないため、今後、関係機関（愛知県・JEED等）と調整の上、それらの仕組みの設定について検討する。

○ アンケートやヒアリング結果をもとに、修了者の就職状況を整理し、訓練の成果を適切に伝える方策を検討する。

○ 各構成員への情報共有の内容、時期や方法について協議し、広報の協力依頼を行っていく。

令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】

別添2

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

令和7年度の対象分野

デジタル分野 19県
IT分野 2県

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。) 18県

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。) 8県

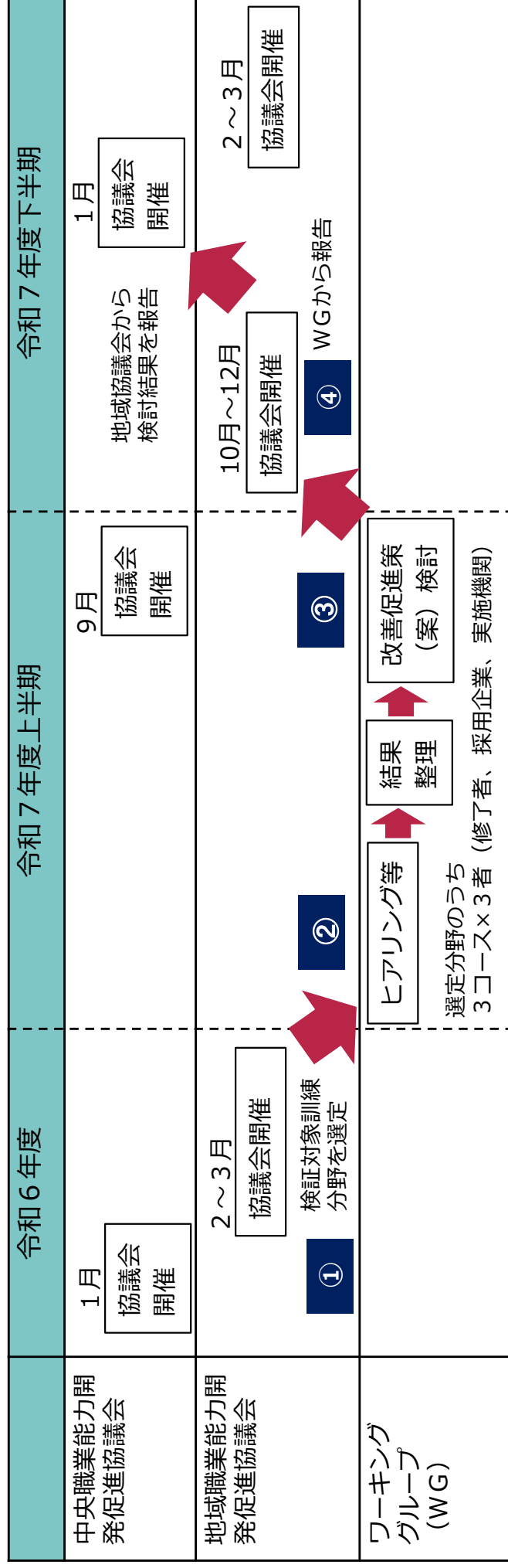
デジタル分野：北海道・青森・岩手・茨城・千葉・福井・静岡・三重・和歌山・鳥取・島根・広島・徳島・愛媛・福岡・長崎・熊本・宮崎・鹿児島
IT分野：滋賀・山口

山形・福島・栃木・千葉・神奈川・富山・石川・山梨・長野・岐阜・京都・大阪・兵庫・奈良・香川・高知・大分・沖縄

宮城・秋田・群馬・新潟・島根・岡山・佐賀・熊本

※ 上記の分野のほか、医療事務分野（山梨）、旅行・観光分野（東京）、製造分野（埼玉・愛知）、建設関連分野（愛知）が選定された。（複数分野選定した県もあり。）

<参考> 検討スケジュール



訓練実施機関

訓練実施にあたって工夫している点

訓練実施にあたって課題である点

職業訓練に対する意見

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

より一層習得しておくことが望ましいスキル

職業訓練に対する意見

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

職業訓練に対する意見

【ヒアリングの内容等】

- 知識の習得だけでなく、実務に近い環境での演習を積極的に取り入れ、訓練生が現場で必要とされる対応力や問題解決力を育成している。【徳島県】
- デジタル分野の企業求人が少ないため、訓練後の出口が少なく。求人数も少なく、経験や知識が必須の者が多いため応募可能な求人が限られてくる。【福井県】
- CMなどの広報を通じて職業訓練にもっと付加価値をつけて欲しい。【島根県】

- チームで作業を行う業務であるため、コミュニケーション能力が重要である。【北海道】
- 他部署との連携が重要になり、コミュニケーションが必要のため、実務に即した課題解決のためのグループワークやグループディスカッションがあるとよい。【三重県】
- 「プログラマー養成科」という名称が企業に誤解を招く可能性がある。より実態に即した名称の方が企業とのマッチング率が高まるのでは。【徳島県】

- チーム作業やプレゼンテーション等は就職後も役立つている。【和歌山県】

- サイバーセキュリティの重要性は認識されていたが、訓練では十分に扱われていなかった。実務では、セキュリティは非常に重要であるため、より深く学べたらよかったと思う。【徳島県】

- 訓練内容や仕上がり像を明確化するために、より分かりやすい資料や説明、体験会等があれば良かった。【広島県】

【改善案等】

求人確保および経験や知識が必須の求人に対しての要件緩和の提案を行う。また訓練情報について求人企業に対しての広報を強化する。【福井県】

周知動画を制作し、訓練の具体的な成果と活用事例を“見える化”する。また、作成動画を協議会構成機関が共通の素材として活用し、訓練の社会的認知度を高める。【島根県】

企業は専門分野の知識に限らず、基本的なビジネススキルやコミュニケーション能力等の習得も求めていることに着目し、カリキュラムの見直し等を推進。【北海道】

訓練コースの名称について、内容や目的に即した、より適切な名称への見直しを提案。【徳島県】

ネットワークにおける情報漏洩やサイバー攻撃のリスクが高まっていることを踏まえ、カリキュラム等に、デジタルセキュリティやサイバーセキュリティに関する知識の取得を提案【徳島県】

事前説明会における資料や説明のさらなる具体化等により、訓練の受講により得ることができている知識・技能についてのより一層の見える化を図る。【広島県】

訓練実施機関

訓練実施にあたって工夫している点

訓練実施にあたって課題である点

職業訓練に対する意見

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル

より一層習得しておくことが望ましいスキル

職業訓練に対する意見

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

職業訓練に対する意見

【ヒアリングの内容等】

- 介護現場でよくあるケーススタディを用いたロールプレイを積極的に実施している。【香川県】
- 訓練コースの設定の都度、介護施設等の介護従事者に講師を依頼しているが、介護現場は人手不足の状況であり、講師を依頼することが容易ではなく、講師の確保が厳しい状況【福島県】
- 全体的なPRだけでなく、介護のような充足率が低い分野には個別コースの周知などにも協力してほしい。【石川県】

- 実習等で実際に触って、体験していること。人と対したときに力の加え方など不安が生じるので、そこに免疫があることが大事。【大分県】
- 介護記録をタブレット端末で行うが、操作に苦慮する者もある。現場におけるIT機器の広がりや踏まえ、IT関係の訓練内容を組み込めるとよい。【岐阜県】
- 多様な種類の施設で実習・見学を行い、各施設の雰囲気や接してもらおう機会を多くとってほしい、そうすることでミスマッチによる離職も防げると思う。【石川県】

- 利用者と直接触れ合う作業が役に立った。【大分県】
- 訓練カリキュラムの中で、利用者とのコミュニケーションに関する内容、例えばカスタマーハラスメントやアンガーマネジメントなどの講義も必要である。【福島県】
- 職場実習や職場見学は、もっといろんな種類の施設に行ってみてほしい。それによって、就職活動がよりスムーズに進められると思う。【神奈川県】

【改善案等】

講師の負担を軽減するために、一部オンライン形式で行う方法を計画・検討。【福島県】

ハローワークと訓練実施機関が連携し、SNS等を活用して職業訓練制度の更なる周知を図るとともに、積極的な受講勧奨に取り組む。【石川県】

現場においてIT機器が活用されている状況を踏まえ、IT機器（パソコン、タブレット）の能力に関する講習時間の確保。【岐阜県】

職場実習や見学等を通じて実際の就労現場を想定できるよう、訓練内容の充実を図るよう提案する。【石川県】

コミュニケーション能力向上を特に重要とする意見が多く、また、職場内での人材育成を行う余裕がないとの意見から、現場で活用できるスキルを身に付けられるよう、カリキュラムの内容を見直す。【福島県】

実技の授業、職場実習・職場見学等の充実など就職後のミスマッチを防ぐよう、カリキュラムの内容を見直す。【神奈川県】

訓練実施機関

訓練実施にあたって工夫している点

訓練実施にあたって課題である点

職業訓練に対する意見

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

より一層習得しておくことが望ましいスキル

職業訓練に対する意見

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

職業訓練に対する意見

【ヒアリングの内容等】

● 実際に就職して役立つビジネスマナーやパソコンの基本操作等をカリキュラムに組み込んでいる。【岡山県】

● 訓練を修了出来ない方や就職意欲が欠如している方（健康状態が悪い、制度不理解、受講意欲の欠如等）に対する受け入れの厳格化が必要。【秋田県】

● 公共職業訓練の認知度は依然として低く、ハローワークでの説明会やイベントなどを通じて、今後も認知拡大に努め、定員充足の向上を図っていただきたい。【宮城県】

● PC基礎力が身につけていれば、ステップアップしたところから新規採用研修することができ業務効率化に繋がっている。【群馬県】

● 企業における基本的なPCセキュリティの習得を期待する。【岡山県】

● パソコン訓練については、初級科も必要ではあるが、その上位レベルである中級科や上級科などレベル分けしたコースを設定してもいい。【秋田県】

● 求人票にWord、Excelの基本操作が必要とあると応募を躊躇していたが、訓練受講により「Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになった。【新潟県】

● エクセルでマクロを使ったりしたが、今はアクセスをよく使っているので、もう少しやっておけばよかった。【岡山県】

● コミュニケーションやビジネスマナーに関して、簡単な説明程度の内容であったため、仕事に活かせるような充実した内容を望む。【秋田県】

【改善案等】

受講生送り出しに際し、ハローワーク窓口にて就職のための訓練制度である旨の趣旨説明を徹底する。【秋田県】

引き続きホームページやSNS、関係機関との連携によるイベント等を活用した訓練の周知・体験・広報を行い、訓練内容の認知を図る。【宮城県】

PCセキュリティ対策に関するカリキュラムの充実。【岡山県】

パソコン中級科のコース設定に向け、開講時期や開催地域等も含めて検討する。【秋田県】

より高度なスキルや知識が必要な場合には、他分野の適切なコースを案内。【岡山県】

訓練実施機関に対し、訓練内容に盛り込まれているコミュニケーション能力やビジネスマナーを重視する声があることを伝え、その重要性についての認識を共有する。【秋田県】

職業能力開発に関わる様々な情報共有

兵庫
愛媛

地方自治体の各部署

県の教育委員会事務局より、高校生に対するキャリア教育の一環として教育委員会が実施しているインターンシップ事業及び高度熟練技能者等が特別非常勤講師として実技指導を行う事業等について説明、情報共有。

宮城
愛媛

リカレント教育を実施する大学等

県の経済労働部産業雇用局労働課から、県で実施しているデジタル人材育成のための施策、IT人材確保のため外国人材受入・定着サポートデスクを開設したこと、県外大学との就職支援連携協定の締結について説明、情報共有。

宮城
愛媛

宮城大学から「Downstreamから学ぶDX」(※)の取組みを発表、共有。

(※) 県内の中小企業のデジタル人材の不足が指摘される中、県内産業のDX推進を加速化させることを目的として開催するプログラムであり、対象は県内の中小企業に勤務する在職者20名となっている。

長野
愛知
広島

その他

愛媛大学からしまなみ未来社会人材育成プラットフォームおよび地域共創型リカレントプログラムの実施状況等について説明、情報共有。

長野県専修学校各種学校連合会から、若年者への産業理解のための取組として文部科学省の委託事業を活用し、メタバース空間を活用した企業紹介や産業案内の取組について説明、協力依頼がされた。

中部経済産業局から、中小企業庁が作成した人材育成ガイドブックの活用方法について説明があり、同ガイドブックには企業が直面する経営課題への対応、人材に関する支援策、人材戦略の取り組みポイントが整理されていることなどについて、情報共有。

中国経済産業局から、「人材育成にかかる企業側の受け入れ体制の整備、意識醸成に向けての取組」についての説明、情報共有。

【ワーキンググループの検証結果等を踏まえたPDCAの取組】

- ワーキンググループの検証結果等を踏まえた改善策を実施
- 実施した改善策について検証を行い、更なる改善策を検討・実施

令和6年度ワーキンググループによる効果検証

- 新潟県においては、官民で連携して県内産業のDXを推進する上で、人材が最たる課題
- R5はデジタル分野全体の検証を行ったが、新潟県が提唱する「県内産業のDX化の推進」の面の検証が不十分であったと分析
 - デジタル分野の中でも、特にDX人材に有効とされているPython、JavaScript、PHP等のスキルを習得できる訓練コースに絞り効果検証を実施

- Python、JavaScript、PHP等のデジタルスキルの習得は、県内企業の人材ニーズに対応しており、有益なカリキュラム
- 一方で、求職者には、デジタル分野の訓練の魅力や訓練修了後の仕上がり像、就職先のイメージ等が十分に伝わっていないため、以下のような課題も
 - 訓練の申込みに結びついていない
 - 訓練修了後の就職先選定時におけるミスマッチ 等

改善策の実施（令和7年度の取組）

「訓練プラスPR情報」

- 訓練修了後の就職先のイメージや訓練で習得したスキルの活用場面等をまとめた「訓練プラスPR情報」を作成
- デジタル訓練の魅力等を求職者にアピール

※作成実績：延べ8施設17コース（R7.11）

求職者の関心を引く訓練科名の設定

- 訓練の仕上がり像や学習レベル等に応じた求職者の関心を引く訓練課名やサブタイトルを設定

【設定事例】

- プログラミング科
データに強くなれる！
プログラミング科
- DSプログラマー養成科
企業実習付き！
未経験からチャレンジ！
プログラマー養成科

HW職員のデジタル知識向上

- 訓練実施施設による訓練説明会
- 職員を対象とした訓練実施施設見学会
 - 訓練修了後の就職を見据えた的確な受講あっせん

求人事業主に対する周知・啓発

- デジタル分野の訓練修了者の認知度向上及び採用促進に向けた働きかけ
 - 訓練修了者歓迎求人確保

取組実績（令和7年度）

- ① デジタル分野の定員充足率（9月末） R6年度 68.6% → **R7年度 71.4%**
- ② プログラミング分野の訓練コースの中止コース数（9月末）
R6年度 2コース → **R7年度 0コース**

実績等を踏まえた更なる改善

- 「訓練プラスPR情報」が受講率向上に効果
 - 求職者支援訓練のコースで必須に

- 訓練修了生の就職促進には、求人部門と連携した取組が不可欠
 - 求人部門担当者も訓練実施施設見学会に参加



各地域における取組事例【高知】

【ハロートレーニング・メディアツアーの実施】

- メディア関係者に「見て・体験して・知って」もらうことで、ハロートレーニングの理解を深め、その魅力を発信

報道されるために

工夫①

- 報道「映え」する体験メニューを用意

住宅CAD リフォーム技術科
(ポリテクセンター高知)



ドローン飛行操作体験



自動車整備科
(県立高知高等技術学校)



電気カーットの仕組みと乗車体験



調理師科
(RKC 調理製菓専門学校)



飾り切り技術の体験

工夫②

- 「たしかめたん」(厚生労働省労働基準局広報キャラクター)と「くろしおくん」(高知県報キャラクター)が参加者と一緒に職業訓練を体験するとともに、高知県の地域別最低賃金のPR活動を実施



充足率の強化等の観点から、「介護分野」の体験メニューも用意

工夫③

- 参加メディアを「ハロートレーニング 体験大使」に任命
- 当日、労働局長から任命書を交付



参加メディア

- 高知さんさんテレビ
- RKC 高知放送
- 高知ケーブルテレビ

工夫④

- メディアに対して、繰り返し参加依頼を実施
- 定例記者会見の場において、労働局長から参加を依頼
- 県内の全メディアに対して、訪問・電話による参加依頼を実施



報道実績

- 高知さんさんテレビ
- ローカルニュース番組で約3分間の放映
- RKC 高知放送
- ローカルニュース番組で約2分間の放映

- 高知ケーブルテレビ
- 情報番組で約8分間の放映
- ※再放送含め20回の放映
- ※他の17局(他県の11局含む)のケーブルテレビでも放映

来年度に向けた課題等

- ドローン操作は興味を示される一方、放映されない内容も
- 新たな体験内容等を検討

- 注目度の高いイベントと同日の開催となったため、参加を辞退するメディアも
- ギリギリまで他イベントの日程を見極め

各地域における取組事例【長崎】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」実施による成果等

令和5年度

「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年2月25日（日）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 単独開催

開催に当たっての工夫した事項

- 開催場所の選定
 - 長崎駅近くの中心地にあり、イベント会場（2021年オープン）としての認知度が高く、また、交通の便が良く遠方からの参加も可能
- 周知広報
 - FM長崎で1月から毎週ハロートレ関係の周知を実施
 - 長崎駅前広場に設置されている大型ビジョンで動画（15秒）を放映

成果等

- 参加者数 197名 ※アンケート回答者132名
- ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が72名と、一定の周知効果あり

- 一方で、企業の人事担当者にもハロトレをアピールしたかったが、参加が少なく、企業の集客が課題

要改善

令和6年度

第2弾「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年11月30日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催

前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 開催方式の見直し
 - 企業を含め、さらなる集客を期待して、労働局主催の他のイベント（学卒向け企業交流会、就職氷河期世代向け企業説明会）との同日・同会場での開催を実施
- 周知広報
 - FM長崎での周知を、職業訓練に特化した内容から、潜在求職者や求人者等のハロートレワークの利用促進も念頭において内容に変更
 - 駅前広場の大型ビジョンで放映している動画をYouTube広告でも配信

成果等

- 参加者数 233名 ※アンケート回答者91名
- ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が58名と、昨年度と同様一定の周知効果あり

- 一方で、前回同様、企業の参加が低調であったことから、更なる改善が必要

要改善

令和7年度

「ハロートレーニングフェス2026」

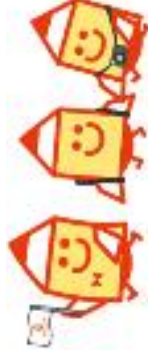
- 【開催日】 令和8年2月14日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催

前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 同日・同会場で開催するイベントの見直し
 - 学卒者よりも離職者訓練への誘導可能性が高い一般層の集客を期待して、同日開催するイベントを若年者（35歳以下）向け企業説明会及び中高年向け企業説明会に変更
- 周知広報
 - 企業への訓練の認知度向上やハロートレニングフェアの集客を目的に、経済団体（中小企業団体中央会、商工会議所・商工会計9団体）を訪問し、会報誌への掲載やチラシ配布を依頼

開催時期の見直し

- 4月開講の訓練の充足が厳しいことを踏まえ、開催時期を見直し、訓練の募集時期を見据えて、新規求職者が多くなる2月開催に変更



各地域における取組事例【好事例の横展開の成果等】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」を参考にした取組が更に増加



令和5年度

○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2024」

- 令和6年2月25日開催

○宮城労働局

「ハロトレまつり」

- 令和7年2月1日開催

横展開の成果

参加者数

- 197名 506名 1,342名 (5年度) (6年度) (7年度)

アンケート結果

- ハロートレーニングを知らなかった
- 169名 (5～7年度計) ※アンケート総回答者625名
- どのような訓練コースがあるのか知りたかった
- 120名 (5～7年度計) ※アンケート総回答者346名

※7年度分には、1月以降開催の福島局、兵庫局、長崎局開催分を含んでいない

令和6年度

○福島労働局

「ハロトレーニングフェス」 inふくしま

- 令和7年2月8日開催

○長崎労働局

第2弾 「ハロートレーニングフェス2024」

- 令和6年11月30日開催

○佐賀労働局

「学びフェス」

- 令和7年1月8日開催

令和7年度

○北海道労働局

「ハロトレフェア inチ・カ・ホ」

- 令和7年12月18日開催

○福島労働局

「ハロトレーニングフェス」 inふくしま 2026

- 令和8年1月31日開催

○兵庫労働局

「ハロトレフェス2026」

- 令和8年1月14日開催

○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2026」

- 令和8年2月14日開催

○宮城労働局

「ハロトレまつり」

- 令和7年11月12日開催

○山梨労働局

「ハロトレフェス2025」

- 令和7年11月29日開催

○佐賀労働局

「学びフェス」

- 令和7年12月20日開催

○宮崎労働局

「輝フェス」

- 令和7年12月21日開催

令和 8 年度 全国職業訓練実施計画（案）

第 1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第 2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和 7 年 11 月現在では、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こ

うした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、訓練機会の確保・拡充等を通じた一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は在職者訓練を通じた雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和7年度の新規求職者は令和7年11月末現在で2,955,587人（前年同月比99.1%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和7年10月末現在で1,266,828人（前年同月比100.4%）であった。

これに対し、令和7年11月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和7年4月～10月>

離職者に対する公共職業訓練	63,304人（前年同期比96.4%）
求職者支援訓練	23,057人（前年同期比98.7%）
在職者訓練	52,652人（前年同期比101.2%）

第3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
・応募倍率は約70%であり、引き続き改善の余地がある

- ・就職率は依然高水準で推移している
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デザイン分野」）があること
 - ・応募倍率については、公共職業訓練では低下している一方、求職者支援訓練では上昇している
 - ・就職率は50%～60%台で比較的低調であり、引き続き改善の余地がある
- ③ 委託訓練の計画数と実績は乖離していること、施設内訓練と比べて就職率が低い分野があること
 - ・令和6年度も同様の傾向にある
 - ・2年連続で目標の就職率（75%）を下回っており、同分野内でも訓練コースにより就職率に差が見られる
- ④ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること
 - ・離職者向けの訓練に占めるデジタル分野の訓練コースや定員数の割合は全国的に増加傾向にあるが、依然として不足している
 - ・都市圏を除くデジタル分野の訓練コース及び定員数の割合は増加傾向である
 といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和8年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、引き続き、応募倍率の上昇に向け、求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組も併せて行う。

②については、特に就職率の向上に向け、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保の推進や、eラーニング等のオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供、就職に向けた意識付けとともに、就職支援の充実を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。また、都道府県等と連携してハローワークにおける就職支援の強化を検討するほか、都道府県労働局と地方公共団体との連携の上、目標を達成していない民間教育訓練機関に対し、訓練及び就職支援の自律的な改善を促すとともに、就職率の向上に向けて、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。コース設定が進んでいない地域においては、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う。

なお、令和6年度より試行的に実施していた「非正規雇用労働者等が働きながら学びやす

いオンラインを活用した職業訓練」については、令和8年度より公共職業訓練として全国展開を図ることから、本実施計画にも当該事項を新たに盛り込むこととする。

その他、地域職業能力開発促進協議会に設置されているワーキンググループの訓練効果の検証結果等が訓練カリキュラム改善により資するよう、PDCAサイクルの仕組みについて見直しを検討する。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数 23,000 人
目標 就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数 74,263 人
目標 就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、職務経歴書・履歴書の作成指導、面接指導、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、職業相談、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 委託訓練については、2年連続で目標の就職率（75%）を達成していないことにかんがみ、都道府県等と連携して、ハローワークへの来所等を促して就職支援を行う取組の強化を検討する。また、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会において目標

を踏まえた訓練先の選定方策について協議を行う。

- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースの委託費の上乗せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者の職業能力や求職条件等に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、ハローワークにおいて、介護等の仕事の魅力発信のためセミナー等を開催するとともに、職場見学会、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、

定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。

- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

④ 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の向上

- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「J E E D」という。）と連携し、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに関連する施策について、民間教育訓練機関をはじめとする職業能力開発関係者に対する認知度の向上・普及の取組を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 41,377人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 60,487人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 60% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の30%程度

実践コース 訓練認定規模の70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野 30%、介護分野 20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練(離職者訓練)の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。

- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 10%

※ 実践コースの新規参入枠については、地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、上限値を30%とした範囲内で設定することが可能である。

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定することとするが、一の申請対象期間

における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

- ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者の職業能力や求職条件等に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、ハロ

ークにおいて、介護等の仕事の魅力発信のためのセミナー等を開催するとともに、職場見学会、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。

- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

④ 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の向上

- ・ J E E Dと連携し、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに関連する施策について、民間教育訓練機関をはじめとする職業能力開発関係者に対する認知度の向上・普及の取組を推進する。

2 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練

(1) 対象者数

国	1,500人
都道府県	300人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 全国展開に当たっては、オンラインを活用した手法によって、非正規雇用労働者等が、住んでいる地域に関係なく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法で訓練を受講できるように進めていく。
- ・ 訓練の実施に当たっては、能開法第15条の7第3項に基づく委託訓練として、都道府県での実施を基本としつつ、都道府県においては、地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースを柔軟に設定できるようにするとともに、eラーニングを活用した訓練の地域偏在を踏まえて、オンラインで対応できる訓練コースについては、国及び地方の適切な役割分担に留意しつつ、J E E Dを通じた広域展開を行う。
- ・ 訓練内容や訓練ニーズ等について、全国展開後も受講生のニーズをアンケート等により収集・把握するとともに、受講勧奨、受講継続支援、広報については、好事例を収集、展開するなどにより、継続的な見直しを図っていく。
- ・ 修了率等に加え、訓練前後でどのような行動・意識の変容があったか、訓練成果が仕事で役立っているか等の受講生の評価を収集していくことで、今後の成果指標について検討する。また、訓練修了後一定期間経過時点の受講生の状況についても、アンケートにより把握する。

3 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	65,000人
生産性向上支援訓練	51,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、職場での業務改善や事業所の生産性向上、現場力の強化など訓練の受講により生じた効果を確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

4 学卒者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数	5,800人（専門課程 3,800人、応用課程 1,900人、普通課程 100人）
目標	就職率：95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。
- ・ 職業訓練の実施に当たっては、平成10年3月31日付け管発第11号・開発第17号「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」の趣旨等に留意しつつ、職業訓練と学校教育との密接な連携の下、地域人材の育成を図っていく。また、学卒者のみならず、社会人の更なる入校促進を図る。

5 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

（施設内訓練）

対象者数	2,930人
------	--------

目標 就職率：70%
(委託訓練)
対象者数 3,380人
目標 就職率：55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に
応じた公共職業訓練を一層推進する。また、訓練受講生の拡大に向けて、障害福祉サー
ビス利用者の就労促進に向けた障害者職業訓練への誘導等に取り組む。
- ・ 都道府県が一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士や公認心理師等の配置、障
害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れる
ための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設
定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の
確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託
先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、
障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や
就職した場合の経費の追加支給を活用するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りなが
ら、引き続き訓練の質向上に向けた取組を推進する。なお、令和7年度より障害者委託
訓練におけるP D C A 評価を本格実施している。当該P D C A評価では、就職率の上昇
と計画数と実績の乖離の解消に取り組むものであり、当該評価を基に訓練を計画する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズに加え、障害種別が多様化していることを踏
まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための
在職者訓練の設定・周知等に努める。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析
を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハ
ローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 令和7年6月に取りまとめられた「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告
書」を踏まえた取組を推進する。

第5 令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討事項（P）

令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けては、雇用のセーフティネットとし
ての職業訓練を引き続き確実に推進することに加え、令和8年度の実施状況や第12次職
業能力開発基本計画（※）の内容等も踏まえつつ、以下の観点も含めた対応について検討
を行う。

- ・ データに基づくP D C Aサイクルにより訓練の効果検証や、必要に応じて訓練プログラ

ムの開発等を行いながら、関係省庁や関係機関と連携して効果的な職業訓練を推進する。

- ・ 成長分野等に必要の人材の育成に向けた戦略的な職業訓練を推進する。中央職業能力開発促進協議会及び地域職業能力開発促進協議会の機能を強化し、産業界等と連携して必要とされる人材像やスキルの把握、訓練の重点分野に係る中期的な方針等の策定、地域の産官学の連携のもと、地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出等に取り組む。
- ・ エネルギーなどの戦略分野等における人材育成を加速化するため、関連の産業界と協働した人材育成プロジェクトの実施等に取り組む。

※ 第12次職業能力開発基本計画については、現在、労働政策審議会人材開発分科会において審議中であり、今後の審議結果に応じて記載内容を確定させる。

令和 8 年度全国職業訓練実施計画（案）における令和 7 年度からの主な内容の変更点

- 第 1 回中央職業能力開発促進協議会の議論等を踏まえた事項
- △ 第 12 次職業能力開発基本計画策定に向けた議論等を踏まえた事項
- 令和 8 年度予算案等を踏まえた事項

第 3 令和 8 年度の公的職業訓練の実施方針

- 特にデザイン分野の就職率の向上に向け、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う旨を明記。
- 委託訓練の計画数と実績が乖離していること、施設内訓練と比べて就職率が低い分野があることを踏まえ、受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る旨を明記。また、都道府県等と連携してハローワークにおける就職支援の強化を検討するほか、都道府県労働局と地方公共団体との連携の上、目標を達成していない民間教育訓練機関に対し、訓練及び就職支援の自律的な改善を促すとともに、就職率の向上に向けて、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う旨を明記。
- デジタル分野のコース設定が進んでいない地域においては、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う旨を明記。
- 令和 6 年度より試行的に実施していた「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練」について、令和 8 年度より公共職業訓練として本実施計画に新たに盛り込む。
- 地域職業能力開発促進協議会に設置されているワーキンググループの訓練効果の検証結果等が訓練カリキュラム改善により資するよう、PDCAサイクルの仕組みについて見直しを検討する旨を明記。

第 4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

- 国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて新たに情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る旨を明記。
- 委託訓練の就職率の目標が 2 年連続未達であることを踏まえ、都道府県等と連携して、ハローワークへの来所等を促して就職支援を行う取組の強化を検討し、また、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会において目標を踏まえた訓練先の選定方策について協議を行う旨を明記
- △ 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の向上に関する観点から、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに関連する施策について、民間教育訓練機関をはじめとする職業能力開発関係者に対する認知度の向上・普及の取組を推進する旨を明記。

○ 2 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練【新規】

(1) 対象者数

国	1,500 人
都道府県	300 人

(2) 職業訓練の内容等

以下の旨を明記。

- ・ 全国展開に当たっては、オンラインを活用した手法により、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法で訓練を受講できるように進めていく。
- ・ 訓練の実施に当たっては、委託訓練として、都道府県においては、地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースを柔軟に設定できるようにするとともに、オンラインで対応できる訓練コースについては、国及び地方の適切な役割分担に留意しつつ、高障求機構を通じた広域展開を行う
- ・ 全国展開後も受講生のニーズをアンケート等により収集・把握するとともに、好事例を収集、展開するなどにより、継続的な見直しを図っていく。
- ・ 修了率等に加え、訓練前後でどのような行動・意識の変容があったか、訓練成果が仕事で役立っているか等の受講生の評価を収集していくことで、今後の成果指標について検討する。また、訓練修了後一定期間経過時点の受講生の状況についても、アンケートにより把握する。

4 学卒者等に対する公共職業訓練

(2) 職業訓練の内容等

- 平成10年3月31日付け管発第11号・開発第17号「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」の趣旨等に留意しつつ、職業訓練と学校教育との密接な連携の下、地域人材の育成を図っていく旨を明記。
- 学卒者のみならず、社会人の更なる入校促進を図る旨を明記。

5 障害者等に対する公共職業訓練

(2) 職業訓練の内容等

- 令和7年6月に取りまとめられた「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書」を踏まえた取組を推進する旨を明記。

△ 第5 令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討事項 (P) 【新規】

令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けて、雇用のセーフティネットとしての職業訓練を引き続き確実に推進することに加え、令和8年度の実施状況や第12次職業能力開発基本計画の内容等も踏まえつつ、以下の観点も含めた対応について検討を行う旨を明記。

- ・ データに基づくPDCAサイクルにより訓練の効果検証や、必要に応じて訓練プログラムの開発等を行いながら、関係省庁や関係機関と連携して効果的な職業訓練を推進する。
- ・ 成長分野等に必要の人材の育成に向けた戦略的な職業訓練を推進する。中央職業能力開発促進協議会及び地域職業能力開発促進協議会の機能を強化し、産業界等と連携して必要とされる人材像やスキルの把握、訓練の重点分野に係る中期的な方針等の策定、地域の産官学の連携のもと、地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出等に取り組む。
- ・ エネルギーなどの戦略分野等における人材育成を加速化するため、関連の産業界と協働した人材育成プロジェクトの実施等に取り組む。